

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業政策課  
 担当名：農協・公社担当  
 内線：4081

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B6	農林公園管理事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農林公園管理運営費	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	埼玉県農林公園条例		宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	061453 活力ある農山村の創造		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>県民が農林業について学習する機会を設けることにより県民の農林業に対する理解を深めるとともに、農林業関係者に研修の場を提供することによりその資質の向上を図る必要がある。</p> <p>そこで、県民への農林業学習及び農林業関係者の研修の場を提供するため、埼玉県農林公園の円滑かつ効率的な管理運営を行う。</p> <p>(1) 管理運営費 93,672千円                      (2) 調査委託費 2,473千円                      (3) 備品整備費 1,166千円</p>			<p>(1) 事業内容                      埼玉県農林公園の管理運営を指定管理者（平成28年度～令和2年度（公社）埼玉県農林公社）へ業務委託する。</p> <p>ア 管理運営費 93,672千円                      (7) 管理事業費 33,846千円                      施設の管理、ほ場の管理、清掃等を実施</p> <p>(イ) 管理事務費 59,826千円                      管理のための事務費、人件費、通信費等</p> <p>イ 調査委託費 2,473千円                      園内全樹木調査</p> <p>ウ 備品整備費 1,166千円                      貸付備品の更新（芝刈機）</p> <p>(2) 事業計画                      県民の農林業に対する理解を深めるとともに、農林業関係者に研修の場を提供する。</p> <p>ア 農林業学習                      イ 農林業研修                      ウ 施設管理</p> <p>(3) 事業効果(30年度)                      ア 来園者数 558,400 人                      イ 研修室等年間利用回数 287 回</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.92人=8,740千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
	使用料・手数料							
決定額	97,311	367					96,944	3,969
前年額	93,342	388					92,954	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業政策課  
 担当名：企画・試験研究調整担当  
 内線：4031 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B2	埼玉農産物の魅力再発見食育推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農政推進対策費		
事業期間	平成29年度～ 令和 2年度	根拠法令	なし			宣言項目	09 儲かる農業の推進			
						分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立			
<b>1 事業概要</b> 地域の農林業や伝統的な食文化の理解促進のため、食育推進リーダーの育成や地域食文化の継承活動などに取り組む市町村及び民間団体等を支援する。 (1) 地域食育活動の支援 3,500千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 地域食育活動の支援 3,500千円 市町村及び民間団体等の食育推進事業を支援する。 (2) 事業計画 食育推進リーダーの育成や地域食文化の継承活動など市町村及び民間団体等が取り組む食育推進事業を支援する。 平成30年度 令和元年度 令和2年度 実施件数 10 9 10 (3) 事業効果 地域の農林業や伝統的な食文化の理解の促進。						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (1) (国1/2・県0) 市1/2、(国1/2・県0) 事業者1/2										
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円 × 0.5人 = 4,750千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	3,500	3,500						0	1,000	
前年額	2,500	2,500						0		

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業政策課  
 担当名：企画・試験研究調整担当  
 内線：4031 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B1	埼玉県農林水産業振興基本計画策定事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農政推進対策費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	埼玉県農林水産業振興条例第7条第1項			宣言項目	09	儲かる農業の推進	
	令和 3年度					分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>「埼玉県農林水産業振興条例」では、本県農林水産業の持続的発展及び県民の豊かな生活の向上に寄与するため、関連施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とした基本計画を策定することとしている。現行の基本計画（ビジョン）が令和2年度で終期を迎えることから、次期計画（令和3年度～7年度）を策定する。</p> <p>(1) 埼玉県農林水産業振興基本計画策定 2,034千円</p>			<p>(1) 事業内容                  埼玉県農林水産業振興基本計画の策定 2,034千円                  ・懇話会の開催                  ・委員会の開催                  ・県域団体との検討会の開催                  ・市町村やJA等関係団体との検討会の開催                  ・農林水産業者への事前説明会や意見交換会の開催</p> <p>(2) 事業計画                  埼玉県農林水産業振興条例第7条第1項に基づく基本計画（R3～R7）を策定する。</p> <p>(3) 事業効果                  基本計画に基づく関連施策の総合的かつ計画的な推進により、本県農林水産業の持続的発展及び県民の豊かな生活の向上が図られる。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.8人=17,100千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
決定額	2,034						2,034	2,034	
前年額	0						0		

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業政策課  
 担当名：農協・公社担当  
 内線：4081

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B201	農業団体活動促進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業協同組合指導費	農業協同組合指導費	
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	埼玉県農業団体等補助金交付要綱、補助金等の交付手続等に 関する規則	宣言項目		09	儲かる農業の推進		
				分野施策		040937	強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業概要 本県の農林水産行政の円滑な推進を図るため、各団体の活動に要する経費の一部を助成する。 (1) J A埼玉県女性組織協議会 150千円 (2) 埼玉県農協青年部協議会 100千円				5 事業説明 (1) 事業内容 本県の農林水産行政の円滑な推進を図るため、各団体にその活動に要する経費の一部を助成する。 J A埼玉県女性組織協議会 150千円 埼玉県農協青年部協議会 100千円 (2) 事業計画 埼玉県農業団体等補助金交付要綱に基づき、各団体への補助を行う。 (3) 事業効果 本県農林業の普及促進、指導啓発等を行う団体への助成により、本県農林業の振興が図れる。 (4) その他 【団体概要】(H31.4.1現在) ・ J A埼玉県女性組織協議会 構成員 県内農協女性組織14組織 (11,870人) 団体創設年度 昭和29年度 事業概要 活動事例発表会等による農家女性への啓発活動、料理講習会や健康管理に関する勉強会の開催 ・ 埼玉県農協青年部協議会 構成員 県内農協青年部12組織 (1,125人) 団体創設年度 昭和53年度 事業概要 活動事例発表会等による青年農業者への啓発活動、農業後継者育成対策への対応					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：J A埼玉県女性組織協議会 埼玉県農協青年部協議会 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額									
決定額	250							250	0
前年額	250							250	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業政策課  
 担当名：企画・試験研究調整担当  
 内線：4035 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B3	農業技術研究センター試験研究費		一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農業技術研究センター費	
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	農業改良助長法、地力増進法、土壌汚染防止法、埼玉県主要農産物種子条例		宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業概要			5 事業説明					
埼玉農業の競争力を強化するため、栽培管理技術の開発や、新品種の育成などの試験研究を実施する。 (1) 環境変化に対応した技術の開発 8,966千円 (2) 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 13,078千円 (3) 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 28,777千円 (4) 調査研究 40,216千円 (5) 分析機器更新事業 18,026千円			(1) 事業内容 ア 環境変化に対応した技術の開発 8,966千円 イ 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 13,078千円 ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 28,777千円 エ 調査研究 40,216千円 オ 分析機器更新事業 18,026千円  (2) 事業計画（目標、達成水準、今後の計画等） ア 環境変化に対応した技術の開発 8課題（うち新規5） イ 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 9課題（うち新規2） ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 19課題（うち新規6） エ 調査研究 19課題 オ 分析機器更新事業 7機種8台  (3) 事業効果 新品種、開発された新技術が普及されることにより、本県農業の発展を支える。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国立研究開発法人（農研機構等）、都道府県公設試、大学、民間企業や農業者と共同して国庫資金等を活用して研究開発を実施する。また、農業関係団体（全農等）、民間企業（資材メーカー等）や農業者から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。  (5) その他					
2 事業主体及び負担区分 (国10/10、県0) (団体10/10、県0) (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費 9,500千円×100人=950,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入			
決定額	109,063	387	405	6,387	43,889		57,995	
前年額	171,700	380	405	6,780	58,480		105,655	
							△62,637	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業政策課  
 担当名：企画・試験研究調整担当  
 内線：4035 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B4	埼玉スマート農業推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農業技術研究センター費	
事業期間	平成30年度～ 令和 2年度	根拠法令	なし	宣言項目		09	儲かる農業の推進		
				分野施策		040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化		
<b>1 事業概要</b> 農業就業人口が減る中で、農業生産を維持、発展させていくために、農業分野にAIやドローン等を活用し、熟練農家の技術の見える化や生産性の向上、作業の省力化を図る。  (1) AIを活用した熟練技術の伝承 8,604千円 (2) ドローン、AI等を活用した作業の省力化 2,796千円 (3) ビッグデータを活用した精度の高い病虫害発生予察情報の提供 1,377千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア AIを活用した熟練技術の伝承 8,604千円 イ ドローン、AI等を活用した作業の省力化 2,796千円 ウ ビッグデータを活用した精度の高い病虫害発生予察情報の提供 1,377千円  (2) 事業計画 ア 摘果すべきなしの果実を判断できるアプリの現地実証と本アプリを搭載したメガネ型デバイスの開発  イ ドローンを活用した水稲・麦栽培の省力化と安定生産技術の開発  ウ 病虫害防除所の蓄積データと気象情報を活用した病虫害発生予察ツールの運用と検証、改良  (3) 事業効果 農業生産の向上、作業の省力化により、多様な担い手が安定的に生産できる農業が実現され、農家一戸当たりの生産農業所得が増加する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 独立行政法人や民間企業、農業者等と連携し、技術の開発と実証を推進する。  (5) その他 なし					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (国1/2、県1/2)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×4.9人=46,550千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	12,777	6,264					6,513	△1,227	
前年額	14,004	6,899					7,105		

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業政策課  
 担当名：企画・試験研究調整担当  
 内線：4035 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B5	農業技術研究センター施設整備事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農業技術研究センター施設整備事業費		
事業期間	平成25年度～ 令和 3年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業の概要 農業技術研究センターの研究機能の強化のため、本所の試験用牛舎解体工事、第1豚舎・手術室修繕工事設計、防疫対策施設改修設計・工事を行う。玉井試験場では、事務棟新築工事、場内国有地熊谷市有地整理及び土地改良工事を行う。久喜試験場では、場内県有地久喜市有地の整理を行う。  (1) 施設整備事業 242,723千円				5 事業説明 (1) 事業内容 施設整備事業 242,723千円 農業技術研究センターの研究機能の強化のため、本所の試験用牛舎解体工事、第1豚舎・手術室修繕工事設計、防疫対策施設改修設計・工事を行う。玉井試験場では、事務棟新築工事、場内国有地熊谷市有地整理及び土地改良工事を行う。久喜試験場では、場内県有地久喜市有地の整理を行う。  (2) 事業計画 ア 施設整備事業 242,723千円  (3) 事業効果 ア 施設の更新、改修により機能、利便性や安全性が向上し、より効率的な研究が可能となり、研究の機能強化を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債の元利償還金の30%を後年度、基準財政需要額に算入										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6人=57,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	242,723	県 債	221,000						21,723	37,019
前年額	205,704		196,000						9,704	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業政策課  
 担当名：企画・試験研究調整担当  
 内線：4035 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B3	農業技術研究センター試験研究費（畜産）		一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産研究費	農業技術研究センター費	
事業期間	昭和37年度～	根拠法令	農業改良助長法、地力増進法、土壤汚染防止法、埼玉県主要農産物種子条例		宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業概要	埼玉畜産業の競争力を強化するため、飼養管理技術の開発や、新品種の育成などの試験研究を実施する。 (1) 環境変化に対応した栽培技術開発 2,609千円 (2) 県オリジナル品種の育成普及 1,200千円 (3) 低コスト高収益生産技術開発 8,901千円 (4) 調査研究 599千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 環境変化に対応し安定生産が可能となる栽培管理技術の開発 2,609千円 イ 県オリジナル品種（埼玉ブランド）となる新品種の育成・普及 1,200千円 ウ 土地利用型農業における大規模低コスト・高収益な生産技術の開発 8,901千円 エ 調査研究 599千円 (2) 事業計画（目標、達成水準、今後の計画等） ア 環境変化に対応し安定生産が可能となる栽培管理技術の開発 1課題 イ 県オリジナル品種（埼玉ブランド）となる新品種の育成・普及 1課題（うち新規1） ウ 土地利用型農業における大規模低コスト・高収益な生産技術の開発 3課題 エ 調査研究 2課題 (3) 事業効果 新品種、開発された新技術が普及されることにより、本県畜産業の発展を支える。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 独立行政法人（農研機構等）、都道府県、大学、民間企業や農業者と共同して国庫資金等を活用して研究開発を実施する。また、農業関係団体、民間企業や農業者から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。 (5) その他					
2 事業主体及び負担区分	(団体10/10、県0) (県10/10)							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費	9,500千円×25人=237,500千円							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	13,309	4,608	7,062				1,639	△20,018
前年額	33,327	5,154	12,285				15,888	



# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業政策課  
 担当名：農村計画・農地調整担当  
 内線：4022 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B202	農業団体活動促進事業			一般会計	農林水産業費	農地費	農地調整費	農業者年金指導普及費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	なし			宣言項目	09	儲かる農業の推進	
						分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業概要 本県農林行政の円滑な推進を図るため、関係団体の活動に要する経費の一部を助成する。  (1) 埼玉県農業者年金推進協議会補助 250千円				5 事業説明 (1) 事業内容 農業者年金事業の推進を図る。  (2) 事業計画 関係団体にその活動に要する経費の一部を助成する。  (3) 事業効果 農業者年金事業の推進等を行う団体の充実強化。 団体の指導により、本県農林業の振興を図られる。					
2 事業主体及び負担区分 (県定額) 事業者									
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	250							250	0
前年額	250							250	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4033

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B9	農地活用促進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業経営基盤強化対策費	
事業期間	平成10年度～	根拠法令	農業経営基盤強化促進法等			宣言項目	09	儲かる農業の推進
					分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>持続的で力強い埼玉農業の実現を図るためには、地域の話し合いにより農地の効率的な利用を図るなど、人と農地の問題を解決することが必要である。</p> <p>このため、市町村における人・農地プランの作成や農地中間管理機構が行う農地の利用集積に対して支援し、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連坦化を進める。</p> <p>(1) 人・農地プラン推進事業 227,548千円                      (2) 農地利用集積事業 12,656千円                      (3) 遊休農地対策事業 504千円                      (4) 都市農業振興対策事業 320千円                      (5) 支弁人件費 0千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 人・農地プラン推進事業                      地域の中心となる経営体への農地集積を進めるための農地利用調整活動（人・農地問題解決加速化支援事業費、農地利用集積のための協力金等）を支援する。 227,548千円</p> <p>イ 農地利用集積事業                      規模縮小農家から規模拡大農家への農地の売渡し等の活動を支援する。 12,656千円</p> <p>ウ 遊休農地対策事業                      遊休農地の解消を図るために行う関係機関と連絡調整を行う。 504千円</p> <p>エ 都市農業振興対策事業                      都市農業者に都市農業振興関連制度の周知を図ることにより都市農地の有効活用を促進する。 320千円</p> <p>エ 支弁人件費                      公益社団法人埼玉県農林公社へ派遣する職員に係る人件費を支給する。 0千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 人・農地プランの作成                      地域の中心となる経営体への農地の集積等を記載した人・農地プランの定期的な見直しを行う。</p> <p>イ 農地中間管理機構の事業の特例事業実施面積                      農地の売買の年間目標面積を20haとする。</p> <p>ウ 遊休農地の解消面積                      農地の有効活用を推進し、遊休農地400haを解消する。</p> <p>エ 都市地域における農業振興の支援                      都市農地貸借法、改正生産緑地法など都市農業振興関連制度の周知を図るため農業者等を対象に研修会を開催する。</p> <p>(3) 事業効果                      地域の中心となる経営体への農地集積が促進され、経営規模の拡大や農地の連坦化が進むことにより、大規模農家の育成が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      市町村、農地中間管理機構等と連携し、効果的・効率的な事業の推進を図る。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (国1/2・県0)市町村1/2、(県10/10)市町村0                      (2) (国6/10・県4/10)実施主体 0、(県10/10)                      (3) (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税(単位費用)                      (区分)農業行政費(細目)農業振興費                      (細節)農村振興費</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
<p>人件費：9,500千円×4.30人=40,850千円</p>								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金	繰入金					
決定額	241,028	12,187	218,852				9,989	108,336
前年額	132,692	4,197	117,350				11,145	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4033

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B8	農地中間管理機構運営事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業経営基盤強化対策費	
事業期間	平成26年度～ 令和 5年度	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律 農地集積・集約化対策事業実施要綱		宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化		
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>農業経営の規模拡大、農地の集団化等により農地の利用の効率化と高度化及び農業の生産性向上を図ることを目的として、「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、(公社)埼玉県農林公社を農地中間管理機構に指定した。</p> <p>この農地中間管理機構が円滑に事業を実施できるよう運営費を支援するとともに、基金の積立を行う。</p> <p>(1) 農地中間管理機構運営事業 146,394千円                      (2) 県推進事業 806千円                      (3) 農業構造改革支援基金積立金 1,346千円                      (4) 支弁人件費 0千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 農地中間管理機構運営事業</p> <p>(イ) 運営費 133,693千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業推進費：農地中間管理機構事業を円滑に実施するための体制整備に要する経費</li> <li>・業務委託費：効率的に事業を実施するため、業務の一部を市町村等への委託に要する経費</li> </ul> <p>(ロ) 管理事業費 12,701千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地借入費：農地を借り受けるための賃借料等</li> <li>・農地管理費：借り受けた農地を担い手に貸し出すまでの間の管理に要する経費</li> </ul> <p>イ 県推進事業 806千円                      ウ 農業構造改革支援基金積立金 1,346千円                      エ 支弁人件費 0千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 規模縮小や離農する農家から農地を借り受け、担い手にまとまりのある形で貸し付ける。                      イ 借り受けた農地を担い手に貸し出すまでの間、適正に管理する。                      ウ ほ場の大区画化など、必要に応じて基盤整備等の条件整備を行う。                      エ 令和2年度農地集積面積：1,760ha、農地中間管理機構活用面積：2,200ha</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>平成26年度から令和5年度の10年間で農地中間管理機構等で17,802haの農地を集積することにより、効率的かつ安定的な農業経営を営む者が地域の相当部分の農業生産を担う構造を確立する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>市町村、農業委員会、J A((旧)農地利用集積円滑化団体)等と連携し、効率的・効果的な事業の推進を図る。</p> <p>(5) その他</p> <p>機構を活用した農地の流動化を円滑に進めるため、機構及び地域における推進体制を強化する。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (県10/10) 事業者0                      (2) (3) (4) (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税(単位費用)                      (区分) 農業行政費 (細目) 農業経営振興費                      (細節) 経営振興費</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×2.7人=25,600千円								
			財 源 内 訳					
予算額		財産収入	繰入金	諸収入			一般財源	前年との 対比
決定額	148,546	1,346	103,862				43,338	△8,025
前年額	156,571	2,008	109,253	3			45,307	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4120

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B10	農地中間管理機構農地耕作条件改善事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業経営基盤強化対策費	
事業期間	平成29年度～ 令和 5年度	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律 農地耕作条件改善事業実施要綱		宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>既に区画が整備されている農地の畦畔撤去等による区画拡大や暗渠排水整備について推進し、耕作条件の改善を機動的に実施することで、農地中間管理機構による担い手への農地集積の加速について支援する。</p> <p>(1) 区画整理一式 112,569千円</p>			<p>(1) 事業内容 農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進に必要な基盤整備等の実施について、事業内容に応じて必要な費用を補助する。 補助率・・・7.75/10 (国5/10・県2.75/10)</p> <p>(2) 事業計画 区画整理一式・・・12地区</p> <p>(3) 事業効果 畦畔撤去等による農地の大区画化・汎用化等の農地の耕作条件の改善により、農業生産性が向上され意欲ある農業者が農業を継続できる環境が整えられ、農地中間管理機構により担い手への農地集積が促進される。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、土地改良区等と連携し、効果的・効率的な事業の推進を図る。</p> <p>(5) その他 事業活用後の機構を活用した農地の流動化を円滑に進めるため、機構及び関係各機関との連携体制を強化する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (国 5/10・県2.75/10)、事業者2.25/10								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費、(細目) 農業経営振興費 (細節) 経営振興費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
			国庫支出金	県 債				
決定額	112,569	72,625	39,000				944	△19,601
前年額	132,170	103,900	28,000				270	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4120

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B11	未利用農地の利活用促進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業経営基盤強化対策費	
事業期間	平成30年度～ 令和 5年度	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律			宣言項目	09	儲かる農業の推進
					分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>未利用農地が比較的多い中山間地域において、農地の整備と地域特性を活かした農産物の導入を一体的に支援し、農産物の観光施設への供給などにより交流人口を増やして中山間地域の活性化を図ることで、未利用農地の利活用を促進する。</p> <p>(1) 推進事業 311千円 (2) 耕作条件整備事業 1,240千円 (3) 生産支援事業 6,897千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 推進事業 311千円 未利用農地の整備及び活用による地域の活性化に向け、関係機関との調整を行い、事業実施のための推進を行う。</p> <p>イ 耕作条件整備事業 1,240千円 地域の未利用農地を含んだ農地中間管理事業の実施と併せて、耕作条件の整備を推進する。</p> <p>ウ 生産支援事業 6,897千円 観光農園などの地域特性を活かした観光資源の活性化を図るために必要な経費について、事業内地域特性を活かした農産物の導入を促進するため、農業機械・施設・苗木等の購入費用等を助成する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 未利用農地が増加する地域において、地域の農業者及び関係機関と事業実施について合意形成を図る 2地区</p> <p>イ 未利用農地の耕作条件整備 1地区</p> <p>ウ 農産物等の導入 2地区</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>未利用農地が多い地域における農地の荒廃化の抑制効果が期待され、農地中間管理事業により担い手への農地集積が促進されるとともに、新たな地域特産物の開発や加工品の販売等により、地域経済の活性化が図れる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>市町村、農業委員会等と連携し、効果的・効率的な事業の推進を図る。</p> <p>(5) その他</p> <p>事業を活用し担い手への農地集積を進めるとともに、観光農園の活性化による地域全体の農業発展を積極的に進めるにあたり、農地中間管理機構及び関係各機関との連携体制を強化する。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (国1/2、県1/2) (2) (県7.75/10) 事業者2.25/10 (3) (県1/2) 事業者1/2</p>								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	8,448	国庫支出金	97				8,351	△2,098
前年額	10,546		108				10,438	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4120

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B13	見沼農業活性化対策事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	見沼農業振興対策費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	051245	みどりの保全と再生	
1 事業概要 貴重な都市近郊緑地空間である見沼田圃を保全・活用・創造していく上で、見沼農業が果たす役割は極めて重要となっている。 このため見沼農業の振興対策、支援体制の整備及び公有地化農地活用対策を講じ、見沼田圃の保全・活用・創造を図る。  (1) 農業経営指導事業 10千円 (2) 見沼農業支援体制整備事業 651千円 (3) 公有地化農地活用対策事業 41,145千円				5 事業説明  (1) 事業内容 ア 農業経営指導事業 10千円 見沼田圃における農業経営及び生産技術を指導する。 イ 見沼農業支援体制整備事業 651千円 市民農園教室や農業体験教室など都市住民を対象とする農業体験イベントの開催や、農地調整活動等の業務を農林公社に委託する。 ウ 公有地化農地活用対策事業 41,145千円 公有地化農地の有効活用を図るため、公有地管理業務を農林公社に委託する。  (2) 事業計画 ア 担い手の組織的活動の推進、栽培技術研修会等の開催、市・JA等関係機関との連携、地域農業イベントの支援 イ 市民農園教室や農業体験教室の開催、見沼田圃内の農地の担い手へ農地集積を図るための情報収集・情報提供 ウ 公有地化農地の適正管理  (3) 事業効果 都市と調和した特色ある見沼農業が営まれることで、見沼田圃の保全・活用・創造に資する。  (4) その他 見沼田圃全面積 約1,262ha (うち農地約532ha) 見沼田圃内公有地 約32ha 変更点 公有地化農地管理委託面積の減少 (13.8ha→13.2ha)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	41,806	繰入金	41,145						661	△930
前年額	42,736		41,192						1,544	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：総務・企画担当

内線：4123

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B7	三富地域農業活性化対策事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	三富地域農業振興対策費	
事業期間	平成10年度～	根拠法令	なし			宣言項目	09	儲かる農業の推進	
	令和 3年度			分野施策	051245	みどりの保全と再生			
1 事業概要 三富地域では、300年以上前から農地と平地林を一体的に活用した伝統的な農法が営まれている。この歴史と伝統を守り、三富地域農業を農業者と都市住民が協働して持続的に活性化させる。 (1) 三富地域農業活性化対策事業 1,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 1,000千円 県、地元4市1町（川崎市、所沢市、狭山市、ふじみ野市、三芳町）、JAいるま野、地元農家、地域住民、地権者、民間企業等から組織される三富地域農業振興協議会が行う以下の活動に対して支援する。 ア 都市住民の三富地域への理解や協力を図るための情報発信及び地域農業の支援者の確保・育成 イ 平地林の更新を促進する取組を支援 ウ 生産者グループやNPO等による三富伝統農法を継続する活動を支援 (2) 事業計画 三富地域農業振興協議会への補助 (3) 事業効果 平地林の保全と、歴史ある三富地域農業の持続的発展が図られる。また、地域の活性化に寄与する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ボランティア団体やNPO団体と協働し、三富地域の農業振興を進めている。 (5) その他 「三富地域農業振興対策事業」を組替、平成31年度からの3ヵ年事業で実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県1/2) 三富地域農業振興協議会1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額									
決定額	1,000							1,000	0
前年額	1,000							1,000	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4093

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B14	儲かる観光農園産地育成支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	グリーンツーリズム活動促進費		
事業期間	平成29年度～ 令和 5年度	根拠法令	食料・農業・農村基本法		宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化			
					分野施策	040835	観光の振興			
1 事業概要 観光農園の経営力と集客力強化を支援するとともに、観光農園を地域活性化のコンテンツとして育成する市町村を支援する。  (1) 観光農園経営力強化事業 2,273千円 (2) 地域活性化プロジェクト事業 2,082千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 観光農園経営力強化事業 2,273千円 観光農園の営業力強化を図るため集合研修及び専門家による個別指導を実施する。 イ 地域活性化プロジェクト事業 2,082千円 市町村域を越え連携した取り組みを促進するため、市町村担当者等が会するセミナー等を開催する。 観光農園の経営力向上のため専門のアドバイザー派遣や品目ごとで共通するPR活動などの取組を行っている市町村等に対する支援を実施する。 (2) 事業計画 ア 研修会や個別指導員の派遣 イ 集客力向上のための情報発信や市町村等が実施するイベント等への支援 (3) 事業効果 観光農園を軸に地域全体の入込客を増加させる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 農林業の他、地域の観光施設や商工会議所等と連携し、地域全体を巻き込んだ発信やイベント等を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (国1/2・県1/2) (2) (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	4,355	2,057						2,298	△1,394	
前年額	5,749	2,749						3,000		



# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4093

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B15	中山間地域等支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農山村活性化対策事業費		
事業期間	平成12年度～ 令和 6年度	根拠法令	食料・農業・農村基本法、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		宣言項目	09	儲かる農業の推進			
					分野施策	061453	活力ある農山村の創造			
1 事業の概要				5 事業説明						
<p>中山間地域等における適切な農業活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行い、耕作放棄の発生を防止し農業の多面的機能を確保する。</p> <p>(1) 中山間地域等直接支払事業 23,586千円 (2) 中山間地域等直接支払推進事業 1,132千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 中山間地域等直接支払事業 23,586千円 中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、集落内の農業者が農地の管理方法や役割分担を取り決めた「集落協定」又は認定農業者等が農地所有者と利用権の設定等を取り決めた「個別協定」を締結し、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対して、農地の不利性や面積に応じて助成する。</p> <p>イ 中山間地域等直接支払推進事業 1,132千円 中山間地域等直接支払事業を実施するのに必要な審査事務や推進事務を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 中山間地域等直接支払事業 実施市町村 13市町村 イ 中山間地域等直接支払推進事業 実施市町村 9市町村</p> <p>(3) 事業効果 営農活動の活性化、耕作放棄地の発生防止、多面的機能の維持増進に寄与し、中山間地域が活性化する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間有識者等から構成される第三者委員会において事業の効果等を検討・評価している。</p>						
2 事業主体及び負担区分										
(1) (国1/2 県1/4) 市町村1/4、(国1/3 県1/3) 市町村1/3 (2) (国1/2 県1/2)、(国1/2 県0) 市町村1/2										
3 地方財政措置の状況										
普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費・林野行政費(細目) 農業経営振興費・林業振興指導費(細節) 経営振興費・森林審議会・地域森林計画等費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
人件費 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	24,718	国庫支出金	14,985					9,733	△165	
前年額	24,883		15,273					9,610		

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課  
 担当名：総務・企画／販売対策  
 内線：4123

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B203	食品流通関係団体補助事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	生鮮食料品流通合理化対策費	
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	なし			宣言項目	09	儲かる農業の推進	
	令和元年度			分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立			
1 事業概要 本県農業において、県内における食品流通の振興を図ることは極めて重要であり、そのために食品流通を合理化することが必要である。 そのため、指導を行う各種団体に対し、活動に要する経費の一部を助成し、その充実強化に努める。  (1) 食品流通関係団体補助事業 (一社)埼玉県青果市場連合会ほか4団体 970千円				5 事業説明 (1) 事業内容 指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 970千円  (2) 事業計画 食品流通関係団体の指導により、県内の食品流通の合理化を図るとともに公共の福祉の増進に寄与する。  (3) 事業効果 各種団体の指導により、県内における食品流通の合理化が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 (県 定額) (一社)埼玉県青果市場連合会ほか4団体									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	970							970	0
前年額	970							970	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策担当

内線：4109

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B17	農販直結型新流通システム支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	生鮮食料品流通合理化対策費		
事業期間	令和元年度～ 令和5年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業概要 生産地と消費地が近いという本県の立地条件を最大限に活かすため、安定的な取引を求める大規模農業法人と鮮度の高い野菜を求める県内量販店等を効率的に結び付け、鮮度確保や輸送コストの低減などが図れる生産者、実需者の双方にメリットのある新たな流通体制を構築する。				5 事業説明 (1)事業内容 ア 新流通システム構築推進事業 701千円 量販店等の物流システムを活用した需要の開拓と新たな流通方法の検討を行う。 イ 新流通システムマッチング支援事業 490千円 量販店等と大規模野菜生産法人とのマッチング支援を行う。 ウ 新流通システム実証事業 2,001千円 新たな流通システムの実証を行う。						
(1) 新流通システム構築推進事業 701千円 (2) 新流通システムマッチング支援事業 490千円 (3) 新流通システム実証事業 2,001千円				(2)事業計画 ア 量販店等の物流システムを活用した需要に関する調査の実施、課題解決検討会 イ 量販店等と大規模野菜生産法人とのマッチング支援会の開催 ウ 新流通システムの実証						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3)事業効果 ・量販店における県産農産物取扱量の増加、取扱継続 ・農業経営における流通コストの削減、経営改善						
3 地方財政措置の状況 なし				(4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円				(5)その他 なし						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	3,192							3,192	△797	
前年額	3,989							3,989		

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課  
 担当名：農商工連携・6次産業化担当  
 内線：4095 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B23	埼玉農商工連携推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	彩の国農産物地産地消推進費	
事業期間	平成20年度～ 令和 5年度	根拠法令	なし			宣言項目	09 儲かる農業の推進		
						分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
<p>1 事業の概要</p> <p>製造品における食料品の出荷額が全国第2位であるという本県の強みを生かし、農産物の需要拡大や収益性の高い農業経営体を育成するため、県内の農業者と食品関連事業者が商談や情報交換を行い、連携による新たなビジネスチャンスを創出できるよう、マッチング機会の増加を図る。</p> <p>併せて、県産農産物及び県産農産物を利用した食料品等の販路開拓を図る。</p> <p>(1) 埼玉農商工連携推進事業 2,453千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1)事業内容                      ア 埼玉農商工連携推進事業 2,453千円                      県内の農業者等と食品製造事業者や県内外のバイヤーが連携し、新たなビジネスチャンスを創出できるよう、効果的な商談の場として埼玉県農商工連携フェアを開催する。                      年1回</p> <p>(2)事業計画                      ア 事業の目標                      展示商談会を開催することにより、農業者と商工事業者とのマッチングの機会を増やすとともに、県産農産物を利用した加工品等の販売を拡大する。                      イ 達成水準                      商談会出展者数：50事業者                      ウ 今後の計画及び事業展開                      効果的な商談を進めるためにFCP展示会・商談会シートの活用を進め、より多くの出展者が参加できるように継続して展示商談会を開催する。</p> <p>(3)事業効果                      埼玉県農商工連携フェアを通じた商談件数 2,708件（平成30年度）</p> <p>(4)県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況                      展示商談会の開催においては、埼玉りそな銀行との連携により最小限の県費支出で開催が可能となっている。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	2,453							2,453	△682
前年額	3,135							3,135	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策担当

内線：4109

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B16	埼玉ブランド農産物推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	埼玉農産物ブランド化推進事業費		
事業期間	平成28年度～ 令和 2年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業概要				5 事業説明						
<p>農業所得の向上と販路を確保した生産拡大を図るため、平成17年度からキャンペーン活動や各種広報媒体を活用したブランド化を行ってきた。これらの取組成果を踏まえ、効果的なプロモーション活動を展開するとともに、新たな販売戦略の策定を行い埼玉ブランド農産物全体の認知度の向上及び消費拡大を推進する。</p> <p>(1) ブランド化総合戦略推進事業 1,890千円                      (2) 埼玉ブランド農産物推進事業 913千円                      (3) トップブランド農産物推進事業 4,438千円                      (4) 地域特産ブランド推進事業 894千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア ブランド化総合戦略推進事業 1,890千円                      埼玉ブランド農産物の効果的なプロモーション活動を展開するため、埼玉農産物ブランド化戦略会議を運営し、認知度・評価向上のための戦略を構築する。また、情報発信のためのポータルサイト等を運営する。</p> <p>イ 埼玉ブランド農産物推進事業 913千円                      新鮮で多彩な埼玉ブランド農産物の取扱いを拡大するため、量販店バイヤーや飲食店事業者向け産地見学会等を実施する。</p> <p>ウ トップブランド農産物推進事業 4,438千円                      特に優れた食味・品質を持つ品目の認知度向上と購買の推進を図るため、量販店等においてPRを行う。また、県内の量販店等で一斉に行うフェア及び駅でのPR販売を実施する。</p> <p>エ 地域特産ブランド推進事業 894千円                      地域特産農産物の個性や希少性を生かし、直売所や観光地等においてPRを行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 埼玉農産物ブランド化戦略本部会議の開催(1回)、ポータルサイトの運営                      イ 量販店バイヤーや飲食店等の事業者向け産地見学会の実施(1回)                      ウ 量販店等での一斉フェア(1回)、駅での販売PR(7回)、量販店でのプロモーションの実施(7回)                      エ 直売所や観光地等での販促キャンペーンの実施</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>埼玉農産物の認知度向上 平成17年度：2品目→令和元年度：9品目                      埼玉農産物ポータルサイトのアクセス数向上(月平均) 平成19年度：5,679件→平成30年度：10,264件</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	8,135	諸収入	630						7,505	△1
前年額	8,136	諸収入	630						7,506	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策担当

内線：4101

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B19	東京2020大会 彩り豊かな県産農産物でおもてなし事業		一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	埼玉農産物ブランド化推進事業費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令				宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	
	令和 2年度					分野施策	061348	郷土の魅力の創造発信	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>東京2020大会で4つの競技会場を有する本県には、大会を機に国内外から多くの観客が来県する見込みである。</p> <p>そこで、来県者に県産農産物を実際に味わってもらい、その魅力を効果的に伝達するため、競技会場周辺の飲食店において県産農産物キャンペーンを実施する。</p> <p>併せて、大会終了後も県産農産物を利用していただけるよう実需者に対して働きかけを継続する。</p> <p>(1)「東京2020大会」食材供給推進事業 100千円 (2)県産農産物利用促進事業 5,670千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 「東京2020大会」食材供給推進事業 100千円 「埼玉県『東京2020大会』食材供給推進会議」を開催し、ケータリング事業者やホテルなどの実需者への埼玉県産農産物の販促方法・供給方法等の検討を行う。</p> <p>イ 県産農産物利用促進事業 5,670千円 県内のホテルや、4競技会場周辺の飲食店において、埼玉県産農産物キャンペーンを開催し、来県者に実際に味わってもらう機会を提供する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 「埼玉県『東京2020大会』食材供給推進会議」の開催 イ 埼玉県産農産物キャンペーンの開催（7月～8月・1か月）</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>県民の県産農産物への愛着向上と利用拡大の機運醸成</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>生産者、各生産団体、流通等事業者等と連携し効果的な事業実施を図る。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県 10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	5,770						5,770	507	
前年額	5,263						5,263		

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策担当

内線：4101

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B21	狭山茶魅力発信型輸出促進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	海外新規販路対策事業費		
事業期間	平成30年度～令和 2年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業概要				5 事業説明						
<p>フランスにおいてEU市場への輸出の足掛かりを付けた狭山茶の産地に対して、EUの規制に合致できる栽培技術の普及や輸出実務の支援を行う。</p> <p>また、EU市場への狭山茶を拡大するため、フランス市場での定着を促進するとともに、他のEU諸国への輸出拡大を促進する。</p> <p>(1) EU市場開拓 183千円 (2) EUにおける商談機会の創出 6,135千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア EU市場開拓 183千円 産地において、EU向け狭山茶の生産・製造が拡大できるよう、EUの残留農薬基準に合致できる栽培技術の普及を図る。また、専門機関と連携して輸出実務を支援する。</p> <p>イ EUにおける商談機会の創出 6,135千円 フランス市場における狭山茶の定着を促進するため、アンテナショップ等に狭山茶を出品し、継続的な狭山茶のプロモーションを行い、消費者の認知度を向上させる。 また、飲食店等でフェアなどを実施し、販売者等への知名度を向上させ商談機会の創出する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア EUの残留農薬基準に合致できる栽培技術の実証、普及 1式 狭山茶事業者に対する輸出までの実務支援 1式 イ フランスでの商談会・狭山茶フェアの開催 1回 フランスで開催されるアンテナショップ等への出展 1回</p> <p>(3) 事業効果 狭山茶のEU市場への輸出の拡大</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内茶業関係団体、輸出関係機関等と連携し、効果的な事業実施を図る。</p> <p>(5) その他 対象者を販売者等から消費者に広げ、狭山茶の認知度の向上を図る。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2 県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	6,318	3,034						3,284	△1,629	
前年額	7,947	3,843						4,104		

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策担当

内線：4107

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B20	埼玉農産物輸出総合サポート事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	海外新規販路対策事業費		
事業期間	平成27年度～ 令和 2年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業概要				5 事業説明						
<p>世界的な日本食ブームの広がりや、アジア諸国での経済成長、人口増加により、高品質で安全な本県農産物の輸出可能性が増し、需要増加が見込まれ海外での商機が増している。</p> <p>そこで、輸出を志向する生産者団体等の啓発や、輸出先国でのフェアの実施、見本市への出展、輸出のニーズに対応した段階に応じた輸出支援を行い県産農産物の輸出力の向上を図る。</p> <p>(1) 農産物輸出推進事業 1,909千円 (2) グローバル産地づくり推進事業 8,400千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 農産物輸出推進事業 1,909千円 埼玉農産物輸出促進協議会を運営し、輸出に関するセミナー、研究会による情報提供などを行い、県産農産物の輸出促進を支援する。</p> <p>併せて、海外でのプロモーションや商談会へのバイヤー招へいを実施し、県産農産物の海外販路開拓・拡大を支援する。</p> <p>イ グローバル産地づくり推進事業 8,400千円 輸出相手国のニーズや規制等に対応したグローバル産地の形成を進めるため、計画策定、生産・加工体制等の取組を実施する生産者団体を支援する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 埼玉農産物輸出促進協議会の運営、農産物輸出関連情報の提供及び研修会、農産物フェア・商談会の開催</p> <p>イ 輸出相手国に対応した取組を実施する生産者団体等の支援 1団体</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>H28:輸出品目3品目の増加 H29:輸出品目5品目の増加 H30:輸出品目2品目の増加 令和2年度見込み:輸出品目の増加 2品目</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 日本貿易振興機構(ジェトロ)、農協、マーケティング研究機関等と連携し、効果的な事業実施を図る。</p> <p>(5) その他 お土産輸出販促事業を廃止し、農産物輸出推進事業を拡充した。また、国事業のグローバル産地づくり推進事業を新設した。</p>						
2 事業主体及び負担区分										
(1) (県10/10)										
(2) (国10/10 県0)事業者0										
3 地方財政措置の状況										
なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×0.7人=6,650千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	10,309	8,400						1,909	7,923	
前年額	2,386							2,386		



# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課  
 担当名：農商工連携・6次産業化担当  
 内線：4095 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B24	農業の6次産業化支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	普及活動推進費	
事業期間	平成28年度～ 令和2年度	根拠法令	地域資源を活用した農林漁業等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律	宣言項目	09	儲かる農業の推進			
				分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立			
1 事業の概要 農業の6次産業化に取り組む農業者等の発展段階に応じて戦略的かつ実践的な支援を行い、農業経営の多角化と強化を図ることで、収益力向上と地域振興を目指す。 (1) 戦略的6次産業化支援事業 2,165千円 (2) 6次産業化ネットワーク活動推進事業 6,306千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 戦略的6次産業化支援事業 2,165千円 個々の事業者が策定した経営ビジョン（事業計画）に基づき、発展段階に応じた6次産業化の取組みに対し支援を行う。 イ 6次産業化ネットワーク活動推進事業 6,306千円 国の支援制度の活用に向けたネットワーク構築や総合化事業計画の作成支援及びフォローアップを行うとともに、ネットワークを構築して取組を行う市町村等への経費助成を行う。 (2) 事業計画 ア 目標 計画に基づく戦略的な6次産業化支援を行うことで、農業者の収益力を高める。 イ 達成水準 6次産業化による新商品の開発 年間50品目 ウ 事業展開 (ア) 6次産業化に取り組む農業者等の掘り起し（地区相談会の開催等） (イ) 計画に基づく実践支援（経営ビジョン策定・実践支援、経営実務研修会、人材育成研修会の開催等） (ウ) 開発した商品のPR及びブラッシュアップ（農業発！新商品お披露目会の開催） (エ) 連携型による6次産業化への取組み支援（6次産業化推進協議会、ネットワークミーティングの開催等） (オ) 交付金・ファンドを活用した事業拡大への支援（総合化事業計画の作成支援等） (3) 事業効果 6次産業化による新商品開発数 平成30年度：77品目／平成29年度：52品目／平成28年度：60品目／平成27年度：68品目 平成18年度～26年度：263品目					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (国定額)、(国1/2・県0)農業者等1/2									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 活性化推進事業費 (細節) 活性化推進事業費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5人=47,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	8,471	国庫支出金	6,306					2,165	△4,508
前年額	12,979		10,157					2,822	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農産物安全課  
 担当名：安全生産・有機担当  
 内線：4057 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B25	埼玉エコ農業推進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	安全安心農産物確保対策費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	有機農業の推進に関する法律 第4条 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 第9条		宣言項目	09 儲かる農業の推進			
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立			
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>農業による環境負荷の軽減を図るため、農薬・化学肥料の削減や地球温暖化防止等に効果の高いエコ農業に取り組む産地を支援するとともに、環境保全型農業に対する消費者等の理解を深め、エコ農産物の需要拡大を図る。</p> <p>(1) エコ農業の推進 1,487千円                  (2) エコ農業への直接支援 15,100千円                  (3) 有機農業の拡大 2,128千円</p>			<p>(1) 事業内容                  農業による環境負荷の軽減を図るため、農薬・化学肥料の削減や地球温暖化防止等に効果の高いエコ農業に取り組む産地を支援するとともに、環境保全型農業に対する消費者等の理解を深め、エコ農産物の需要拡大を図る。                  ア エコ農業の推進 1,487千円                      (ア) エコ農業の技術開発や技術導入推進、講習会の開催等                      (イ) 環境負荷低減モデル産地の育成                      (ウ) エコ農業推進のための取組、消費者・実需者に対するPR活動等                  イ エコ農業への直接支援 15,100千円                      (ア) 環境保全型農業に取り組む生産者への支援                      (イ) 環境保全型農業を推進するための事務費                  ウ 有機農業の拡大 2,128千円                      有機農業推進のための研修会、情報交換会、流通業者とのマッチング等</p> <p>(2) 事業計画                  ア エコ農業の推進                      地球温暖化防止等に効果の高い農業技術の導入推進や、講習会等の開催                      エコ農業推進のための取組及び消費者等へのエコ農業のPR                  イ エコ農業への直接支援                      地球温暖化防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者に対する直接支援                  ウ 有機農業の拡大                      有機農業推進のための研修会、情報交換会の開催、流通業者とのマッチング</p> <p>(3) 事業効果                  農業による環境負荷が軽減されるとともに、環境保全型農業に取り組む生産者の経営が強化される。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
(県 10/10) ア (ア), (ウ)、ウ (国 1/2) ・事業主体 1/2 ア (イ) (国 1/2) ・(県 1/4) ・市 1/4 イ (ア) (国 10/10) イ (イ)									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税 (単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 農業経営振興費 (細節) 経営振興費 (積算内容) 環境保全型農業直接支援対策									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	18,715	国庫支出金	10,550					8,165	0
前年額	18,715	国庫支出金	10,550					8,165	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農産物安全課  
 担当名：安全生産・有機担当  
 内線：4057 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B26	埼玉スマートGAP推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	安全安心農産物確保対策費		
事業期間	平成26年度～ 令和 2年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	020413	食の安全・安心の確保	
<b>1 事業の概要</b> 県産農産物の安全に対する信頼性の向上を図るため、県独自のGAP（S-GAP）の仕様改定を行い、担い手の拡大を推進する。 (1) GAP普及事業 6,288千円 (2) 流通・加工業者等認知度向上事業 1,572千円 (3) S-GAPアップデート事業 1,423千円 (4) S-GAP評価事業 4,005千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア GAP普及事業 S-GAP普及のため、農業者への推進ときめ細やかな指導を行う。 6,288千円 ・GAP情報交換会、地区説明会の開催 ・S-GAP指導者による農場指導 イ 流通・加工業者等認知度向上事業 GAP農産物の需要拡大が見込まれる流通・加工業者等のS-GAPの認知度向上を図る。 1,572千円 ウ S-GAPアップデート事業 S-GAP仕様の改定を行う。 1,423千円 (ア) S-GAP検討委員会の開催 (3回、委員11名) (イ) S-GAP実務者会議の開催 (計3回) エ S-GAP評価事業 4,005千円 農場評価により、S-GAP実践農場を認証する。 (ア) S-GAP評価制度の運用と評価員・点検者の養成 (イ) S-GAP評価支援システムによる、S-GAP実践農場の認証 ・S-GAP評価員による農場評価、S-GAP点検者による評価点検						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (国10/10、県10/10) ア (県10/10) イ、ウ、エ				(2) 事業計画 S-GAPの普及、S-GAPの仕様改定、S-GAP評価及び実践農場認証 【目標】年間400戸の農場認証を行う。(5年間で1,600戸の認証)						
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし				(3) 事業効果 GAP普及率が上昇することにより、県産農産物の安全性を向上する。						
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×2.6人=24,700千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	13,288	国庫支出金	2,030						11,258	△3,476
前年額	16,764		5,506						11,258	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農産物安全課  
 担当名：農薬・植物防疫担当  
 内線：4053

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B204	農産物安全関係団体補助事業			一般会計	農林水産業費	農業費	植物防疫費	農薬安全使用対策費	
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	なし			宣言項目	09 儲かる農業の推進		
						分野施策	020413 食の安全・安心の確保		
<p>1 事業概要</p> <p>円滑な農林行政の推進を図るため、団体の活動に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(1)一般社団法人埼玉県植物防疫協会 150千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 円滑な農林行政の推進を図るため、団体の活動に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(2) 事業計画 県内の安全な農産物の生産体制確立のための情報提供を行っている団体の公益的な活動に対して助成する。</p> <p>(3) 事業効果 農産物安全関係団体の健全な活動が確保される。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(県10/10)事業者0</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>(人件費) 9,500千円×0.1人=950千円</p>									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	150							150	0
前年額	150							150	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 畜産安全課  
 担当名: 総務・畜産企画担当  
 内線: 4189 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B205	畜産安全関係団体補助事業		一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費	
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	畜産安全課関係団体運営費補助金交付要綱			宣言項目	09	儲かる農業の推進
					分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>県内の畜産関係団体は、安全・安心な畜産物や良質な畜産物を生産するための研修会、一般県民に向けた本県畜産のPR活動などを積極的に実施している。                      この各団体の運営費を助成することで、各団体の活動を活性化し、更なる本県畜産の振興を図る。</p> <p>畜産安全関係団体運営費補助 2,850千円</p>			<p>(1) 事業内容                      自ら活動を行う県内の畜産生産者団体及び関係団体の活動をより活性化させるために、次のとおり各団体に運営費補助を行う。(2,850千円)                      (一社) 埼玉県畜産会 (1,140千円)、(公社) 埼玉県獣医師会 (320千円)、埼玉県養豚協会 (250千円)                      埼玉県養鶏協会 (270千円)、埼玉県養蜂協会 (100千円)、埼玉県肉用牛経営者協会 (100千円)                      埼玉県粗飼料利用研究会 (100千円)、埼玉県酪農協会 (320千円)、埼玉県畜産技術振興会 (250千円)</p> <p>(2) 事業計画                      県内の畜産関係団体の運営費助成を行い、活動を活発化することで本県畜産の振興を図る。</p> <p>(3) 事業効果                      各団体の活動を通じて、消費地が近いという本県の特長を活かした更なる畜産の振興が図られる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額								
決定額	2,850						2,850	0
前年額	2,850						2,850	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 畜産安全課  
 担当名: 畜産振興担当  
 内線: 4193

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B29	「彩の国地鶏タマシャモ」血統更新事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費	
事業期間	平成27年度～ 令和 2年度	根拠法令	養鶏振興法第18条			宣言項目	09	儲かる農業の推進	
					分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業の概要				5 事業説明					
<p>彩の国地鶏タマシャモの血統を更新することでヒナの生産効率を向上させるとともに、必要な機械整備によりヒナの安定供給を図る。                      また、農業高校と連携し、鳥インフルエンザ発生時のリスクを回避するための分散飼育を行う。</p> <p>(1) 彩の国地鶏タマシャモ開発研究事業 2,411千円                      (2) 農業高校連携推進事業 358千円</p>				<p>(1) 事業内容                      農業技術研究センターが飼育する彩の国地鶏タマシャモの原種鶏は血縁が濃くなり、産卵率や病気への抵抗力が低下し、ヒナの生産効率が悪化している。そこで、他系統のシャモを導入してタマシャモの血統を更新するとともに、効率的生産のための機械整備を行い、ヒナの安定供給を図る。                      また、農業高校と連携し、鳥インフルエンザのリスク回避のための原種鶏の分散飼育を行い、タマシャモの維持及び振興を図る。                      ア 彩の国地鶏タマシャモ開発研究事業 2,411千円                      他系統シャモ導入による血統更新                      イ 農業高校連携推進事業 358千円                      農業高校における原種鶏の分散飼育</p> <p>(2) 事業計画                      平成27年度～ 彩の国地鶏タマシャモ開発研究、原種鶏分散飼育、設備修繕、機械整備</p> <p>(3) 事業効果                      血統更新によって生産効率が改善し、ヒナの安定供給が図られる。                      さらに、分散飼育によって鳥インフルエンザからの危機回避が図られる。                      平成28年度 31,600羽 → 平成32年度 40,000羽</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      彩の国地鶏タマシャモ普及協議会（生産者、食鳥処理業者、販売業者、行政機関）と連携し、タマシャモの生産拡大を推進する。                      また、農業高校と連携してタマシャモの維持及び振興を行う。</p>					
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) (県10/10)                      (2) (県10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.3人=2,850千円									
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	2,769							2,769	△692
前年額	3,461							3,461	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 畜産安全課  
 担当名: 畜産振興担当  
 内線: 4193

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B30	畜産振興対策事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	家畜改良増殖法第2条、酪肉振興法第2条の3、養豚農業振興法第4条～9条、養鶏振興法第18条			宣言項目	09	儲かる農業の推進	
						分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業の概要			5 事業説明						
畜産農家の施設整備補助、乳用牛の疾病対策及び飼料用米利用促進のための支援等を総合的に行うことで、本県畜産の競争力の強化を図る。 (1) 畜産総合対策事業 1,154千円 (2) 酪農振興対策事業 3,790千円 (3) 飼料用米利用促進事業 183千円			(1) 事業内容 ア 畜産総合対策事業 経営革新指導事業 1,154千円 クラスター協議会の指導及び畜産経営分析の実施等 イ 酪農振興対策事業 3,790千円 県内酪農家の生産性阻害要因となっている牛白血病及び乳房炎防除のための機器を整備し、早期清浄化を図るとともに、第15回全日本ホルスタイン共進会への参加を支援する。 ウ 飼料用米利用促進事業 183千円 県内畜産農家の飼料用米地域内流通を促進するための耕種農家とのマッチング等を実施 (2) 事業計画 ア 畜産総合対策事業 経営革新指導事業 平成28年度～ 令和2年度 畜産クラスター協議会の指導及び畜産経営分析の実施 イ 酪農振興対策事業 平成29年度～ 令和2年度 牛白血病及び乳房炎の検査及び指導並びに第15回全日本ホルスタイン共進会参加支援 ウ 飼料用米利用促進事業 平成29年度～ 令和2年度 飼料用米利用の推進 (3) 事業効果 産地競争力の強化、収益力の強化及び悪臭等環境問題の改善等に必要な施設や機器・設備の整備、並びに家畜改良の推進及び飼養技術の向上により、本県畜産経営の安定が図られる。 畜産産出額 平成25年度 284億円 → 維持						
2 事業主体及び負担区分									
(1) 経営革新指導事業 (県10/10)									
(2)(3) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税 (単位費用)									
(区分) 農業行政費 (細目) 生産流通振興費									
(細節) 畜産振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×8人=76,000千円									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	5,127						5,127	1,286	
前年額	3,841						3,841		

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 畜産安全課  
 担当名: 畜産振興担当  
 内線: 4193

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B31	豚凍結人工授精技術を活用した埼玉養豚競争力アップ事業		一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	養豚農業振興法第4条, 第6条, 第9条、家畜改良増殖法第2条		宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業の概要 農業技術研究センターが開発した凍結精液人工授精技術を実用化・普及し、養豚経営の競争力強化を図る。 (1) 凍結人工授精技術実用化・普及事業 3,146千円			5 事業説明 (1) 事業内容 日EU・EPAの影響など豚肉価格の先行きについては不透明な部分が多く、本県の養豚経営を安定させるためには、一層のコスト削減・生産性向上対策を講じていく必要がある。 現在、本県の養豚農家では、自然交配や液状精液の人工授精による繁殖が行われている。しかし、この方法では、夏季の暑熱ストレスによる受胎率低下や種雄豚の多頭飼育が必要など生産性向上や規模拡大の妨げとなっている。 そこで、農業技術研究センターが開発した凍結精液人工授精技術を実用化することにより生産構造の転換を図り、養豚経営の競争力強化を目指す。 ア 凍結人工授精技術実用化・普及事業 3,146千円 (2) 事業計画 平成28年度～平成30年度 凍結精液量産のための機器整備 平成28年度～ 凍結精液人工授精技術の実用化及び農家への普及・定着 (3) 事業効果 凍結精液人工授精技術を活用した繁殖コントロールにより、夏季の受胎率向上による出荷頭数増加、種雄豚削減による母豚増頭が可能となり、1戸当たりの平均所得の向上が期待される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県養豚協会・彩の国黒豚倶楽部等と連携して、新技術の普及・指導を推進する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	3,146						3,146	△786
前年額	3,932						3,932	



# 令和 2年度予算見積調書

課室名：畜産安全課  
 担当名：畜産振興担当  
 内線：4193

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B32	繁殖雌牛ゲノミック評価推進事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費	
事業期間	平成30年度～ 令和 2年度	根拠法令	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第1条、第2条の3 家畜改良増殖法第1条、第2条		宣言項目	09	儲かる農業の推進		
					分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業概要				5 事業説明					
県内肉用牛繁殖農家でのゲノミック評価の活用方法を確立し、生産される子牛の資質向上により、農家の収益力向上を図る。 (1) ゲノミック評価活用検討事業 133千円 (2) 繁殖雌牛ゲノム情報収集事業 4,650千円 (3) 秩父高原牧場繁殖雌牛資質向上対策事業 491千円				(1) 事業内容 県内肉用牛繁殖農家で繁殖雌牛の効率的な選抜改良を行い、和牛子牛の資質を向上させるため、ゲノミック評価の活用方法を確立し、収益力の強化を図る。 ア ゲノミック評価活用検討事業 133千円 ゲノミック評価の活用方法についての研修会や検討会の開催等 イ 繁殖雌牛ゲノム情報収集事業 4,650千円 県内で飼育される繁殖雌牛のゲノミック評価による遺伝子情報の収集 ウ 秩父高原牧場繁殖雌牛資質向上対策事業 491千円 秩父高原牧場で飼育する繁殖雌牛及び譲渡牛のゲノミック評価による資質向上効果の確認 (2) 事業計画 ア ゲノミック評価活用検討事業 平成30年度～ ゲノミック評価の活用方法についての研修会や検討会の開催、県外研修会への参加 イ 繁殖雌牛ゲノム情報収集事業 平成30年度～ 繁殖農家で飼育される繁殖雌牛(250頭)のゲノミック評価による遺伝子情報の収集 ウ 秩父高原牧場繁殖雌牛資質向上対策事業 平成30年度～ 秩父高原牧場で飼育する繁殖雌牛及び譲渡牛のゲノミック評価の実施と資質向上対策の実証 (3) 事業効果 ゲノミック評価の活用方法を確立し普及することで、県内で飼育される繁殖雌牛の改良が進み、和牛子牛の資質向上による繁殖農家の収益力向上が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 繁殖農家で飼育される繁殖雌牛のゲノミック評価及び評価結果のとりまとめを民間団体へ委託して実施する。					
2 事業主体及び負担区分									
(1) (県10/10) (2) (県10/10) (3) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	5,274							5,274	△179
前年額	5,453							5,453	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：畜産安全課  
 担当名：総務・畜産企画担当  
 内線：4189 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B33	秩父高原牧場運営費		一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	秩父高原牧場費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	埼玉県秩父高原牧場条例、埼玉県ふれあい牧場条例、家畜改良増殖法第2条、埼玉県家畜改良増殖計画第1-II-4		宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>秩父高原牧場は、広大な敷地を利用した放牧により県内酪農家の乳用育成牛を強健な乳牛に育てる受託育成及び黒毛和牛子牛の買取り・生産・譲渡を実施している。また、彩の国ふれあい牧場は、乳製品の手作り体験などにより県民の畜産への理解醸成に取り組んでいる。今後も拠点施設である秩父高原牧場の適切な運営により、本県の畜産振興を図る。</p> <p>(1) 施設管理・乳牛受託育成・ふれあい業務費 93,865千円                      (2) 肉牛供給業務費 35,504千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 施設管理・乳牛受託育成・ふれあい業務費 93,865千円                      県内の畜産振興のため、乳牛の受託育成業務や彩の国ふれあい牧場の適正な運営を図る。</p> <p>イ 肉牛供給業務費 35,504千円                      県内酪農家から受託した乳用牛や県有牛に人工授精や受精卵移植を行い、生産した子牛を牧場で約9か月齢まで育成する。優良な繁殖雌牛として期待できる子牛は県内和牛繁殖農家に、その他の子牛は県内和牛肥育農家に供給する。</p> <p>(2) 事業計画                      今後も秩父高原牧場及び彩の国ふれあい牧場の運営により、県内の畜産振興を図る。</p> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳用育成牛入牧頭数                              平成30年度 130頭(現状) → 令和2年度 120頭(計画)</li> <li>・肉用牛譲渡頭数                              平成30年度 56頭(現状) → 令和2年度 62頭(計画)</li> <li>・ふれあい牧場展示館入館者数                              平成30年度 78,789人(現状) → 令和2年度 82,300人(計画)</li> </ul> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月中旬から6月初旬に「天空のポピー」を開催。</li> <li>・平成26年度からは地元町村、観光協会、商工会及び関係機関からなる「ポピーまつり実行委員会(事務局：東秩父村)」主催により開催している。</li> <li>・「彩の国ふれあい牧場連絡協議会」を軸にして、周辺地域の観光情報などを効率的に収集、発信し、地元市町村と連携して、新たな特産品の商品化やPR活動、販売を支援する。</li> <li>・平成29年度には地方創生拠点整備交付金を活用し、ふれあい牧場の大規模修繕を実施した。</li> <li>・肉牛供給業務では、受精卵移植を実施する獣医師と連携し、乳牛への和牛受精卵移植の普及を推進する。</li> </ul>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×11.0人=104,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債			
決定額	129,369	36,342	35,687	25	43,000		14,315	
前年額	113,881	36,053	34,099	347	19,000		24,382	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 畜産安全課  
 担当名: 総務・畜産企画担当  
 内線: 4189

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B34	秩父高原牧場機能強化緊急対策事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	秩父高原牧場費		
事業期間	平成20年度～令和3年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業の概要 秩父高原牧場の牛舎等の施設は取得後、長期間が経過している。このため、屋根等からの雨漏りや壁の崩落など老朽化が著しい。これにより、飼料の腐敗の発生や作業時の職員の安全性の確保などが課題となっている。このため、施設等の計画的な改修を行い、業務効率の向上を図る。 (1) 牛舎等施設整備事業 43,013千円				5 事業説明 (1) 事業内容 牛舎等施設整備事業 ・畜舎汚水浄化施設改修工事 43,013千円 (2) 事業計画 ア 令和2年度 ・畜舎汚水浄化施設改修工事 イ 令和3年度 ・放牧地給水施設改修工事 (3) 事業効果 牧場施設、設備を計画的に改修することにより、作業者の安全性の向上と作業の効率化により、円滑な牧場運営が図られ、酪農・肉用牛経営の持続的発展に資することができる。 ・乳用育成牛入牧頭数 平成30年度 130頭(現状) → 令和2年度 120頭(計画) ・肉用牛譲渡頭数 平成30年度 56頭(現状) → 令和2年度 62頭(計画) ・ふれあい牧場展示館入館者数 平成30年度 78,789人(現状) → 令和2年度 82,300人(計画)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		県債								
決定額	43,013	43,000						13	23,669	
前年額	19,344	19,000						344		

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：畜産安全課  
 担当名：家畜衛生担当  
 内線：4174

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B36	家畜保健衛生所運営費		一般会計	農林水産業費	畜産業費	家畜保健衛生費	家畜保健衛生所運営費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	家畜保健衛生所法			宣言項目	09	儲かる農業の推進
					分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業概要 家畜保健衛生所(中央・川越・熊谷)の適正な運営を図る。 (1) 家畜保健衛生所運営費 12,769千円 (2) 検査の信頼性確保事業 6,495千円 (3) 機能強化調査事業 753千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 家畜保健衛生所(中央・川越・熊谷)の適正な運営を図る。 12,769千円 イ 家畜保健衛生所が実施する検査の信頼性及び精度の確保に必要な検査体制を整備・維持する。 6,495千円 ウ 家畜保健衛生所(家保)の機能強化対策について調査・研究する。 753千円 (2) 事業計画 ア 県内3か所の家畜保健衛生所の適正な運営を図る。 イ 家畜保健衛生所が実施する検査の信頼性及び精度の確保に必要な検査体制を整備・維持する。 ウ 県内家保及び先進県の施設や業務の状況について調査し、有識者で構成する会議で家保の機能強化策を検討する。 (3) 事業効果 ア 家畜保健衛生所の適切な管理運営が行われることにより、県内の家畜防疫体制の維持ができる。 平成29年度 家畜保健衛生所 3か所、公用車 19台 平成30年度 家畜保健衛生所 3か所、公用車 19台 令和元年度 家畜保健衛生所 3か所、公用車 19台 イ 家畜保健衛生所での家畜疾病診断精度の高位平準化が図られる。 ウ 家畜伝染病の発生防止、発生した場合のまん延防止に必要な体制の整備。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (国10/10)、(国1/2・県1/2)、(県10/10) (3) (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費(細目) 食品安全費 (細節) 家畜保健衛生費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.5人=42,750千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	20,017	2,844	6				17,167	△4,914
前年額	24,931	2,779	6				22,146	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：畜産安全課  
 担当名：総務・畜産企画担当  
 内線：4189

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B35	CSF対策事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	家畜保健衛生費	家畜伝染病予防対策費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	家畜伝染病予防法			宣言項目	09	儲かる農業の推進		
					分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立			
1 事業概要 CSF（豚コレラ）の発生予防の措置を講じる。  (1) 養豚経営支援事業 8,918千円 (2) CSFワクチン接種事業 56,518千円 (3) CSF清浄性確認検査事業 21,159千円				5 事業説明 (1) 事業内容 農場のバイオセキュリティ強化を図るなど養豚農家の経営安定に資する取組を推進するとともにCSFワクチンの接種及び検査機能を強化しCSFの発生防止を図る。 (2) 事業計画 ア 養豚経営支援事業 ・イノシシ捕獲者用消毒ポイント23市町村 ・優良受精卵150個/年作成 イ CSFワクチン接種事業 ・接種頭数190,000頭 ウ CSF清浄性確認検査事業 ・健康豚6000頭の抗体検査 ・捕獲イノシシ2000頭の血液検査 ・異常豚130件（5%）、死亡イノシシ36頭の病性鑑定 (3) 事業効果 CSFの発生を防止するとともに養豚農家の経営安定を図り、県民へ安全・安心な県産豚肉を供給する。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (国1/2・県1/2)、(県10/10) (2) (県10/10)、(国10/10)、(国1/2・県1/2) (3) (県10/10)、(国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 農業行政費（細目）食品安全費 (細節) 家畜保健衛生費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×29.8人=283,100千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	86,595	国庫支出金	35,805	使用料・手数料	60,800				△10,010	86,595
前年額	0								0	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：新規参入支援担当  
 内線：4051 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B37	企業等農業参入支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	企業等農業参入支援事業	
事業期間	平成30年度～ 令和 2年度	根拠法令	なし	宣言項目		09	儲かる農業の推進		
				分野施策		040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化		
<b>1 事業の概要</b> 農業者の高齢化が進行する中で地域農業の担い手を確保することが急務である。 そこで企業を農業の新たな担い手として位置づけ、企業の農業参入を支援する。 そのため、参入希望企業を確保するとともに企業からの相談に対応できる体制を整え、受入地域との調整を行う。 (1) 農地集積推進事業 600千円 (2) 県推進事業 1,276千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 農地集積推進事業 600千円 企業の農業参入における農地の利用調整を支援する。 イ 県推進事業 1,276千円 農業参入企業による意見交換会の開催、受入志向地域・参入希望企業のリスト化、関係市町村等との連絡調整を行う。 (2) 事業計画 県の仲介による企業参入地区数 R01(見込) R02 48 53 地区 (3) 事業効果 企業の農業参入によって担い手の確保、農地の有効活用が図られ、地域農業の活性化が図られる。 R01(見込) R02 ・参入地区数 48 53 地区 ・耕作面積 183 188 ha (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 職員のマンパワーにより企業からの多様な相談（農地、技術、販路、資金、補助金等）に対応している。 また、企業の相談対応は、市町村、農業委員会、県農林公社等と常に連携して行っている。 (5) その他					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (1) 事業主体：事業者 事業主体：県 負担区分：(県定額)事業者 負担区分：(県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 人件費：9,500千円×1人=9,500千円									
				財 源 内 訳					
予算額		繰入金						一般財源	前年との 対比
決定額	1,876							1,876	△1,153
前年額	3,029	1,400						1,629	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：総務・農業資金・保険担当  
 内線：4086 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B38	農業近代化資金等融通円滑化事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農林金融対策費	農業近代化資金等融通促進費	
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	農業近代化資金融通法等		宣言項目			
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>農業者等の経営の改善及び農業の振興等を図るため、長期かつ低利な資金を円滑に融通する措置が必要であり、農業者の生産施設等の整備充実や経営維持など、必要な資金を融通した農協等に対し利子補給を行うもの。</p> <p>(1) 農業近代化資金利子補給補助金 50,881千円                      (融資枠目安：9億5千万円)</p> <p>(2) 農業災害資金利子補給補助金 597千円                      (融資枠目安：7千万円)</p> <p>(3) C S F 緊急対策資金 4,104千円</p> <p>(4) 家畜疾病経営維持資金 7,099千円</p>			<p>(1)事業内容</p> <p>ア 農業近代化資金利子補給補助金 50,881千円                      農業近代化資金を融資した農協等に対して利子補給金を年2回支出する。</p> <p>イ 農業災害資金利子補給補助金 597千円                      農業災害資金を融資した農協等について市町村が行う利子補給に要する経費に対し、利子補給補助金を年2回支出する。</p> <p>ウ C S F 緊急対策資金 4,104千円                      C S F 緊急対策資金を融資した農協等に対して利子補給金を年2回支出する。</p> <p>エ 家畜疾病経営維持資金 7,099千円                      家畜疾病経営維持資金を融資した農協等に対して利子補給金を年2回支出する。</p> <p>(2)事業計画                      令和2年度融資枠目安 農業近代化資金 9億5千万円(利子補給率 1.30%)                      農業災害資金 7千万円(利子補助率 0.45%)</p> <p>(3)事業効果                      効果：農業者の農業近代化資金利用の促進を図るため、資金への貸付利子への補給を行い、農業者が資金を借り入れやすい環境を整備してきた。                      また、農業災害資金の利子補給を行うことで、災害を受けた農業者の生産体制の復旧へ寄与した。</p> <p>利子補給実績：                      平成30年度：36,886,753円(近代化資金)、0円(災害資金)                      平成29年度：38,095,451円(近代化資金)、194円(災害資金)                      平成28年度：39,187,241円(近代化資金)、1,099円(災害資金)</p> <p>(4)その他                      【前年度からの変更点】                      ・融資枠目安 ・C S F 関連資金の追加</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1)(3)(4)事業主体：金融機関                      負担区分：(県10/10)</p> <p>(2)事業主体：市町村                      負担区分：(県1/2) 市町村1/2</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税(単位費用)                      (区分)農業行政費(細目)農業経営振興費                      (細節)経営振興費</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	62,681						62,681	16,934
前年額	45,747						45,747	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：総務・農業資金・保険担当  
 内線：4086 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B39	保証制度円滑化対策費補助事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農林金融対策費	農業信用基金協会特別準備金積立補助	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	埼玉県農業信用基金協会特別準備金積立補助金交付要綱			宣言項目		
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業概要			5 事業説明					
農業制度資金の機関保証の実施（第三者保証なし）に備え、農業信用基金協会は特別準備金を設けている。県は機関保証の充実を図るため、準備金が保証事故準備に必要な額に満たないとき、その差額を助成する。 (1) 農業災害資金分 312千円 (2) 農業近代化資金分 889千円 (3) 就農支援資金分 31千円			(1) 事業内容 農業信用基金協会の特別準備金に対する助成。 ア 農業災害資金分 312千円 イ 農業近代化資金分 889千円 ウ 就農支援資金分 31千円 (2) 事業計画 年末時点の保証事故準備必要額に対して特別準備金が不足する場合、その差額を助成する。 (3) 事業効果 農業信用基金協会の保証基盤の強化により、農業制度資金の円滑な融通が期待される。 (4) その他 【前年度からの変更点】 農業改良資金分の保証債務残高がゼロとなったため、今年度以降計上しない。					
2 事業主体及び負担区分								
事業主体：埼玉県農業信用基金協会 負担区分：(1)～(2) (県 2/3 ) 主体1/3 (3) (県10/10) 主体0								
3 地方財政措置の状況								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	1,232						1,232	△917
前年額	2,149						2,149	



# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：総務・農業資金・保険担当  
 内線：4046 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B40	就農支援資金貸付事業特別会計繰出金		一般会計	農林水産業費	農業費	農林金融対策費	就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	
事業期間	昭和31年度～	根拠法令	農業改良資金融通法・旧青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法		宣言項目			
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業概要			5 事業説明					
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計へ事務費を繰り出す。 (1) 農業改良資金業務勘定分 416千円 (2) 就農支援資金業務勘定分 290千円			(1) 事業内容 埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計へ事務費の原資を繰り出す。 ア 農業改良資金業務勘定分 416千円 イ 就農支援資金業務勘定分 290千円 (2) 事業計画 年度末に埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計へ繰り出す。 (3) 事業効果 資金の償還及び資金管理の円滑化が実現する。					
2 事業主体及び負担区分								
事業主体：県 負担区分：(県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 農業経営振興費 (細節) 経営振興費 (積算内訳) 就農支援資金特別会計繰出金								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	706					706	△176	
前年額	882					882		

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：経営体支援担当  
 内線：4055

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B52	農業経営法人化推進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費	
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	農業改良助長法、農業経営基盤強化促進法			宣言項目	09 儲かる農業の推進	
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化		
1 事業概要			5 事業説明					
地域農業の担い手である認定農業者など多様な担い手の経営発展に向けた取組を支援することにより、埼玉農業を支える農業法人などの担い手の育成を図る。 (1) 認定農業者経営改善支援事業 6,755千円 (2) 法人化支援事業 14,979千円			(1) 事業内容 ア 認定農業者経営改善支援事業 6,755千円 認定農業者などの担い手に対し、生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催 イ 法人化支援事業 14,979千円 農業経営相談所を設置し、法人化相談のうち、税務など専門性の高い相談に対応する税理士などのスペシャリストを派遣するとともに、複数の個別経営等が法人化する際の経費の助成や新規就農者等の定着を支援  (2) 事業計画 ア 新技術や新品目への取組や経営管理手法の改善など経営発展の取組を普及指導員が支援。 イ 税務などの専門性の高い相談に対して、農業経営相談所の支援チームによる伴走型支援を実施。  (3) 事業効果 農業法人などのより高度な技術・経営管理能力を備えた高収益な農業経営体の育成を図ることにより、農業所得の向上と競争力のある本県農業の健全な発展に寄与することができる。 644法人(平成25年度末) 722法人(平成26年度末) 800法人(平成27年度末) 886法人(平成28年度末) 972法人(平成29年度末) 1052法人(平成30年度末) 1125法人(令和元年度末目標)  (4) 変更点 なし					
2 事業主体及び負担区分								
(1) 事業主体：県 負担区分：(国定額・県) (2) 事業主体：団体・県 負担区分：(国定額・県)								
3 地方財政措置の状況								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×2.5人=23,750千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金	諸収入					
決定額	21,734	21,362					372	△4,250
前年額	25,984	24,242	562				1,180	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：経営体支援担当  
 内線：4055

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B53	農業法人グレードアップ事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費	
事業期間	令和元年度～ 令和 3年度	根拠法令				宣言項目	09	儲かる農業の推進
						分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化
1 事業概要 農業経営体数が減少するなか、産地の核となり、継続して農業生産を行う農業法人の役割が高まっている。そこで、高い経営力を有する農業法人の経営者を育成し、将来に向けた埼玉農業の担い手を確保する。  (1) 農業法人グレードアップ事業 10,301千円			5 事業説明 (1) 事業内容 農業法人グレードアップ事業 10,301千円 経営発展を目指す農業法人等を対象に経営塾を開講する。経営者のレベルに合わせてトップマネジメントコースと次世代経営者養成コースの2つのコースを設置する。 (2) 事業計画 トップマネジメントコース・次世代経営者養成コースの開講 各コース年1回実施 (3) 事業効果 経営発展を目指す農業法人等が経営塾を受講することにより、儲かる農業を実現する、高い経営力を有する人材の育成が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	10,301	諸収入	960				9,341	△2,575
前年額	12,876		1,200				11,676	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：普及活動担当  
 内線：4047

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B44	女性農業者活躍支援事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 6年度	根拠法令				宣言項目	07	女性が活躍する社会の構築
						分野施策	030729	女性の活躍推進と男女共同参画の推進
1 事業概要 女性農業者のスキルアップと意識改革を図ることにより、リーダー力、優れたビジネス感覚を備えた女性役員の育成を支援する。			5 事業説明 (1) 事業内容 農業法人で経営者・役員としての活躍を目指す女性農業者を対象に、スキルアップと意識改革を図るための研修を実施する。 (2) 事業計画 リーダー力、優れたビジネス感覚を備えた女性農業者の育成 20人 (3) 事業効果 農業法人に占める女性農業者を経営者、役員等に登用している経営体の割合 54%					
2 事業主体及び負担区分 県								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	2,823						2,823	2,823
前年額	0						0	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：普及活動担当  
 内線：4048

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B43	スマート農業普及推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし			宣言項目	09	儲かる農業の推進		
	令和 6年度			分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化				
1 事業概要 スマート農業普及推進研究会の設置やスマート農業技術の実証を通じて、生産現場における普及を図る。 (1) スマート農業技術の実証 21,670千円				5 事業説明 (1) 事業内容 スマート農業技術の実証 21,670千円 ア スマート農業普及推進研究会の設置 1,300千円 農業者、学識経験者等から構成する研究会を設置し、普及推進アクションプランの策定等を行う。 イ モデル経営体による実証 20,370千円 モデル経営体を設置し、スマート農業技術の実証を行う。 (2) 事業計画 スマート農業技術導入モデル経営体設置 4地区/年 (3) 事業効果 スマート農業技術導入経営体・組織 80 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 スマート農業機械メーカー等民間企業との連携により実証						
2 事業主体及び負担区分 (1) 事業主体：県、農業者等 負担区分：研究会 県10/10 実証 県1/2 農業者等1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.6人=34,200千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	21,670								21,670	21,670
前年額	0								0	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：総務・農業資金・保険担当  
 内線：4045 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B206	農業改良団体等育成事業費（農業機械）			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業機械総合対策費		
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	なし				宣言項目			
							分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化		
1 事業概要 農業改良団体等の育成を図るため、活動費を助成する。 (1) 農業機械化経営者協議会 150千円 (2) 農業機械化協会 200千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業機械化経営者協議会 150千円 イ 農業機械化協会 200千円 (2) 事業計画 農業改良団体の活動費を助成する。 (3) 事業効果 普及活動のパートナーとして、農業改良団体の活動を助長することにより高能率、高生産な農業経営の促進を図る。						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：農業団体 負担区分：（県定額）農業団体										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	350							350	0	
前年額	350							350		

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：新規参入支援担当  
 内線：4052 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B46	明日の農業担い手育成塾推進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費	
事業期間	平成22年度～令和 2年度	根拠法令				宣言項目 分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	
1 事業の概要 新規就農希望者の円滑な就農を促進するため、就農相談窓口の設置や明日の農業担い手育成塾の設置運営等を支援する。 (1) 就農相談窓口整備推進事業 5,990千円 (2) 明日の農業担い手育成塾推進事業 10,781千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 就農相談窓口整備推進事業 相談窓口設置数 11ヵ所 5,990千円 イ 明日の農業担い手育成塾推進事業 塾設置地域数 23地域 10,781千円 (2) 事業計画 ア 就農相談窓口の設置、就農支援セミナー・休日就農相談会の開催 農林振興センター等に就農相談窓口を設置し、新規就農を希望する者の支援を行う。 新規就農を目指す者を対象に、セミナーや相談会を開催する。 イ 明日の農業担い手育成塾 就農希望地で実践的な研修を行い就農を支援する。 (3) 事業効果 新規就農者の確保・育成 新規就農者数 平成26年 284人 (8月末集計) 平成27年 286人 (8月末集計) 平成28年 291人 (8月末集計) 平成29年 300人 (8月末集計) 平成30年 310人 (8月末集計) 令和元年 321人 (8月末集計) 明日の農業担い手育成塾の塾生数 平成26年度 40人 (3月末集計) 平成27年度 32人 (3月末集計) 平成28年度 32人 (3月末集計) 平成29年度 24人 (3月末集計) 平成30年度 32人 (3月末集計) 令和元年度 27人 (9月末集計)					
2 事業主体及び負担区分 (1) 事業主体：県 負担区分：(県10/10) (2) 事業主体：事業者 負担区分：(県3/4) 事業者1/4								
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 活性化推進特例費 (細節) 活性化推進特例費 特別交付税措置 (移住・定住に要する経費)								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.8人=45,600千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	16,771						16,771	△516
前年額	17,287						17,287	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：新規参入支援担当  
 内線：4051

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B47	新規就農総合支援事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費	
事業期間	平成24年度～令和3年度	根拠法令	農業経営対策事業費補助金等交付要綱			宣言項目	09	儲かる農業の推進
					分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化	
1 事業の概要			5 事業説明					
就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の新規就農者を支援する。 (1) 就農準備資金事業 61,061千円 (2) 営農開始資金事業 210,981千円			(1) 事業内容 ア 就農準備資金事業 交付対象者数 40人 60,000千円 県事務費 1,061千円 イ 営農開始資金事業 交付対象者数 140人 210,000千円 市町村事務費 3市町村 981千円  (2) 事業計画 ア 就農準備資金事業 県が指定した研修機関で独立・自営就農を目指し研修を行っている者の支援を行う。 イ 営農開始資金事業 経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者の支援を行う。  ※交付対象者数：現状 令和元年度（見込み）180人 目標 令和2年度 180人  (3) 事業効果 青年就農希望者等の就農意欲と就農後の定着が図られた。  (4) その他					
2 事業主体及び負担区分								
(1) 事業主体：県 負担区分：(国定額・県0) (2) 事業主体：市町村 負担区分：(国定額・県0) 市町村0								
3 地方財政措置の状況								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×2人=19,000千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	272,042	272,042					0	△3
前年額	272,045	272,045					0	



# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：新規参入支援担当  
 内線：4052 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B48	埼玉農業フロンティア育成事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費		
事業期間	平成28年度～ 令和 2年度	根拠法令				宣言項目	09 儲かる農業の推進			
						分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化			
1 事業の概要 競争力を強化し収益性のある埼玉農業を確立するため、農業高校生、農業大学校生等に対して適切な指導・支援を行うことで、質の高い就農者を育成する。				5 事業説明						
(1) 高校生、農業大学校生就農促進支援事業 4,442千円				(1) 事業内容						
(2) 農業大学校カリキュラム充実事業 3,000千円				ア 高校生、農業大学校就農促進支援事業 農業教育連絡会議、農業大学校における宿泊研修、農業法人合同説明会等を実施し、就農を目指す高校生の総括的な支援を行う。また、キャリア教育やチャレンジファームを行い、農業大学校生の就農率向上を図る。 イ 農業大学校カリキュラム充実事業 学生の卒業後に必要な学習を体系的に行うことを目的として、専門的講義が可能な外部講師等を活用してコース別学習を行い、多様化する就農形態に対応可能な農業教育を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (2) 事業主体：県 負担区分：(県10/10)				(2) 事業計画 ア 高校生、農業大学校生の就農支援連携強化 農業教育連絡会議開催(8地区)、宿泊研修(40人)、キャリアコンサルタントによるキャリア教育、農業法人におけるインターンシップ、チャレンジファームの実施 イ 農業大学校のカリキュラム充実 学生が希望する進路に対応した農業教育を行うための外部講師による専門的講義の実施						
3 地方財政措置の状況				(3) 事業効果 高校生、農業大学校生の就農率が向上するとともに、学生の進路希望に応じた適切な講義の実施が可能になる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円				(4) その他 前年度との変更点 ・新規参入者定着化支援事業については、就農支援ガイドを作成して前年度で完了した。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	7,442							7,442	△1,110	
前年額	8,552							8,552		

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：総務・農業資金・保険担当  
 内線：4045 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B206	農業改良団体等育成事業費（農業後継者）			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費	
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	なし				宣言項目		
							分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	
1 事業概要 農業改良団体等の育成を図るため、活動費を助成する。 (1) 農業研究団体連合会 730千円 (2) 海外派遣農村青年協議会 150千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業研究団体連合会 730千円 イ 海外派遣農村青年協議会 150千円 (2) 事業計画 農業改良団体の活動費を助成する。 (3) 事業効果 普及活動のパートナーとして、農業改良団体の活動を助長することにより高能率、高生産な農業経営の促進を図る。					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：農業団体 負担区分：（県定額）農業団体									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	880							880	0
前年額	880							880	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：新規参入支援担当  
 内線：4052 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																
B49	先端的技術を活用した農業大学校ダントツ化推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業大学校費	教育費																
事業期間	平成30年度～ 令和 4年度	根拠法令	埼玉県農業大学校条例	宣言項目			分野施策 040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化																	
1 事業概要 農業大学校において先端的な技術を活用した学習が可能な環境を整備し、農業教育の内容を充実させることで、埼玉県の将来を担う意欲的な農業者の育成を図る。  (1) 農業教育高度化推進事業 190千円 (2) 先端的農業技術導入事業 2,750千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業教育高度化推進事業 190千円 イ 先端的農業技術導入事業 2,750千円  (2) 事業計画 ア 先端的技術を活用した農業教育の高度化を図るため、研究会を開催する。 イ 企業等と連携して、現場で普及している先端的技術を導入し、農業教育に活用する。  (3) 事業効果 先端的技術を修得した就農者の育成  <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業大学校卒業生数</td> <td>81人</td> <td>88人</td> <td>92人</td> <td>75人</td> </tr> <tr> <td>うち就農者の割合（就職就農を含む）</td> <td>72%</td> <td>58%</td> <td>73%</td> <td>64%</td> </tr> </tbody> </table> (4) その他 ア 前年との変更点 ・業務委託は実施せず、必要に応じ報償費、需用費、役務費等で対応する。  イ 施設概要 敷地面積 13ha（実習ほ場2.9ha、平地林3.3ha、建物敷地4.5ha） 園芸施設 9,112㎡ 借地 水田4.0ha、畑0.8ha 共用施設 運転コース、酪農関係施設、植木造園専攻							平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	農業大学校卒業生数	81人	88人	92人	75人	うち就農者の割合（就職就農を含む）	72%	58%	73%	64%
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																				
農業大学校卒業生数	81人	88人	92人	75人																				
うち就農者の割合（就職就農を含む）	72%	58%	73%	64%																				
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：（県10/10）																								
3 地方財政措置の状況																								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円																								
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比														
決定額	2,940							2,940	△735															
前年額	3,675							3,675																

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：新規参入支援担当  
 内線：4052

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B50	農業大学校施設整備費		一般会計	農林水産業費	農業費	農業大学校費	施設整備費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	農業改良助長法			宣言項目		
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化		
1 事業概要 教育施設の計画的な整備及び適正な維持管理を行い、農業大学校の円滑な運営を図る。  (1) 教育の充実に伴う整備 4,835千円			5 事業説明 (1) 事業内容 教育の充実に伴う整備 教育施設の教育の充実に必要な施設設備の整備 4,835千円 ア トラクター購入(更新) 4,835千円  (2) 事業計画 ア トラクターが老朽化し、故障が相次いで実習の運営に支障をきたしていることから更新を行う。  (3) 事業効果 農業大学校が行う講義、演習、実習が適正に運営された。 平成25年度 3,269千円 (細断型ロールペーラ) 平成26年度 2,825千円 (ラッピングマシン、自走式ラジコン動噴、ねぎ鎮圧式整形管理機) 平成28年度 124,546千円 酪農専攻格納庫、農場暗渠工事、TMRミキサーの購入 平成29年度 18,590千円 ハウス周辺排水工事、バス購入(更新) 平成30年度 54,380千円 トラック及び田植え機の購入(更新)、農産物直売等施設の整備 令和元年度 6,043千円 コンバインの購入(更新)					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 農業経営振興費 (細節) 指導普及費 (積算内容) 県農業大学校運営費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	4,835						4,835	△1,208
前年額	6,043						6,043	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：総務・野菜担当  
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B207	生産振興関係団体等補助事業（野菜）			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	野菜産地育成対策費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	なし				宣言項目	09 儲かる農業の推進	
							分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業概要 本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。 (1) 埼玉県野菜園芸技術研究会補助 150千円				5 事業説明 (1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 ア 埼玉県野菜園芸技術研究会補助 150千円 (2) 事業計画 昭和48年度～ (3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし (5) その他 なし					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	150							150	0
前年額	150							150	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：総務・野菜担当  
 内線：4082

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B56	埼玉野菜プレミアム産地づくり事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	埼玉園芸生産力強化支援費	
事業期間	令和元年度～ 令和5年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立
1 事業概要				5 事業説明					
<p>産地の核となる農業法人等が中心となって規模拡大が見込める品目等に注力し、農地の集約化により埼玉野菜の生産拡大を図るとともに、多様なマーケット需要に応えられる、儲かる農業を実現するプレミアム産地への進化を図る。</p> <p>(1) 産地育成推進事業 4,628千円                      (2) プレミアム産地育成支援事業 34,150千円                      (3) セミプレミアム産地育成支援事業 37,800千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 産地育成推進事業 4,628千円                      (ア) 多様なマーケット需要に応えられる産地への進化に向けた生産対策の推進                      (イ) 機械化一貫体系の調査・研究                      (ウ) 品種、栽培方法の調査・研究</p> <p>イ プレミアム産地育成支援事業 34,150千円                      機械・施設の導入支援</p> <p>ウ セミプレミアム産地育成支援事業 37,800千円                      機械・施設の導入支援</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 産地育成推進事業                      多様なマーケット需要に応える産地への進化に対する戦略や方向性の検討、機械化一貫体系導入に向けた栽培実証、機械化一貫体系に適した品種・栽培方法の検討</p> <p>イ プレミアム産地育成支援事業                      露地野菜の生産拡大に取り組み、規模拡大が見込める品目等に注力し、多様なマーケット需要に応えられるプレミアム産地へ進化のための育成支援</p> <p>ウ セミプレミアム産地育成支援事業                      露地野菜の生産拡大に取り組み、規模拡大が見込める品目等に注力し、セミプレミアム産地へ進化のための育成支援</p> <p>(3) 事業効果                      経営規模が3ha以上の農業法人等が担う経営耕地面積の増加                      成果目標 22% → 36%                      年間を通じた需要がある12品目の農業産出額                      成果目標 646億円 → 705億円</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      食品関連業者、量販店等との連携による埼玉野菜の安定生産、販売の実施</p>					
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) (県10/10)                      (2) (県1/2等) 市0・事業主体1/2等                      (3) (県1/2等) 市0・事業主体1/2等</p>									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×3.0人=28,500千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額	76,578								
決定額	76,578							76,578	△22,332
前年額	98,910							98,910	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：総務・野菜担当  
 内線：4082

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B54	施設園芸先端サポート技術導入事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	埼玉園芸生産力強化支援費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 4年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立
<b>1 事業概要</b> 労働集約型の施設園芸の労働負担を軽減するため、環境管理や栽培管理の自動化、労働の効率化を推進し、労働生産性の改善による施設園芸の働き方改革を図る。 (1) 普及推進事業 1,057千円 (2) 労働生産性向上支援事業 15,000千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 普及推進事業 1,057千円 (ア) 労働生産性の改善に取り組む産地への働き方改革支援 (イ) 労働改善技術の確立と普及 イ 労働生産性向上支援事業 15,000千円 (補助率1/2以内) 労働生産性の改善に必要な機械・施設の導入支援 (2) 事業計画 ア 普及推進事業 労働生産性を向上させるための施設園芸の働き方改革の検討及び計画の策定、計画の進行管理と検証、生産・経営管理技術の確立と普及 イ 労働生産性向上支援事業 労働環境の自動化、栽培管理の自動化・軽労化・省力化、労働の効率化に必要な機械・施設の導入支援 (3) 事業効果 施設園芸における労働生産性の向上 労働時間5%削減					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (1) (県10/10) (2) (県1/2) 市0・事業主体1/2									
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×1.0人=9,500千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額									
決定額	16,057							16,057	16,057
前年額	0							0	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：総務・野菜担当  
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B207	生産振興関係団体等補助事業（米麦）			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費	
事業期間	昭和58年度～	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立
1 事業の概要 本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。 (1) 埼玉県米麦改良協会補助 360千円				5 事業説明 (1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 ア 埼玉県米麦改良協会補助 360千円 (2) 事業計画 昭和58年度～ (3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし (5) その他 なし					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	360							360	0
前年額	360							360	



# 令和 2年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4132

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B59	水田フル活用支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費	
事業期間	令和元年度～ 令和5年度	根拠法令	なし			宣言項目	09 儲かる農業の推進		
						分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
<b>1 事業の概要</b> 平成30年産から米の生産数量目標が廃止されるなど、水田農業をめぐる情勢は大きく変化しており、今後は作物の選択や販売先など生産者自らの経営判断がこれまで以上に求められることになる。 このため、水田をフル活用した水田農業経営の安定的な発展を支援するため、実需者ニーズに応じた主穀作の品質・収量性向上に向けた技術対策や普及・定着に向けた取組を行うとともに作付が急増している飼料用米等の円滑な流通を支援する。 (1) 主穀作生産振興対策事業 8,097千円 (2) 省力・低コスト技術普及活動事業 707千円 (3) 飼料用米流通特別支援事業 2,500千円 (4) 強い水田農業づくり支援事業 234,521千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 主穀作生産振興対策事業 8,097千円 水稻、麦類及び豆類の生産振興を図るため、品質向上や新品種の育成や生産技術確立、対策の周知を図るとともに消費拡大を推進する。 イ 省力・低コスト技術普及活動事業 707千円 水田経営の収益性を高めるため規模拡大やコスト低減に有効な技術対策を展示ほの設置や講習会等により周知する。 ウ 飼料用米流通特別支援事業 2,500千円 飼料用米の生産拡大に伴う流通量の増加に対応するため、地域内流通に取り組む農業者等に対し、継続的な取組に要する経費の一部を助成する。 エ 強い水田農業づくり支援事業 234,521千円 規模拡大や品質向上・安定化、生産の省力・低コスト化に必要な機械・施設の整備に要する経費の一部を助成する。					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (1) (県 10/10) (2) (県 10/10) (3) (県 1/2) 事業者 1/2 (4) (国1/2・県0) 事業者 1/2				(2) 事業計画 令和2年度 飼料用米地域内流通補助 2地区  (3) 事業効果 担い手が主体的な経営判断で作物を選択し、収益性が高く安定的な経営が可能となる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携 JA等の農業団体との連携					
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×13人=123,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	244,952	国庫支出金	234,521					10,431	232,393
前年額	12,559							12,559	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4145

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B60	県産米「特A」プロジェクト推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費		
事業期間	平成27年度～ 令和 2年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
<b>1 事業の概要</b> 本県産米が米価下落や産地間競争に打ち勝てるよう、新品種「彩のきずな」が、客観的な食味評価である「特A」を継続して獲得するための取組を行うとともに、本県の立地条件を最大限活かした販売力向上の手法確立と実践により、主食用米が「儲かる農業」となるよう支援する。 (1) 食味向上技術開発事業 1,374千円 (2) 食味向上技術導入支援事業 365千円 (3) 県産米ブランド定着支援事業 142千円 (4) 販売力向上対策事業 4,240千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 食味向上技術開発事業 (1,374千円) 「特A米」が県内のどこでもどのような条件でも栽培できるよう体系的な技術開発を行い、面的な広がりを支援する。 イ 食味向上技術導入支援事業 (365千円) 新たに開発された食味向上技術について、農家段階での適応性を調査・検討する。 ウ 県産米ブランド定着支援事業 (142千円) 「彩のきずな」統一米袋デザインの使用管理要領に基づく運用を行う。 エ 販売力向上対策事業 (4,240千円) 「彩のきずな」の販売戦略に基づくプロモーション活動を行い、県産米の消費拡大を推進する。 (2) 事業計画 県産米で「特A」を継続して獲得ができる栽培技術の確立と県産米の販売力向上 (3) 事業効果 県産米が「特A」評価を継続して獲得するとともに、本県の立地条件を最大限に活かした販売力向上の手法確立と実践により主食用米の生産が「儲かる農業」となる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 J A等農業団体との連携						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (1) (県 10/10) (2) (県 10/10) (3) (県 10/10) (4) (県 10/10)										
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×6人=57,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	6,121	諸収入						6,121	△3,387	
前年額	9,508	1						9,507		

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4145

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B61	優良種子生産体制強化対策事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費		
事業期間	平成30年度～ 令和 4年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化	
1 事業概要 高齢化が進む本県の主要農作物（米、麦、大豆）種子生産体制の若返りを図り、県民に安全安心な主要農作物を安定的に供給できる体制を確立する。 (1) 種子産地強化計画作成支援事業 481千円 (2) 種子産地若返り対策活動支援事業 900千円 (3) 種子専用機械導入支援事業 24,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 種子産地強化計画作成支援事業 481千円 種子産地の将来方向、産地の具体的目標、目標実現のための方策、地域における種子生産計画等を内容とする「種子産地強化計画」の作成を支援する。 イ 種子産地若返り対策活動支援事業 900千円 若い種子生産者の掘り起こしや技術継承、種子生産計画等を内容とする「種子産地強化計画」を策定するために必要な経費の一部を助成する。 ウ 種子専用機械導入支援事業 24,000千円 「種子産地強化計画」を策定した事業主体を対象に、目標実現のために必要な種子専用機械導入について助成する。 (2) 事業計画 ア 種子産地強化計画の策定 令和2年度 3地区 イ 種子専用機械の導入 令和2年度 3地区 (3) 事業効果 主要農作物の種子を安定的に生産できる体制を確立することで、県民へ安全安心な農作物の供給が可能となる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携 J A、埼玉県米麦改良協会との連携。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県 10/10) (2) (県 10/10) 事業者 0 (3) (県 1/2) 事業者 1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		寄附金								
決定額	25,381							25,381	△6,725	
前年額	32,106	100						32,006		

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：総務・野菜担当  
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B207	生産振興関係団体等補助事業（園芸）			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	園芸振興対策費		
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
<b>1 事業概要</b> 本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。 (1) 埼玉県花き園芸組合連合会補助 150千円 (2) 埼玉県植木生産組合連合会補助 150千円 (3) 埼玉県巨峰会補助 100千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 ア 埼玉県花き園芸組合連合会補助 150千円 イ 埼玉県植木生産組合連合会補助 150千円 ウ 埼玉県巨峰会補助 100千円 計 400千円 (2) 事業計画 昭和38年度～ (3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし (5) その他 なし						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)										
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.8人=7,600千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	400							400	0	
前年額	400							400		

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4381

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B63	花植木販売強化支援事業		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	園芸振興対策費	
事業期間	平成28年度～ 令和 2年度	根拠法令	花きの振興に関する法律 第5条ほか			宣言項目	09	儲かる農業の推進
					分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、県産花植木の販売を強化し、これを契機として花植木の新たな需要を開拓し、花植木産業の振興を図る必要がある。このため、夏に適した品目の選定や展示・植栽方法の提案を行うとともに、実需者の求める商品の情報を収集したり、県産花植木の品質の高さや産地の工夫などの情報発信を行う。</p> <p>(1) 花植木技術開発事業 748千円 (2) 夏のモデル花壇設置事業 900千円 (3) 花植木産地情報マッチング事業 700千円 (4) 商品開発支援事業 300千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 花植木技術開発事業 748千円 過酷な環境となる真夏の花壇を美しく彩る花植木品目の選定や高温期における切り花の鮮度技術の実証、植栽管理技術などを開発する。</p> <p>イ 夏のモデル花壇設置事業 900千円 ビックイベントに向けて夏花壇の植栽方法やデザインの実演などを行うことにより、緑による避暑効果や環境美化などの提案の場を創出する。</p> <p>ウ 花植木産地情報マッチング事業 700千円 花植木の実需者や流通関係者を対象に産地の見学会を開催し、併せて、実需者の求める商品情報の収集を行う。</p> <p>エ 商品開発支援事業 300千円 生産者自らが行う新技術・新商品開発や企業とのコラボレーションによる商品開発を推進するとともに、その情報を実需者に発信するための取り組みを支援する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 花植木技術開発事業 4月～：実証する技術の絞込み、6月～：技術実証試験の実施、10月～結果取り纏め イ 夏のモデル花壇設置事業 5月：要綱制定、5月～公募・採択審査、7月～9月花植木装飾の設置 ウ 花植木産地情報マッチング事業 9月・11月 エ 商品開発支援事業 4月：要綱・要領制定、5月～公募・採択審査、6月～新商品開発の開始</p> <p>(3) 事業効果 新たな花植木の需要が創出され、花植木産業の活性化と成長が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア さいたまの花普及促進協議会と連携し、現地対応を実施 イ 地域住民の活力による花壇の植栽・管理を実施</p> <p>(5) その他</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (県：10/10) (2) (県：10/10) (3) (県：10/10)協議会：0 (4) (県1/2)団体1/2</p>								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1.6人=15,200千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額								
決定額	2,648						2,648	△1,543
前年額	4,191						4,191	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：総務・野菜担当  
 内線：4133  
 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B57	埼玉県産地パワーアップ事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	園芸振興対策費	
事業期間	平成28年度～ 令和 2年度	根拠法令	(1) 産地パワーアップ事業実施要綱第1～第10 (2) 農業用ハウス強化緊急対策事業実施要項			宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立			
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>野菜・果樹・花き等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要とする施設整備や機械、機器リース導入に要する経費等について支援し、コストの削減や販売額の向上を目指す。</p> <p>また、農業用ハウスの被害防止計画に基づき、農業施設の災害耐性の強化を推進する。</p> <p>(1) 産地パワーアップ事業 93,472千円                      (2) 農業ハウス等災害耐性強化事業 1,252千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉県産地パワーアップ事業 93,472千円                      (ア) 高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要な機械・機器のリース導入等に要する経費、施設整備に必要な経費、転換時に必要な資材導入等に要する経費                      施設整備や資材導入 1/2以内、農業機械リース導入等 1/2以内(本体価格)</p> <p>(イ) (ア)の取組の効果を増進するための取組(計画策定や技術実証に用いる経費)</p> <p>イ 農業ハウス等災害体制強化事業 1,252千円                      農業ハウスの災害対策として、災害耐性の強化を図るためのマニュアル作成や講習会の実施経費</p> <p>(2) 事業計画                      ア 市町村・農協等が参画する地域協議会が作成する「産地パワーアップ計画」に基づき実施                      イ 県の作成するハウス災害対策マニュアル(仮)に基づき、生産者・団体等を対象に実施</p> <p>(3) 事業効果                      ア 販売額の10%以上の向上                      イ 農業ハウスの災害耐性強化</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      ア 市町村・JAと連携した地域協議会の設置運営                      イ 市町村・JAと連携した災害対策の推進協力</p> <p>(5) その他</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) (国1/2・県0)市0・事業者1/2                      (2) 国10/10、県(実施主体)0</p>									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.0人=9,500千円									
			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
予算額			国庫支出金	諸収入					
決定額	94,724		94,724					0	△235,655
前年額	330,379			330,379				0	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当  
 内線：4151 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B66	果樹産地リノベーション支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	果樹花き振興対策費		
事業期間	平成30年度～ 令和 4年度	根拠法令	なし	宣言項目		09	儲かる農業の推進			
				分野施策		040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化			
1 事業概要 果樹産地の就農希望者の栽培管理技術習得を支援し、果樹産地の強化を図る。 (1) 新規果樹農家育成支援事業 978千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 新規果樹農家育成支援事業 978千円  (2) 事業計画 【事業名】 新規果樹農家育成支援事業      【内容】 新規就農希望者研修の開催 平成30年度 ○      31年度 ○      令和2年度 ○  (3) 事業効果 技術習得が進み、就農がスムーズに行われる。 果樹の新規就農者数 18人/年 → 30人/年						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	978							978	△373	
前年額	1,351							1,351		

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4151

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B65	果樹産地再生支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	果樹花き振興対策費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 6年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化	
<b>1 事業概要</b> 果樹は栽培期間が長い為、災害の未然防止対策が有効である。また省力化のための樹形や技術の導入を進め、収益性の高い持続可能な果樹経営を構築し、果樹産地の再生を図る。 (1) 災害未然防止支援事業 17,850千円 (2) 未来型果樹園実証展示事業 7,624千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 災害未然防止支援事業 17,850千円 天災の未然防止のため、多目的防災網設置費を補助 イ 未来型果樹園実証展示事業 7,624千円 果樹の省力化のための生産モデルを実証 (2) 事業計画 【事業名】 災害未然防止支援事業 【内容】 多目的防災網設置 令和2年度～令和6年度 未来型果樹園実証展示事業 調査・研究、実証 令和2年度～令和6年度 (3) 事業効果 1 経営体あたり栽培面積の拡大						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (1) (県1/4) 事業主体等3/4 (2) (県10・10)										
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×1.5人=14,250千円										
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額										
決定額	25,474								25,474	25,474
前年額	0								0	



# 令和 2年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4036

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B58	種苗センター管理運営事業		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	種苗センター費	
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	埼玉県種苗センター条例第1条、埼玉県主要農作物種子条例第1条、第2条、第4条			宣言項目	09 儲かる農業の推進	
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>優良種苗の供給等を通じて、農業生産の安定と産地の育成を図り、都市近郊農業としての本県農業の優位性を確保するため、埼玉県種苗センターの的確かつ効果的な運営を図る。</p> <p>(1) 種苗センター管理運営事業 136,410千円                      (2) 登録品種管理事業 503千円                      (3) 施設改修費 6,119千円                      (4) 派遣職員人件費 0千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 種苗センター管理運営事業 136,410千円                      種苗センターの管理・運営を指定管理者（(公社)埼玉県農林公社）へ業務委託する（平成31年度～平成36年度）。                      イ 登録品種管理事業 503千円                      種苗法に基づく品種登録を行うとともに、補償金を育成者に支払う。                      ウ 施設改修費 6,119千円                      暖房機、豆刈機、動力噴霧器等、優良種苗の生産に必要な機器を導入する。                      エ 派遣職員人件費 0千円                      派遣職員（種苗センター所長、技術統括アドバイザー）の人件費を支給する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 主要農作物の原種の生産・供給                      埼玉県主要農作物種子条例に基づき、品質が確保された水稻、麦類、大豆の原種及び飼料用稲の種子を生産・供給する。                      イ 園芸作物の優良種苗の生産・供給                      いちご、りんどう、わけねぎのウイルスフリー苗を専用室で生産するとともに、県育成の彩玉の苗を生産・供給する。                      ウ 園芸作物等の苗の受託育成                      生産者の要望を受け、野菜・花きの成型苗、きゅうり等の接ぎ木苗、ポット苗、水稻箱苗を受託育成する。</p> <p>(3) 事業効果                      優良品種の供給を通じて、農業生産の安定と産地の育成が図られ、都市近郊農業としての本県農業の優位性が確保できる。                      成果目標 米、麦、大豆の県需要量の確保</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況                      なし</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 農業行政費（細目）農業振興費 (細節) 生産流通振興費 (積算内容) 主要農作物の原種ほの設置に関する事務								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入				
決定額	143,032	52	24,885	31			118,064	△305
前年額	143,337	52	24,686	41			118,558	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当  
 内線：4381 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B64	花と緑の振興センター運営費（安全対策）			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	花と緑の振興センター費	
事業期間	令和元年度～ 令和3年度	根拠法令	花きの振興に関する法律 第5条ほか			宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立			
1 事業概要			5 事業説明						
<p>花と緑の振興センターの展示園は、園路舗装等の老朽化に伴う破損などが約2haの園内各所で発生し、来園者の通行に大きな支障が生じている。</p> <p>このため、園路舗装の修繕等の安全対策工事を実施し、来園者が安全かつ快適に見学できる展示園とする。</p> <p>(1) 施設整備事業費 30,008千円                      (2) 付帯事務費 387千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 施設整備事業費 30,008千円                      展示園内の道路舗装等の補修及び柵・手摺等の設置を行う。</p> <p>イ 付帯事務費 387千円                      施設改修工事の発注業務、管理・監督業務、検査・確認業務を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>令和元年度 西園 舗装・階段・側溝蓋補修、柵・手摺新設                      令和2年度 東園東側 舗装・階段・土留補修、手摺新設                      令和3年度 東園西側 舗装・階段・縁石補修、柵・手摺新設</p> <p>(3) 事業効果                      一般開放している展示園として、来園者が安全かつ快適に見学できる環境が整備される。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      当センターが既に行っている来園者への対応として市販品を使った安全対策や、多機能トイレや障害者用駐車スペースの整備、車いすの貸出などがある。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県:10/10)									
3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債の元利償還金の30%を後年度、基準財政需要額に算入									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
予算額		県 債							
決定額	30,395	30,000						395	△4,510
前年額	34,905	34,000						905	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：総務・野菜担当  
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B207	生産振興関係団体等補助事業（茶業）		一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び水産業	蚕糸特産振興費	茶業振興対策費	
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	なし		宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。                      農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。</p> <p>(1) (一社)埼玉県茶業協会補助 250千円                      (2) 埼玉県茶業青年団補助 100千円</p>			<p>(1) 事業内容                      生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。                      ア (一社)埼玉県茶業協会補助 250千円                      イ 埼玉県茶業青年団補助 100千円 計 350千円</p> <p>(2) 事業計画                      昭和26年度～</p> <p>(3) 事業効果                      各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      なし</p> <p>(5) その他                      なし</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	350						350	0
前年額	350						350	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：総務・野菜担当  
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B207	生産振興関係団体等補助事業（山間地域）			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び水産業	蚕糸特産振興費	山間地域特産産地育成費	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立
1 事業概要 本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。 (1) 埼玉県西北部特産協会補助 100千円				5 事業説明 (1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 ア 埼玉県西北部特産協会補助 100千円 (2) 事業計画 昭和52年度～ (3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし (5) その他 なし					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	100							100	0
前年額	100							100	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：総務・野菜担当  
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B207	生産振興関係団体等補助事業		一般会計	農林水産業費	畜産特産及び水産業	水産業振興費	河川漁業振興対策費	
事業期間	昭和34年度～	根拠法令	なし		宣言項目	09	儲かる農業の推進	
					分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。                      農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。</p> <p>(1) 埼玉県漁業協同組合連合会補助 200千円                      (2) (公財)日本釣振興会埼玉県支部補助 100千円</p>			<p>(1) 事業内容                      生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。                      ア 埼玉県漁業協同組合連合会補助 200千円                      イ (公財)日本釣振興会埼玉県支部補助 100千円 計 300千円</p> <p>(2) 事業計画                      昭和34年度～</p> <p>(3) 事業効果                      各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      なし</p> <p>(5) その他                      なし</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	300						300	0
前年額	300						300	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4151

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B67	魚影豊かな川づくり推進支援事業			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び水産業	水産業振興費	河川漁業振興対策費		
事業期間	平成30年度～ 令和 2年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業概要 魚の放流や外来魚、カワウ対策、遊漁券の販売店舗拡大を拡大し、河川に魚と遊漁者を増やすことで、漁協の遊漁料収入が増えるような好循環の仕組みづくりを図る。 （1）おさかな増殖事業 5,495千円 （2）外来魚・カワウ駆除対策事業 4,142千円				5 事業説明 （1）事業内容 ア おさかな増殖事業 5,495千円 （ア）放流による魚が増える環境づくり支援 3,000千円 （イ）魚影豊かな川づくり緊急支援 2,495千円 イ 外来魚・カワウ駆除対策事業 4,142千円 （ア）専門業者による駆除対策 3,600千円 （イ）再放流禁止啓発支援 542千円 （2）事業計画 ア（ア）釣り団体等による魚の放流の補助 3団体 （イ）水産研究所による県産ワカサギの放流・自然増殖支援 イ（ア）外来魚・カワウの駆除・繁殖抑制業務の委託 （イ）再放流禁止普及啓発資料の作成 （3）事業効果 川に魚が増え、遊漁者が増えることにより、漁協の遊漁料収入が増える好循環の形成が図られ、漁協の経営が改善される。 魚の放流量 2,000kg/年 増加 （4）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体等の連携状況 漁業協同組合や釣り団体等と連携し、効果的な事業の実施を図る。						
2 事業主体及び負担区分 （1）（県1/2・釣り団体等1/2）、（県10/10） （2）（県 10/10）										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		寄 附 金								
決定額	9,637							9,637	0	
前年額	9,637	100						9,537		

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4151

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B68	水産研究所試験研究費		一般会計	農林水産業費	畜糸特産及び水産業	水産研究費	水産研究所費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	内水面振興法第十一条～第十四条			宣言項目	09	儲かる農業の推進
					分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業の概要 観賞魚の品質向上や食用魚の安定生産及び魚影豊かな川を創出するための試験研究を実施する。 (1) 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 5,600千円 (2) 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 1,050千円 (3) 地域の特性を生かした技術開発と指導 3,481千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 5,600千円 イ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 1,050千円 ウ 地域の特性を生かした技術開発と指導 3,481千円 (2) 事業計画（目標、達成水準、今後の計画等） ア 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 2課題（うち新規 0） イ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 3課題（うち新規 1） ウ 地域の特性を生かした後術開発と指導 6課題（うち新規 2） (3) 事業効果 新品種、開発された新技術が普及されることにより、本県水産業の発展を支える。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 独立行政法人（水産総合研究センター等）、都道府県、大学、民間企業や養殖業者と共同して国庫資金等を活用して研究開発を実施する。また、水産業関係団体民間企業から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県10/10) (3) (県10/10)、(国1/2・県1/2)、(団体10/10・県0)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×12人=114,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	財産収入	諸収入				
決定額	10,131	200	5,500	2,000			2,431	△1,662
前年額	11,793	200	5,500	2,032			4,061	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4146

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B69	茶業研究所試験研究費		一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び水産業	蚕糸特産研究費	茶業研究所費	
事業期間	昭和22年度～	根拠法令	なし		宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業概要	埼玉農業の競争力を強化するため、栽培管理技術の開発や、新品種の育成などの試験研究を実施する。		5 事業説明					
(1) 環境変化に対応した技術の開発	908千円		(1) 事業内容					
(2) 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及	4,745千円		ア 環境変化に対応した技術の開発		908千円			
(3) 省力、低コスト、高品質生産技術の開発	1,730千円		イ 埼玉ブランドとなる品種の育成・普及		4,745千円			
(4) 地域の特性を生かした技術開発と指導	3,636千円		ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発		1,730千円			
			エ 地域の特性を生かした技術開発と指導		3,636千円			
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画(目標、達成水準、今後の計画等)					
			ア 環境変化に対応した技術の開発		1 課題(うち新規0)			
			イ 埼玉ブランド)となる品種の育成・普及		2 課題(うち新規0)			
			ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発		2 課題(うち新規1)			
			エ 地域の特性を生かした技術開発と指導		3 課題(うち新規0)			
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果		新品種、開発された新技術が普及されることにより、本県農業の発展を支える。			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×13人=123,500千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況		独立行政法人等(農研機構等)、都道府県、大学、民間企業や農業者と共同して国庫資金等を活用して研究開発を実施する。また、農業関係団体、民間企業や農業者から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。			
			(5) その他		【予算項目別対応研究所】 茶業研究所			
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	11,019	4,060	4,100				2,859	△1,953
前年額	12,972	3,360	5,102				4,510	



# 令和 2年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4146

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B70	茶業研究所施設管理事業			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び水産業	蚕糸特産研究費	茶業研究所費		
事業期間	平成27年度～ 令和 4年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
<b>1 事業の概要</b> 建築年数が40年以上経過した茶業研究所について、施設の耐震補強工事のための耐震診断や工事設計を実施するとともに、耐用年数を大幅に超過した設備等の更新を行い、県民や職員・来場者が継続して安全に使用できるようにする。 (1)茶業研究所施設改修 218,097千円 (2)機械・設備修繕 5,509千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 茶業研究所施設改修 218,097千円 講堂の耐震補強診断の結果を受け、講堂の新築を行う。試験研究の拡充を図るため、灌水設備の改修を行う。来場者への利便性等を図るため所内農道の舗装を行う。 イ 機械・設備修繕 5,509千円 土壌改良機械の導入及び故障・破損した機械・施設に対し修繕を行う。 (2) 事業計画 令和3年度 茶どころ橋定期検査 (3) 事業効果 茶業研究所の施設を継続して安全に使用することができるとともに、生産者への技術指導や質の高い研究を継続して行うことができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)										
<b>3 地方財政措置の状況</b> 地域活性化事業債の元利償還金の30%を後年度、基準財政需要額に算入										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	223,606	212,000						11,606	145,855	
前年額	77,751	71,000						6,751		

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4146

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B71	狭山抹茶振興モデル事業			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び水産業	蚕糸特産研究費	茶業研究所費		
事業期間	平成29年度～ 令和 3年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業概要 抹茶の導入により狭山茶の新たな需要を創出し、産地力を盤石なものとするため、消費PRによる需要拡大、茶業研究所におけるモデル施設の整備、抹茶に関する試験研究及び技術普及を実施する。  (1) 抹茶製造にかかる試験研究 8,011千円 (2) 抹茶の生産・製造にかかる技術普及活動 130千円 (3) 狭山抹茶の消費PR 4,162千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 抹茶製造にかかる試験研究 8,011千円 抹茶の生産を加速させるため、抹茶の栽培及び加工に関する技術の試験研究を実施する。 イ 抹茶の生産・製造にかかる技術普及活動 130千円 生産者が技術的ノウハウを持ち得ないため、技術普及活動により産地の生産体制を構築する。 ウ 狭山抹茶の消費PR 4,162千円 PRパンフレットの作成、外国人へのPR体制の確立を行うとともに、食品加工業者と連携した新商品開発を行い、狭山抹茶の需要拡大を推進する。  (2) 事業計画 【事業名】 ア 抹茶製造にかかる試験研究 H29 H30 R1 R2 R3 ○ ○ ○ ○ ○ イ 抹茶の生産・製造にかかる技術普及活動 ○ ○ ○ ○ ○ ウ 狭山抹茶の消費PR ○ ○ ○ ○ ○  (3) 事業効果 狭山茶の新たな需要が拡大するとともに二番茶の有効利用が進み、生産者の収益向上が図られる。						
2 事業主体及び負担区分 (2) (3) (5) 国1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	12,303	5,811						6,492	△2,837	
前年額	15,140	6,951						8,189		

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 間伐・森林循環担当  
 内線: 4321 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B80	森林循環利用促進事業		一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	森林整備推進事業費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令例	森林法193条、森林・林業基本法6条、彩の国みどりの基金条		宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備		
					分野施策	051245 みどりの保全と再生		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>木材価格の長期低迷等により、伐採・再造林による森の若返りが進まずCO2吸収等の森林の公益的機能が低下している。このため、木材生産に取り組む林業事業者等を支援し、森の若返りを促進して温暖化の防止に寄与するとともに、「伐って・使って・植えて・育てる」森林の循環利用の推進と山村地域の活性化を図り、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献する。</p> <p>(1) 皆伐・再造林補助 95,990千円                      (2) 保育補助 20,410千円                      (3) 事務費 3,001千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 皆伐・再造林補助 95,990千円                      一貫作業システムによる皆伐・再造林に取り組む林業事業者を支援することにより、森の若返りを推進し、森林の持つCO2吸収機能の向上を図る</p> <p>イ 保育補助 20,410千円                      若齢林の下刈り・間伐等を適切に実施し、森林資源の充実と質的向上を図る</p> <p>ウ 事務費 3,001千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 皆伐・再造林面積 30ha                      イ 保育面積 73ha</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 森林資源の循環利用促進、県産木材の安定供給及び需要の拡大、未利用木材のバイオマス利用                      イ 森の若返りによるCO2吸収促進や花粉発生の抑制、生物多様性の保全等、公益的機能の増進                      ウ 木質資源のフル活用、雇用創出による山村地域の活性化、林業の持続的発展</p>					
2 事業主体及び負担区分 別紙1 事業内訳表のとおり			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 森林組合等林業事業者の連携を強化し、皆伐と再造林の一貫作業により森林の健全化を図る等の新たな取組を行い県内及び全国への波及・拡大を目指す					
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）林野行政費（細目）森林整備保全費 （細目）森林整備保全費 （積算内容）造林関係								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9.9人=94,050千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金					
決定額	119,401	26,042	85,964				7,395	119,401
前年額	0						0	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 総務・森林企画担当  
 内線: 4300

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B208	林業関係団体補助		一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	森林整備推進事業費	
事業期間	平成10年度～ 令和 2年度	根拠法令				宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	
						分野施策	051245 みどりの保全と再生	
1 事業概要 森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、埼玉県山林種苗協同組合に対し、運営費の一部を補助する。 埼玉県山林種苗協同組合補助 100千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県山林種苗協同組合補助 100千円 (2) 事業計画 山林種苗の計画生産、種苗の作付調査・得苗調査、苗畑病虫害等の防除 (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展が促進できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県、市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	100						100	0
前年額	100						100	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課

担当名: 森林活動支援・森林企画担当

内線: 4310

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B86	みんなで育てる森づくり事業			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	緑化推進費		
事業期間	昭和25年度～ 令和 2年度	根拠法令	なし				宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備		
							分野施策	051245 みどりの保全と再生		
1 事業概要 県民参加による森林づくりを促進する。  (1) みんなで育てる森づくり推進費 649千円 (2) 緑化推進費 2,673千円 (3) 県民参加による森づくり支援事業 11,809千円				5 事業説明 (1) 事業内容 健全な森林を次代に引き継ぐため、森林・林業の理解を深め、社会全体で森林を守り育てる機運を醸成する。森林が少ない地域で、100年先を見据えた森づくりを行う。 ア みんなで育てる森づくり推進費 649千円 みんなで育樹活動の実施、本多静六賞などの表彰、郷土緑化コンクールによる普及啓発 イ 緑化推進費 2,673千円 全国植樹祭や全国育樹祭への参加 ウ 県民参加による森づくり支援事業 11,809千円 企業・団体の森づくり活動支援、森林づくり協定の締結、森づくりサポートセンターの業務委託 森林ボランティア団体の支援、森林ボランティア活動拠点施設の維持管理 森林整備面積  (2) 事業計画 ア みんなで育樹活動や表彰行事を通じた森づくり活動の実践・普及啓発を実施 イ 令和2年度 第71回全国植樹祭島根県開催 第44回全国育樹祭北海道開催 ウ 森林ボランティア活動に参加する延べ人数 令和2年度末28,000人/年間(目標)  (3) 事業効果 森林の重要性やその保全の必要性に対する理解が進むとともに、社会全体で森林を守り育てる気運が醸成され、県民参加による森林づくりが促進される。 景観や環境の保全するとともに身近な緑や森林づくりの重要性について県民の理解が深まる。 森林ボランティア活動に参加する延べ人数 令和2年度末28,000人/年間(目標)  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 公益法人や新聞社等の協力によるコンクールの開催 企業・団体の社会貢献による森林整備活動への参加・協力 森林ボランティア団体等による森林づくり活動への参加・協力 企業・団体に対し、職員による森づくり活動への技術・安全指導						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県10/10) (3)ア 補助金以外 (県10/10) イ 補助金 (県 定額) 森林ボランティア団体等										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6人=57,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	15,131	繰入金	12,832						2,299	4,699
前年額	10,432		9,671						761	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 総務・森林企画担当  
 内線: 4300

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B208	林業関係団体補助		一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	緑化推進費	
事業期間	平成10年度～ 令和 2年度	根拠法令				宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	
						分野施策	051245 みどりの保全と再生	
1 事業概要 森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、公益社団法人埼玉県緑化推進委員会に対し、運営費の一部を補助する。  埼玉県緑化推進委員会補助 320千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県緑化推進委員会補助 320千円  (2) 事業計画 緑の募金事業、緑化事業（学校、公園等の緑化への助成）、緑化普及啓発事業（コンクール等開催、緑の少年団の育成等）  (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展が促進できる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県、市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	320						320	0
前年額	320						320	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 間伐・森林循環担当  
 内線: 4321 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B83	水源地域の森づくり事業			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	水源地域の森づくり事業費	
事業期間	平成20年度～ 令和 2年度	根拠法令	彩の国みどりの基金条例		宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備			
					分野施策	051245 みどりの保全と再生			
1 事業の概要				5 事業説明					
<p>手入れの遅れやシカの被害等により荒廃し、緊急に整備が必要となっている水源地域の森林や不成績造林地を対象として、針広混交林の造成や広葉樹の森を再生し、水源かん養、土砂流出防備などの公益的機能の高度発揮やスギ花粉の削減、景観の向上等を図る。</p> <p>(1) 森林現況調査業務 5,000千円                      (2) 針広混交林造成事業 297,600千円                      (3) 荒廃森林再生事業 296,074千円                      (4) 環境林整備モデル事業 14,204千円                      (5) 事務費 3,013千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 森林現況調査業務 1地域 5,000千円                      森林整備を実施するために必要な森林現況調査・測量</p> <p>イ 針広混交林造成事業 720ha 297,600千円                      人工林を強度に間伐し、針葉樹と広葉樹が混じりあった針広混交林の造成</p> <p>ウ 荒廃森林再生事業 64ha 296,074千円                      シカの被害等を受け、再生が困難な林地における広葉樹植栽等</p> <p>エ 環境林整備モデル事業 10ha 14,204千円                      不成績造林地の調査、必要な施業の検討及び計画策定、施業の実施、施設の点検修繕</p> <p>オ 事務費 1式 3,013千円</p> <p>(2) 事業計画                      平成28年度から令和元年度の4年間で、3,800haの水源地域の森林を整備</p> <p>(3) 事業効果                      水源地域の森林を再生させることにより、水源かん養機能の向上や、土砂流出・崩壊を防止するなど、森林の公益的機能の高度発揮が図られる。                      (整備実績) 平成22年度 552ha、平成23年度 525ha、平成24年度 727ha、平成25年度 683ha、                      平成26年度 956ha、平成27年度 1,139ha、平成28年度 1,115ha、平成29年度 1,082ha、                      平成30年度 892ha</p>					
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) (県10/10)                      (2) (県 定額) 事業者 定額                      (3) (県10/10) , (県 定額) 事業者 定額                      (4) (県10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×4.5人=42,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金							
決定額	615,891	601,687						14,204	11,174
前年額	604,717	604,717						0	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 森林活動支援  
 内線: 4310

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B87	里山・平地林整備事業			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	里山・平地林整備事業費	
事業期間	平成28年度～ 令和 2年度	根拠法令	彩の国みどりの基金条例		宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備			
					分野施策	051245 みどりの保全と再生			
1 事業の概要 放置された里山・平地林を再生し、景観の向上や生物多様性の保全など、公益的機能の高度発揮を図るとともに、新たに森林を造成し、憩いの場を創造するなど、森林に関する意識の醸成を図る。  (1) 里山平地林の再生 116,160千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県民にとって身近な緑である里山・平地林において、手入れがされず放置された森林の整備・再生を行う。森林が少ない地域で、100年先を見据えた森づくりを行う。 里山・平地林の再生 森林整備面積 95ha 116,160千円  (2) 事業計画 里山・平地林の再生 平成28～令和2年度の5年間で620haの森林の再生  (3) 事業効果 里山・平地林を整備、再生することにより、森林植生が回復し、生物多様性の保全などの森林の持つ多面的機能の高度発揮が図られる。 また、森林内の見通しが改善され、景観や環境の保全、地域の防犯、利用者や住民の安全性の向上が図られる。 憩いの場や自然体験の場としての活用が図られ、身近な緑や森林づくりの重要性について県民の理解が深まる。 年度別の整備面積 平成28年度 126ha、平成29年度 150ha、平成30年度 144ha、平成31年度 105ha(見込)、令和2年度 95ha(見込)					
2 事業主体及び負担区分 (1) 里山平地林の再生 ア補助金 (県 定額) 市町村等				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 地域のボランティア団体や自治会、森林所有者との協力・連携により維持管理を行う。 平成28年度からは市町村から団体への補助を導入し、よりきめ細やかな支援を実施する。 職員による森づくり活動への技術・安全指導					
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	116,160	繰入金						0	△17,481
前年額	133,641							0	



# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 総務・森林企画担当  
 内線: 4300 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B208	林業関係団体補助		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	林業普及指導費	
事業期間	平成10年度～ 令和 2年度	根拠法令			宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備		
					分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興		
1 事業概要 森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、埼玉県森林協会に対し、運営費の一部を補助する。  埼玉県森林協会補助 50千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県森林協会補助 50千円  (2) 事業計画 森林の適正管理に関する知識・技術に関する普及啓発、後継者等の森林管理の担い手の育成を図る支援活動、森林・林業教育を推進する支援活動  (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の適正管理に関する技術等の普及や森林の担い手の育成が促進される。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	50						50	0
前年額	50						50	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 木材利用推進・林業支援担当  
 内線: 4318 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B73	県産木材利用拡大事業		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 6年度	根拠法令	森林・林業基本法、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律		宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備		
					分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興		
1 事業概要			5 事業説明					
川上から川下まで県産木材を利用しやすい環境を整備し、森林資源を無駄なく活用することで、県産木材の利用拡大を図り、森林の循環利用を促進する。 素材生産活性化事業 13,244千円			(1) 事業内容 素材生産活性化事業 13,244千円 ICTを活用し、森林資源量管理・需要情報マッチング、山元での素材仕分け等の取り組みを支援 (2) 事業計画 素材生産活性化事業 ア 高精度森林情報活用 ICTを活用した毎木調査支援 イ 山土場情報収集・管理 ①素材仕分け作業支援 ②ICTを活用した丸太測量・素材情報管理 (3) 事業効果 県産木材の供給量 平成27年度:87,000m <sup>3</sup> →令和3年度:116,000m <sup>3</sup> (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 川上から川下までの林業・木材産業関係者と連携し、効率的な県産木材の用途拡大と利用拡大を図る					
2 事業主体及び負担区分 添付資料のとおり								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	13,244						13,244	13,244
前年額	0						0	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 総務・森林企画担当  
 内線: 4300

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B208	林業関係団体補助		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費	
事業期間	平成10年度～ 令和 2年度	根拠法令				宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	
						分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興	
1 事業概要 森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、一般社団法人埼玉県木材協会に対し、運営費の一部を補助する。  埼玉県木材協会補助 150千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県木材協会補助 150千円  (2) 事業計画 木材及び製材業の健全な発展を図るための情報の収集、交換、協議 業界及び木材関連産業の知識の啓発を図るための研修会等の開催 生産性の向上及び経営の安定を図るための技術、技能の普及啓発  (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展が促進できる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県、市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	150						150	0
前年額	150						150	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 木材利用推進・林業支援担当  
 内線: 4318 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B76	埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費	
事業期間	平成14年度～ 令和 3年度	根拠法令	森林・林業基本法、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律	宣言項目		04	地域をつなぐ社会基盤の整備		
				分野施策		040938	県産木材の利用拡大と林業の振興		
1 事業概要 県内の高齢化した人工林の若返りを図り、森林の循環利用を進めるため、県産木材の利用拡大を促進する。  (1) 県産木材の利用支援 47,500千円 (2) 事務費 5,903千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県産木材の利用支援 住宅等への県産木材の利用奨励 47,500千円 イ 事務費 5,903千円 (2) 事業計画 ア 県産木材の利用支援 住宅等に対する支援 県産木材を60%以上使用した住宅の新築等に対する支援 250戸 (3) 事業効果 県産木材の供給量 平成27年度: 87,000m <sup>3</sup> → 令和3年度: 116,000m <sup>3</sup> 安心・安全な県産木材の住宅等への利用拡大が図られることにより、人工林の循環利用が促進され、活力ある「緑」が再生される。また、二酸化炭素の吸収・固定機能など森林の公益的機能の高度な発揮によって、安心・安全な生活の維持・増進にも寄与する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 木材及び設計・建築関係者と連携し、県産木材を利用した住宅の提案、普及を図る。 (5) その他 なし					
2 事業主体及び負担区分 添付資料のとおり									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.7人=73,150千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金							
決定額	53,403	53,403						0	2,654
前年額	50,749	49,677						1,072	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課

担当名: 木材利用推進・林業支援担当

内線: 4318

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B74	都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費	
事業期間	令和元年度～ 令和5年度	根拠法令	森林・林業基本法、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律	宣言項目		04	地域をつなぐ社会基盤の整備		
				分野施策		040938	県産木材の利用拡大と林業の振興		
1 事業概要 川上から川下まで県産木材を利用しやすい環境を整備し、市町村等が取り組む木造公共施設整備を支援することで、県産木材の利用拡大を図り、森林の循環利用を促進する。 (1) 木造建築情報発信事業 16,212千円 (2) 木造建築技術者等育成事業 2,058千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 木造建築情報発信事業 16,212千円 木造建築技術アドバイザーの認定・登録、派遣及び木造建築に関する情報発信 イ 木造建築技術者等育成事業 2,058千円 埼玉県木造公共施設推進協議会が開催する木造建築技術者講習会の運営を支援 (2) 事業計画 ア 木造建築情報発信事業 (ア) 木造建築技術アドバイザー制度運営 ①木造建築技術アドバイザーの認定・登録、派遣 ②木造建築技術相談窓口の設置 ③木材情報収集、情報提供及び木造建築関係者間の調整業務 (イ) 県産木材利用の理解促進 ①地域の木材情報発信・配布 ②木とのふれあいまつりなどのイベントに対する支援 (ウ) 新技術、新工法等の紹介・普及 一般流通材、新しい耐火部材、CLT等の新技術、新工法等の講習会開催 (エ) 川上・川中と川下とのマッチング支援 ①市町村、設計者、木材産業関係者等のマッチングを支援 ②JAS製材品の普及促進 ③木製品展示会に係る負担金 ④「さいたま県産木材認証制度」の運営や研修等に係る経費の助成 イ 木造建築技術者等育成事業 埼玉県木造公共施設推進協議会が開催する木造建築技術者講習会の運営を支援 (3) 事業効果 県産木材の供給量 平成27年度: 87,000m <sup>3</sup> →令和3年度: 116,000m <sup>3</sup> (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況					
2 事業主体及び負担区分 添付資料のとおり									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	18,270	繰入金	18,270					0	1,734
前年額	16,536							16,536	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課

担当名: 木材位利用推進・林業支援担当

内線: 4318

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B75	木と人つなごう木育推進事業		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費	
事業期間	令和元年度～ 令和5年度	根拠法令	森林・林業基本法、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律		宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備		
					分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>木育を通じて木に携わる人材を育てるとともに、木育推進県「埼玉」から木の魅力・情報を発信し、市町村の木材利用の機運を醸成する。</p> <p>(1) 木育指導員養成に係る支援 1,173千円</p> <p>(2) 埼玉の木力発信プロジェクト 7,612千円</p>			<p>(1) 事業内容 木育を実践する指導員の養成及び認定を行い、これら指導員が県内各地で行う木育活動を推進する。また、市町村への情報提供や人材の融通、資材の共同管理等を通じて、木育のネットワーク化を図る。</p> <p>(2) 事業計画 ア 木育指導員養成 1,173千円 木育指導員研修実施 イ 埼玉の木力発信プロジェクト 7,612千円 木育活動実施、木育キャラバン開催</p> <p>(3) 事業効果 県産木材の供給量 平成27年度:87,000m3 → 令和3年度:116,000m3</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 県、NPO団体、大学と、官民学が連携することで、市町村への参考となる事業モデルを展開できる。 イ 木育活動を実施することで、県民に木材に触れてもらう機会を提供し、県産木材の普及を図る。</p>					
2 事業主体及び負担区分 添付資料のとおり								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	8,785	繰入金	8,785				0	1,871
前年額	6,914						6,914	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課

担当名: 総務・森林企画担当, 森林活動支援

内線: 4312

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B72	森林計画推進事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林計画推進事業費	
事業期間	昭和26年度～ 令和 6年度	根拠法	森林法第5条 地球温暖化対策推進条例 (目標設定型排出量取引制度)		宣言項目	09	儲かる農業の推進		
					分野施策	040938	県産木材の利用拡大と林業の振興		
1 事業概要				5 事業説明					
<p>森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させ、重視すべき森林の機能に応じて、望ましい森林の姿に誘導する必要があるため、森林整備及び保全の目標と基本的事項に関する計画策定のための調査等を行う。</p> <p>また、企業や団体による森林整備活動に対し、森林CO2吸収量を認証し、地球温暖化の防止及びCO2削減に取り組む意識の醸成を図る。</p> <p>(1) 森林資源管理事業 118,380千円 (2) 森林審議会費 635千円 (3) CO2吸収量認証事業 463千円 (4) 森林認証取得支援事業 1,000千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 森林資源管理事業 118,380千円</p> <p>(ア) 森林情報システムデータ整備: 森林情報システムの改良やデータ整備 37,418千円</p> <p>(イ) 森林計画事務: 伐採箇所現地調査、伐採届及び森林所有者変更届の集計・報告書作成 2,511千円</p> <p>(ウ) 森林資源調査業務: 森林資源レーザ計測、森林クラウドシステムの構築 78,451千円</p> <p>イ 森林審議会費</p> <p>知事の諮問に応じ、地域森林計画の樹立など森林法の規定による事項等を審議、答申 635千円</p> <p>ウ CO2吸収量認証事業</p> <p>企業や団体が行う社会貢献の森林づくり活動に対し、森林CO2吸収量の認証をする。 463千円</p> <p>エ 森林認証取得支援事業</p> <p>市町村や林業事業者による森林認証の取得及び継続に対する支援 1,000千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 平成29年度 埼玉地域森林計画樹立 計画期間 平成30年4月1日～令和10年3月31日</p> <p>イ 森林審議会の開催</p> <p>ウ CO2吸収量認証数 15件</p> <p>エ 森林管理認証3者、加工流通管理認証4者</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>健全な森林の整備が図られ、森林の多面的機能が高度に発揮される。 森林法、埼玉県水源地域保全条例に基づいた制度の適正な執行が図られる。 CO2の森林吸収による削減、地球温暖化の防止、企業等の社会貢献活動の浸透・拡大による森林整備の推進。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>県が策定した地域森林計画に適合した市町村森林整備計画を市町村は策定する。 市町村等に届出のあった森林所有者情報等を森林簿データに反映し、森林の適正な管理の為の相互利用を図る。 民間企業や団体などの社会貢献活動の取組により、県民全体で森林づくりを促進する。</p>					
2 事業主体及び負担区分									
(県10/10) [ア-(ア)一部(イ)(ウ)・イ・ウ・エ] (国1/2、県1/2) [ア-(ア)一部]									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位費用) (区分) 林野行政費(細目) 林業振興指導費 (細目) 森林審議会・森林計画費 (積算内容) 計画策定経費等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×9人=85,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰入金	県債					
決定額	120,478	3,420	86,966	22,000				8,092	44,671
前年額	75,807	5,790						70,017	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課

担当名: 総務担当

内線: 4300

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B208	林業関係団体補助		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	特用林産振興対策費	
事業期間	平成10年度～ 令和 2年度	根拠法令				宣言項目	04	地域をつなぐ社会基盤の整備
						分野施策	040938	県産木材の利用拡大と林業の振興
1 事業概要 森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、埼玉県きのご振興会に対し事業運営費の一部を補助する。  (1) 埼玉県きのご振興会補助 150千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県きのご振興会補助 150千円  (2) 事業計画 ア 埼玉県きのご振興会きのご産業の健全な発展を図るための情報収集、交換、協議生産性、品質の向上を図るための共進会、検査指導の実施きのご消費拡大を図るための普及宣伝活動の実施  (3) 事業効果 林業関係団体の充実強化を図ることにより、特用林産物の生産振興が図られる。持続的かつ健全な発展が促進できる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、特用林産物の普及啓発や生産者の支援を行っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	150						150	0
前年額	150						150	



# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 木材利用推進・林業支援担当  
 内線: 4325 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B77	森林技術者の確保・育成事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林担い手育成対策費	
事業期間	平成30年度～ 令和 5年度	根拠法令	森林法、森林・林業基本法、林業労働力の確保の促進に関する法律			宣言項目	04	地域をつなぐ社会基盤の整備	
					分野施策	040938	県産木材の利用拡大と林業の振興		
1 事業概要			5 事業説明						
森林・林業に係る実践的且つ専門技術を学べる体制を整備・運営するとともに、森林技術者を確保し、その育成を図る。  (1) 研修実施体制の整備・運営 4,159千円 (2) 森林技術研修の実施 11,383千円			(1) 事業内容 ア 研修実施体制の整備・運営 研修を実施する体制を整備・運営する 4,159千円 イ 森林技術研修の実施 林業への就業希望者等を対象とした研修を実施する 11,383千円  (2) 事業計画 別紙のとおり  (3) 事業効果 実践的な森林技術を学ぶことにより、現場に則した作業システムの導入が図られ、素材生産量の増加に繋がる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県・市町村・林業事業体等から成る協議会を設立し、それぞれの役割に応じた研修等の実施体制を構築する。						
2 事業主体及び負担区分			県(10/10)						
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×3.3人=31,350千円						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		寄附金	繰入金						
決定額	15,542		14,241					1,301	△173
前年額	15,715	150						15,565	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課

担当名: 木材利用推進・林業支援担当

内線: 4325

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B78	森林の担い手育成対策事業		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林担い手育成対策費	
事業期間	平成 9年度～ 令和 5年度	根拠法令	森林法、森林・林業基本法、林業労働力の確保の促進に関する法律、森林組合法		宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備		
					分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>森林・林業の担い手の育成と確保を図るため、地域の人材育成並びに林業事業体の経営合理化や林業従事者の雇用条件の改善等を促進する。</p> <p>(1) 人材の育成・確保 6,940千円                      (2) 林業事業体の経営合理化 36,500千円                      (3) 雇用条件の改善 2,115千円                      (4) 担い手の活動支援 3,298千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 人材の育成・確保 林業労働力の育成・確保を図る。 6,940千円                      イ 林業事業体の経営合理化 林業の担い手である森林組合等の林業事業体の育成を図る。 36,500千円                      ウ 雇用条件の改善 林業労働者の安全及び衛生の向上を図る。 2,115千円                      エ 担い手の活動支援 林業事業者等に対し、技術の普及・指導や新たな取組への支援等を行う。 3,298千円</p> <p>(2) 事業計画 別紙のとおり</p> <p>(3) 事業効果 林業従事者の就労環境の改善や研修による森林技術の向上を推進することにより、林業の担い手の定着を図ることができる。 また、森林の適正な管理及び林業の活性化を促進することができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 森林組合等の林業事業体や林業研究グループと連携して、森林・林業の担い手を育成する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 別紙のとおり								
3 地方財政措置の状況 普通付税(単位費用) (区分) 林野行政費 (細目) 林業振興指導費 (細節) 林業振興対策費 (積算内容) 林業担い手育成対策強化事業								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.3人=31,350千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰入金	諸収入				
決定額	48,853	1,346	12,407	35,000			100	
前年額	59,690	1,405	7,104	45,000			△10,837	
							6,181	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 総務・森林企画担当  
 内線: 4300

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B208	林業関係団体補助		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林担い手育成対策費	
事業期間	平成10年度～ 令和 2年度	根拠法令				宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	
						分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興	
<p>1 事業の概要</p> <p>森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、埼玉県森林組合連合会に対し、運営費の一部を補助する。</p> <p>埼玉県森林組合連合会補助 450千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 埼玉県森林組合連合会補助 450千円</p> <p>(2) 事業計画 森林組合の組織整備と事業運営指導 林業退職金共済制度の運営 購買事業、森林国営保険の取り扱い</p> <p>(3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展が促進される。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	450						450	0
前年額	450						450	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 総務・森林企画担当  
 内線: 4302

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B112	埼玉県森林環境譲与税基金積立金		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	埼玉県森林環境譲与税基金積立金	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律			宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	
						分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興	
1 事業概要			5 事業説明					
市町村が実施する森林の整備に関する施策の支援等を図り、もって森林の有する公益的機能の維持増進及び林業の持続的発展に資するため、埼玉県森林環境譲与税基金の造成・運用を図る。  (1) 埼玉県森林環境譲与税基金積立金 134,336千円			(1) 事業内容 森林環境譲与税を基金に積み立てるとともに、運用益を基金に編入する。 ・基金積立金 134,228千円 ・運用益金 108千円  (2) 事業計画 基金積立(9月、3月)及び運用益編入(3月)  (3) 事業効果 基金を充当する森林環境譲与税財源事業による市町村への支援等により、森林整備の促進、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進等が図られる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村への支援等により、県と市町村が連携しながら森林整備等の促進を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	134,336	財産収入	108				134,228	134,336
前年額	0						0	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 間伐・森林循環担当  
 内線: 4321

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B84	県営林事業			一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	県営林事業費	
事業期間	明治40年度～	根拠法令	埼玉県造林規則				宣言項目	04	地域をつなぐ社会基盤の整備
							分野施策	051245	みどりの保全と再生
1 事業概要 森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるため、県営林の適切な維持管理を行う。  (1) 造林事業 19,452千円 (2) 立木処分事業 38,692千円 (3) 保護管理事業 54,279千円 (4) 支弁人件費 0千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 造林事業 19,452千円 県営林において、間伐等の保育事業を計画的に行い、森林の健全な育成を図る。 イ 立木処分事業 38,692千円 伐期を迎えた県営林について、立木処分のための現地調査及び売払処分を実施する。 ウ 保護管理事業 54,279千円 県営林を維持管理する上で必要な作業道の新設、維持管理等を行う。  (2) 事業計画 ア 森林の持つ公益的機能が高度に発揮できるように、適正な管理を行う。 イ 現在契約中の最後の満期である令和25年度まで適正な保育事業を実施するとともに、順次契約満期を迎えた箇所から立木処分を実施する。  (3) 事業効果 ア 森林の持つ公益的機能の維持増進 適正に維持管理された県営林により、土砂流出防止や水源涵養機能を高度に発揮することができる。 イ 森林資源の充実 県民の基本財産である県有林の森林資源増進が図られる。 ウ 森林の総合利用の推進 県有林内の貴重で多様な森林を「彩の国ふれあいの森」や「100年の森」として広く県民に開放し、レクリエーションの場を提供できる。 エ 山村地域の活性化 保育事業を通じ山村の雇用機会の確保が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)、(国3/10、県7/10)									
3 地方財措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 林野行政費 (細目) 森林整備保全費 (細節) 森林整備保全費 (積算内容) 造林関係									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	財産収入	県 債					
決定額	112,423	3,088	48,120	36,000			25,215	2,126	
前年額	110,297	2,538	46,601	29,000			32,158		

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 森林活動支援担当  
 内線: 4310 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B85	都市と山村交流の森管理事業		一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	都市と山村交流の森管理事業費	
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	埼玉県県民の森条例、埼玉県みどりの村条例、埼玉県森林科学館条例		宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備		
					分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興		
1 事業概要			5 事業説明					
都市と山村の交流の場、森林レクリエーションや森林学習の場を県民に提供する。 (1) 県民の森等維持管理事業 57,427千円 (2) 100年の森づくり事業 4,000千円 (3) 越生ふれあいの里山活用促進事業 734千円			(1) 事業内容 ア 県民の森等維持管理事業 県民の森(横瀬町)、みどりの村(小鹿野町)、森林科学館(秩父市) 57,427千円 イ 100年の森づくり事業 管理事務所清掃、トイレ管理、森林管理道清掃、除間伐、枝打等 4,000千円 ウ 施設維持管理 管理道・作業道の管理(下草刈り、枯枝除去、境界杭修繕、樹木伐採、等) 734千円 (2) 事業計画 ア 指定管理施設維持管理 年間来場者数の把握や体験イベントの開催など、指定管理者の事業計画書に沿って適切な管理を行う。 ・県民の森 (平成28年～令和2年度) ・みどりの村 (令和2年～令和6年度) ・森林科学館 (平成30年～令和4年度) イ 100年の森、越生ふれあいの里山の維持管理 関係市町と連携を図り適切な管理を行い、来園者の安全な利用に努める。 (3) 事業効果 森林や農林業に対する理解を深めるとともに、県民の健康増進に寄与する。 ・入園者数 平成28年度: 264,658人、平成29年度: 271,296人、平成30年度: 279,747人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 関係市町及び関係施設と連携したイベントの開催や、森林ボランティアとの協働による森林整備を行う。 (5) その他 <b>【施設概要】</b> ・県民の森 : 9時～16時30分(12月～2月閉園) 68ha ・みどりの村 : 9時～16時30分(12月29日～1月3日閉園) 17ha ・森林科学館 : 9時～17時(12月29日～1月3日閉園) (彩の国ふれあいの森3,022ha拠点施設)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)林野行政費(細目)公有林野管理費 (細節)公有林野管理費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	62,161	73	諸収入	県債			62,088	△11,830
前年額	73,991	75	1,050	10,000			62,866	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 間伐・森林循環担当  
 内線: 4321 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B81	(公社) 埼玉県農林公社森林整備事業助成費			一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	埼玉県農林公社助成費	
事業期間	昭和59年度～ 令和45年度	根拠法令	なし			宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備		
						分野施策	051245 みどりの保全と再生		
<b>1 事業の概要</b> 県は、農林公社を造林・保育事業の中心的な担い手として位置付け、分収林事業等による森林整備を推進している。農林公社は森林整備に関する豊富な技術力や知識を有するとともに、県内の森林状況に精通していることから、今後、引き続き分収林事業等によって森林整備を行い、森林資源の充実と森林の持つ公益的機能の発揮を図る役割を担っていく必要がある。このため、県は農林公社が行う森林整備に対し支援を行うものである。  (1) 貸付金 323,547千円 (2) 繰上償還費補助 34,695千円 (3) 事務費 316千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 貸付金 323,547千円 事業費や給与費等の管理費及び(株)日本政策金融公庫償還金の貸付を行う。また、貸付金の運用により公社の一時的な資金不足に備えることで安定的な経営を支援する。 イ 繰上償還費補助 1式 34,695千円 シカ食害等により収入が見込めなくなった分収林について、契約解約・繰上償還することにより将来の利息を削減するために必要な費用を支援する。 ウ 事務費 1式 316千円  (2) 事業計画 (社)埼玉県農林公社改革プランにおいて、令和45年度末には経営の黒字化を見込む長期収支予測を立てており、現在その達成に向けて経営改善の取組を実施している。  (3) 事業効果 ア 県民が豊かで安全な水の供給を受けるために不可欠な水源のかん養や土砂災害の防止など県民生活を広く支える森林の持つ公益的機能の発揮 イ 県貸付金の無利子化による農林公社の経営改善 ウ 将来の県財政負担の最小化  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 企業・団体等が社会貢献として森林整備を実施する際の土地所有者等とのコーディネートや計画策定の支援、造林・保育等の技術支援を重点的に実施しており、企業・団体、学校等の森づくりを進めている。					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> 公益社団法人埼玉県農林公社 (県10/10) 事業者0									
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税(単位費用) (区分) 林野行政費 (細目) 森林整備保全費 (細節) 森林整備保全費 特別交付税(省令第2条第1項事項54) 林業公社に対する利子補給等に要した経費									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.2人=1,900千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	358,558							358,558	21,051
前年額	337,507							337,507	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 治山・森林管理道担当  
 内線: 4314 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B88	森林管理道整備事業		一般会計	農林水産業費	林業費	林道費	森林管理道整備事業費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	森林法第5条及び193条		宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備			
					分野施策	051245 みどりの保全と再生			
1 事業概要 適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。 (1) 森林管理道整備事業(国庫補助事業) 561,450千円 (2) 支弁人件費 9,879千円 (3) 森林管理道整備事業(県単独事業) 249,340千円 (4) 事務費(森林管理道・国庫) 15,085千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 森林管理道整備事業(国庫補助事業) 森林管理道の開設、改良及び舗装 561,450千円 イ 支弁人件費 担当者の人件費 9,879千円 ウ 森林管理道整備事業(県単独事業) 国庫補助事業の採択基準に満たない箇所における改良及び舗装 249,340千円 エ 事務費(森林管理道・国庫) 事業実施に伴う事務費 15,085千円 (2) 事業計画 令和16年度末 林内道路密度 25m/ha (3) 事業効果 県産木材供給量 平成27年度: 87,000m3 → 令和3年度: 116,000m3 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 地域住民や地元市町村と協力して、森林管理道の清掃活動等を実施する。 職員が森林管理道のパトロールを実施し、倒木の除去や舗装の穴埋めなどの簡易な修繕を行う。 (5) その他 ア 森林管理道の現況 延長 888km						
2 事業主体及び負担区分 別紙のとおり									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(補正係数) 財源対策償還費 林道にかかる事業債の20%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×20.4人=193,800千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	835,754	国庫支出金	287,924	県債	547,000			830	36,311
前年額	799,443		265,940		532,000			1,503	



# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 治山・森林管理道担当  
 内線: 4316 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B89	治山事業			一般会計	農林水産業費	林業費	治山費	治山事業費	
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	森林法第5条、41条	地すべり等防止法第7条		宣言項目	03	大地震など危機への備えの強化	
						分野施策	020518	治水・治山対策の推進	
1	事業概要			5 事業説明					
	県民の安全・安心な生活基盤の形成、森林の水源かん養機能の維持増進を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設等を整備する。 (1) 治山事業(国庫補助事業) 261,500千円 (2) 支弁人件費 10,002千円 (3) 治山事業(県単独事業) 321,000千円 (4) 事務費 4,430千円			(1) 事業内容 ア 治山事業(国庫補助事業) 公共治山事業 : 山腹崩壊地や荒廃溪流の復旧整備 農山漁村地域整備交付金 : 新たな崩壊等のおそれのある山地における治山施設整備 イ 支弁人件費 職員の給与等 ウ 治山事業(県単独事業) 山村生活安全対策事業: 国庫補助事業の採択基準に満たない箇所における復旧整備 エ 事務費(治山・国庫) 国庫補助事業に係る事務費 (2) 事業計画 令和2年度末 山地災害危険地区の工事着手率 48.1% (3) 事業効果 森林の公益的機能が向上し、山地災害の防止が促進される。 県民の安全・安心な暮らしが確保され、生活環境の向上が図られる。 ア 山地災害危険地区の着手箇所数 令和2年度 新規 5箇所(予定) イ 新生崩壊地等への対策箇所数 令和2年度 新規24箇所(予定) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 市町村との危険地情報の共有 イ 災害時応援協定を締結している埼玉県治山林道協会等との協働による災害の拡大防止 (5) その他 なし					
2	事業主体及び負担区分 事業主体: (国1/2・県1/2) (県10/10) (県1/2・市町村1/2)								
3	地方財政措置の状況 普通交付税(補正係数) (国庫)財源対策債償還費 治山に係る事業債の20% (県単)地域振興費 治山に係る事業債の28.5%								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500 × 18.2人 = 172,900								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	596,932	国庫支出金	130,750	県債	465,000			1,182	19,568
前年額	577,364		112,182		464,000			1,182	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 治山・森林管理道担当  
 内線: 4316 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B90	治山施設点検調査事業			一般会計	農林水産業費	林業費	治山費	治山事業費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	林野庁インフラ長寿命化計画 治山施設に係る個別施設計画策定のためのガイドライン	宣言項目		03	大地震など危機への備えの強化		
				分野施策		020518	治水・治山対策の推進		
1 事業概要				5 事業説明					
<p>治山施設は、山地災害から県民の生命や財産・公共施設等を保全する重要なインフラである。                  県が、長年に渡り設置し管理している治山施設について、長寿命化対策の推進を図るため、順次、点検・調査・診断を行い、長寿命化計画を策定し、効率的で経済的な施設の維持管理・更新につなげる。</p>				<p>(1) 事業内容                  治山施設の点検・調査・診断 実施箇所数 695箇所 53,215千円</p> <p>(2) 事業計画                  平成30年度～令和4年度 治山施設2,824箇所の定期点検・追加調査・健全度の診断・長寿命化計画作成                  令和5年度以降 残りの施設の点検を実施</p> <p>(3) 事業効果                  修繕や更新の必要な施設を把握することにより、予防保全型の維持管理が行える。                  また、点検結果を踏まえ、補修対策の優先度を判定することにより計画的なメンテナンスサイクルが構築でき、維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減、予算支出の平準化が図れる。                  さらに、治山施設の効果が長期に渡って適切に発揮されることにより、山地災害の予防・被害の軽減に資する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                  職員により治山台帳及び施設位置図の修正更新を行う。                  また、個別施設計画のとりまとめ及び修繕計画の策定を行う。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(5) その他 なし					
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	53,215							53,215	0
前年額	53,215							53,215	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 木材利用推進・林業支援担当  
 内線: 4325 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B79	森林研究試験費		一般会計	農林水産業費	林業費	林業研究費	林業事務所費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	森林法、森林・林業基本法、林業種苗法			宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備	
					分野施策	051245 みどりの保全と再生		
1 事業概要			5 事業説明					
森林の適切な保全や循環利用の促進を図るため、新たな造林技術の開発などの試験研究を実施する。 (1) 環境変化に対応した技術の開発 0千円 (2) 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 418千円 (3) 省力・低コスト・高品質生産技術の開発 0千円 (5) 地域の特性を生かした技術開発と指導 1,375千円 (6) 調査研究 1,678千円			(1) 事業内容 ア 環境変化に対応した技術の開発 0千円 イ 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 418千円 ウ 省力・低コスト・高品質生産技術の開発 0千円 エ 地域の特性を生かした技術開発と指導 1,375千円 オ 調査研究 1,678千円 (2) 事業計画(目標、達成水準、今後の計画等) ア 環境変化に対応した技術の開発 0課題 イ 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 1課題 ウ 省力・低コスト・高品質生産技術の開発 0課題 エ 地域の特性を生かした技術開発と指導 3課題 オ 調査研究 2課題 (3) 事業効果 開発された新技術、新品種が普及されることにより、本県林業の発展を支える。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 独立行政法人、都道府県、大学、民間企業、林業関係団体や森林所有者と共同して研究開発を実施する。 また、林業関係団体、民間企業等から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。 (5) その他 【予算対応研究所】 寄居林業事務所 森林研究室					
2 事業主体及び負担区分 (団体10/10、県0) (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×10人=95,000千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	3,471	諸収入	1,584				1,887	△1,833
前年額	5,304		2,000				3,304	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 治山・森林管理道担当  
 内線: 4314 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B91	森林管理道災害復旧対応事業費 (過年度分)		一般会計	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林道災害復旧費	森林管理道災害復旧対応事業費 (過年度分)	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する		宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備		
					分野施策	051245 みどりの保全と再生		
1 事業概要 令和元年発生台風19号等の豪雨により被災した森林管理道施設の復旧のための事業  (1) 森林管理道施設災害復旧 110,270千円			5 事業説明  (1) 目的 令和元年10月11日から12日の台風19号等の豪雨により被災した森林管理道の速やかな復旧及び被害の拡大防止を図る  (2) 必要性 森林の適切な管理に不可欠である森林管理道を速急に復旧し、機能を確保する必要がある  (3) 効果 森林の適切な管理や山村地域の住民の生活の安定が図られる  (4) 復旧施設 森林管理道 295m					
2 事業主体及び負担区分 事業主体: 県 負担区分: 国6.5/10、5/10 県3.5/10、5/10								
3 地方財政措置の状況 過年補助災害復旧事業債 充当率80% 普通交付税 元利償還交付税措置 95%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県 債					
決定額	110,270	99,243	11,000				27	110,270
前年額	0						0	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農村整備課

担当名：企画担当

内線：4345

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B92	土地改良事業計画等調査		一般会計	農林水産業費	農地費	農地総務費	土地改良事業計画等調査費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	農業基盤整備調査実施要領			宣言項目	09 儲かる農業の推進	
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化		
1 事業概要 農業農村整備事業の計画的、効率的な実施を図るために、必要な調査及び計画の策定等を行う。  (1) 農業基盤整備事業調査 15,417千円 (2) 農業基盤整備基礎調査 26,409千円 (3) 埼玉型ほ場整備実施計画策定 30,690千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業基盤整備事業調査 農業農村整備事業の実施にあたり、事業計画の詳細を検討しながら事業計画書の作成を行うとともに事業費並びに投資効果の算定を行う。 イ 農業基盤整備基礎調査 事業調査に向けての調査区域の基礎諸元・土地利用状況を調査把握するとともに、事業の実施可能性について検討する。 ウ 埼玉型ほ場整備実施計画策定 ほ場整備を迅速かつ低コストに行う「埼玉型ほ場整備事業」の実施にあたり、事業計画書の作成を行う。 (2) 事業計画 ア 農業基盤整備事業調査：3地区 イ 農業基盤整備基礎調査：10地区・3調査 ウ 埼玉型ほ場整備実施計画策定：5地区 (3) 事業効果 ほ場の整備や農業水利施設の整備等の農業生産基盤整備を推進し、農業生産を支える良好な営農条件を確保する。農業用水を安定的に確保することで、農業生産の向上のみならず県土の保全を図る。 (埼玉農林業・農山村振興ビジョン：ほ場整備実施面積目標値22,770ha(令和2年度末)) 事業実績 調査名 平成29年度 平成30年度 令和1年度 農業基盤整備事業調査： 1 4 3 農業基盤整備基礎調査： 8 10 10 埼玉型ほ場整備実施計画策定： 2 4 3 埼玉型ほ場整備（区画整理加速型） 2 0 1 単位：地区数・調査数 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 関係市町及び関係土地改良区等と連携し、地元の合意形成を図る。 (5) その他					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(1)(県1/2・地元1/2) (2)(県1/2・地元1/2)(県10/10) (3)(県1/2・地元1/2)(国一部補助)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.4人=32,300千円								
予算額		財 源 内 訳						
		国庫支出金	分担金・負担金				一般財源	前年との対比
決定額	72,516	9,000	30,223				33,293	3,714
前年額	68,802	500	31,769				36,533	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：農村環境担当  
 内線：4348

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B93	多面的機能支援事業		一般会計	農林水産業費	農地費	農地総務費	多面的機能支援事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 第9条		宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	061453 活力ある農山村の創造		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>農業・農村は、県土の保全や水源のかん養、景観形成等の多面的機能を有している。しかしながら、近年、農村地域の高齢化、人口の減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。</p> <p>このため、農業・農村の有する多面的機能が適切に発揮されるよう地域の共同活動を支援する。</p> <p>(1) 多面的機能支払交付金 609,975千円                      (2) 多面的機能支払推進交付金 15,073千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 多面的機能支払交付金（農地維持支払、資源向上支払） 609,975千円                      イ 多面的機能支払推進交付金（県、市町村、推進会議の推進事務） 15,073千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 目標                      地域の共同活動により、農地や農業用施設の機能が維持され、将来にわたって、県土の保全や水源かん養、景観形成等の農業・農村の持つ多面的機能が十分に発揮されることを確保する。</p> <p>イ 事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農地維持支払                              農業用施設の点検、農地法面の草刈り、水路の泥上げ等の基礎的な保全管理活動など、農村の多面的機能を支える共同活動を支援する。</li> <li>○ 資源向上支払                              水路、農道、ため池の軽微な補修や植栽による景観形成、農業用排水路や農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を支援する。</li> <li>○ 推進・指導等                              事業の推進、交付金の交付・申請事務、活動組織への指導及び実施状況の確認などを行う。</li> </ul> <p>(3) 効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県土の保全や水源のかん養、良好な景観の形成等の多面的機能が適切に発揮される。</li> <li>・ 遊休農地の発生が防止されるとともに、担い手農家の農地や農業用施設の管理負担が軽減され、生産性向上に繋がる担い手農家への農地集積が図られる。</li> </ul> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体の連携状況                      農業者や自治会、土地改良区などの多様な主体が参画する組織が活動に取り組んでいる。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (国1/2、県1/4)・市町村1/4                      (2) (国10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税（区分）農業行政費（細目）農業経営振興費（細節）経営振興費                      特別交付税（省令第2条第1項事項61）多面的機能支払交付金に要する経費</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×13人＝123,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	625,048	国庫支出金					203,325	0
前年額	625,048						203,326	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：水利施設整備・農地整備担当  
 内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B94	かんがい排水事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	かんがい排水事業費	
事業期間	昭和23年度～ 令和 4年度	根拠法令	土地改良法第85条、土地改良事業関係補助金交付要綱、水利施設等保全高度化事業実施要綱、農地耕作条件改善事業実施	宣言項目	09	儲かる農業の推進			
				分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化			
1 事業概要 農業生産基盤の基礎的要素である用排水条件を整備し、農業経営の安定と地域農業の確立を図る。  (1) かんがい排水事業費 76,200千円 (2) 事務費 3,810千円				5 事業説明 (1) 事業内容 国 5/10 かんがい排水事業 80,010千円  予算額 種別 新規・継続 地区数 総事業費 令和2年度要求額 工事内容 一般型 継続 3 2,725,138千円 76,200千円 用水路補修 99m、揚水機場補修 1 箇所 排水機場 1 箇所、測量設計 1 式  事務費 - - 3,810千円 合計 3 80,010千円  (2) 事業計画 ア 目標水準：用排水施設の整備 イ 事業計画：(用排水改善面積) 事業計画 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 77ha 75ha 21ha 44ha 143ha  (3) 効果 用排水路の改修により用水不足・湛水被害が解消し、農業生産性が向上するほか洪水被害の軽減などが図られる。					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(国・県・市町村改良区) 工事費：(5/10・2.5/10・2.5/10) 工事雑費：(0/10・7.5/10・2.5/10) 事務費：(0/10・7.5/10・2.5/10)									
3 地方財措置の状況 普通交付税(補正係数) (区分)財源対策債償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.1人=29,450千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	県債					
決定額	80,010	37,400	20,002	18,000			4,608	△397,320	
前年額	477,330	224,500	119,332	106,000			27,498		

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：水利施設整備・農地整備担当  
 内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																					
B95	かんがい排水事業（長寿命化対策）			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	かんがい排水事業費																																					
事業期間	平成28年度～	根拠法令	土地改良法第85条、交付要綱（農山漁村地域整備交付金、農地耕作条件改善事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業）		宣言項目	09	儲かる農業の推進																																						
					分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化																																						
1 事業の概要 基幹的農業用排水施設について、老朽化した施設の長寿命化の観点からの確な予防保全対策を行い、国土強靱化を実現する。				5 事業説明 (1) 事業内容 国 5/10 かんがい排水事業（長寿命化対策） 1,180,305千円																																									
(1) かんがい排水事業費 1,124,100千円 (2) 事務費 56,205千円				予算額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>新規・継続の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>令和2年度要求額</th> <th>工事内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹水利施設補修型</td> <td>継続</td> <td>12</td> <td>7,930,962千円</td> <td>869,600千円</td> <td>用水路補修2,785m 排水機場補修3箇所 保全計画策定1式</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新規</td> <td>2</td> <td>1,222,000千円</td> <td>254,500千円</td> <td>揚水機場補修1箇所 排水機場補修1箇所</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>14</td> <td>9,152,962千円</td> <td>1,124,100千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>56,205千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>14</td> <td></td> <td>1,180,305千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						種別	新規・継続の別	地区数	総事業費	令和2年度要求額	工事内容	基幹水利施設補修型	継続	12	7,930,962千円	869,600千円	用水路補修2,785m 排水機場補修3箇所 保全計画策定1式		新規	2	1,222,000千円	254,500千円	揚水機場補修1箇所 排水機場補修1箇所	計		14	9,152,962千円	1,124,100千円		事務費		-	-	56,205千円		合計		14		1,180,305千円	
種別	新規・継続の別	地区数	総事業費	令和2年度要求額	工事内容																																								
基幹水利施設補修型	継続	12	7,930,962千円	869,600千円	用水路補修2,785m 排水機場補修3箇所 保全計画策定1式																																								
	新規	2	1,222,000千円	254,500千円	揚水機場補修1箇所 排水機場補修1箇所																																								
計		14	9,152,962千円	1,124,100千円																																									
事務費		-	-	56,205千円																																									
合計		14		1,180,305千円																																									
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：（国・県・市町村改良区） 工事費：（5/10・2.75, 2.5/10・2.25, 2.5/10） 工事雑費：（0/10・7.75, 7.5/10・2.25, 2.5/10） 事務費：（0/10・7.5/10・2.5/10）				(2) 事業計画 ア 目標水準：用排水施設の整備 イ 事業計画：(用排水改善面積) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業計画</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,479ha</td> <td>1,385ha</td> <td>430ha</td> <td>245ha</td> <td>484ha</td> </tr> </tbody> </table>						事業計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		1,479ha	1,385ha	430ha	245ha	484ha																								
事業計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																								
	1,479ha	1,385ha	430ha	245ha	484ha																																								
3 地方財政措置の状況 普通交付税（補正係数） （区分）財源対策債償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%				(3) 効果 基幹的農業用排水施設について、施設の長寿命化の観点からの確な予防保全対策を行うことにより、用水不足・湛水被害が解消し、農業生産性が向上するほか洪水被害の軽減などが図られる。																																									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×13.4人=127,300千円																																													
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比																																				
決定額	1,180,305	国庫支出金	分担金・負担金	県債				63,952	△373,170																																				
前年額	1,553,475	731,765	400,310	337,000				84,400																																					



# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：水利施設整備・農地整備担当  
 内線：4351 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																																													
B96	ほ場整備事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	ほ場整備事業費																																																													
事業期間	昭和40年度～令和9年度	根拠法令	土地改良法、交付要綱（農山漁村地域整備交付金、土地改良事業関係補助金、農地耕作条件改善事業交付金）	宣言項目	09	儲かる農業の推進																																																															
				分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化																																																															
1 事業概要			5 事業説明																																																																		
農地の区画を拡大し、道路・用排水路を整備することにより、農業生産性を向上させ、担い手農家への農地利用集積及び農業経営の安定化を図る。 (1) 事業費 1,146,520千円 (2) 事務費 57,326千円			(1) 事業内容 国 6.25,5/10 ほ場整備事業 1,203,846千円 予算額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>継続・新規</th> <th>地区別</th> <th>総事業費</th> <th>令和2年度要求額</th> <th>工事内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営体育成型</td> <td>継続</td> <td>5</td> <td>2,793,800</td> <td>632,100</td> <td>区画整理 48.1ha、確定測量・換地1式</td> </tr> <tr> <td>経営体育成型</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>2,095,000</td> <td>61,000</td> <td>測量設計・換地計画 1式</td> </tr> <tr> <td>畑地帯担い手育成型</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>550,000</td> <td>70,720</td> <td>排水路護岸 0.7km</td> </tr> <tr> <td>埼玉型</td> <td>継続</td> <td>6</td> <td>1,543,600</td> <td>382,700</td> <td>区画整理 55.1ha</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>13</td> <td>6,982,400</td> <td>1,146,520</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>57,326</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>13</td> <td></td> <td>1,203,846</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (2) 事業計画 ア 目標水準：区画整理の実施 イ 事業計画：区画整理面積（区画拡大面積含む） <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>85.7ha</td> <td>170.2ha</td> <td>102.4ha</td> <td>119.8ha</td> <td>111.4ha</td> </tr> </tbody> </table> (3) 効果 農地を整備することにより、農業生産性が向上し、労働時間の短縮が図られ、結果として生産コストが低減する。							種別	継続・新規	地区別	総事業費	令和2年度要求額	工事内容	経営体育成型	継続	5	2,793,800	632,100	区画整理 48.1ha、確定測量・換地1式	経営体育成型	新規	1	2,095,000	61,000	測量設計・換地計画 1式	畑地帯担い手育成型	継続	1	550,000	70,720	排水路護岸 0.7km	埼玉型	継続	6	1,543,600	382,700	区画整理 55.1ha	計		13	6,982,400	1,146,520		事務費		-	-	57,326		合計		13		1,203,846		実施計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		85.7ha	170.2ha	102.4ha	119.8ha	111.4ha
種別	継続・新規	地区別	総事業費	令和2年度要求額	工事内容																																																																
経営体育成型	継続	5	2,793,800	632,100	区画整理 48.1ha、確定測量・換地1式																																																																
経営体育成型	新規	1	2,095,000	61,000	測量設計・換地計画 1式																																																																
畑地帯担い手育成型	継続	1	550,000	70,720	排水路護岸 0.7km																																																																
埼玉型	継続	6	1,543,600	382,700	区画整理 55.1ha																																																																
計		13	6,982,400	1,146,520																																																																	
事務費		-	-	57,326																																																																	
合計		13		1,203,846																																																																	
実施計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																																																
	85.7ha	170.2ha	102.4ha	119.8ha	111.4ha																																																																
2 事業主体及び負担区分			事業主体：県 負担区分（国・県・市町村及び改良区） 工事費（6.25,5/10・2.75,2.5/10・1,2.25,2.5/10） 工事雑費（0/10・7.75,7.5/10・2.25,2.5/10）																																																																		
3 地方財政措置の状況			普通交付税（補正係数） （区分）財源対策償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%																																																																		
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×17.9人=170,050千円																																																																		
予算額			財源内訳					一般財源	前年との対比																																																												
			国庫支出金	分担金・負担金	県債																																																																
決定額	1,203,846	578,263	261,753	291,000			72,830	42,606																																																													
前年額	1,161,240	554,875	257,510	279,000			69,855																																																														

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：水利施設整備・農地整備担当  
 内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																																													
B97	農地防災事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農地防災事業費																																																													
事業期間	昭和49年度～ 令和 7年度	根拠法令	土地改良法第85条、交付要綱（農地防災事業等補助金、農業水路等長寿命化・防災減災事業）		宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化																																																															
					分野施策	020518 治水・治山対策の推進																																																															
1 事業概要			5 事業説明																																																																		
農地農業用施設や公共施設の災害未然防止、及び機能低下した施設の機能回復を図るために、農業用排水施設を整備する。			(1) 事業内容																																																																		
(1) 農地防災事業費 1,195,500千円			国 5/10・5.5/10 農地防災事業 1,255,275千円																																																																		
(2) 事務費 59,775千円			予算額																																																																		
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>新規継続の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>令和2年度予算要求額</th> <th>工事内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定管水路</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>574,300千円</td> <td>50,500千円</td> <td>管水路工600m</td> </tr> <tr> <td>ため池等</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td>347,200千円</td> <td>157,800千円</td> <td>堤体工1式</td> </tr> <tr> <td>湛水防除</td> <td>継続</td> <td>3</td> <td>1,807,600千円</td> <td>427,500千円</td> <td>排水路工960m</td> </tr> <tr> <td>地盤沈下</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>1,122,200千円</td> <td>293,000千円</td> <td>用水路工3,200m</td> </tr> <tr> <td>施設耐震</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>3,073,800千円</td> <td>30,700千円</td> <td>測量設計1式</td> </tr> <tr> <td>危機管理</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>236,000千円</td> <td>236,000千円</td> <td>施設監視設備更新1式</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>9</td> <td>7,161,100千円</td> <td>1,195,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>59,775千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>9</td> <td>-</td> <td>1,255,275千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							種別	新規継続の別	地区数	総事業費	令和2年度予算要求額	工事内容	特定管水路	継続	1	574,300千円	50,500千円	管水路工600m	ため池等	継続	2	347,200千円	157,800千円	堤体工1式	湛水防除	継続	3	1,807,600千円	427,500千円	排水路工960m	地盤沈下	継続	1	1,122,200千円	293,000千円	用水路工3,200m	施設耐震	継続	1	3,073,800千円	30,700千円	測量設計1式	危機管理	新規	1	236,000千円	236,000千円	施設監視設備更新1式	計		9	7,161,100千円	1,195,000千円		事務費	-	-	-	59,775千円		合計	-	9	-	1,255,275千円	
種別	新規継続の別	地区数	総事業費	令和2年度予算要求額	工事内容																																																																
特定管水路	継続	1	574,300千円	50,500千円	管水路工600m																																																																
ため池等	継続	2	347,200千円	157,800千円	堤体工1式																																																																
湛水防除	継続	3	1,807,600千円	427,500千円	排水路工960m																																																																
地盤沈下	継続	1	1,122,200千円	293,000千円	用水路工3,200m																																																																
施設耐震	継続	1	3,073,800千円	30,700千円	測量設計1式																																																																
危機管理	新規	1	236,000千円	236,000千円	施設監視設備更新1式																																																																
計		9	7,161,100千円	1,195,000千円																																																																	
事務費	-	-	-	59,775千円																																																																	
合計	-	9	-	1,255,275千円																																																																	
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県			(2) 事業計画																																																																		
負担区分：(国・県・市町村改良区)			ア 目標水準：用排水施設の整備																																																																		
工事費：(5.0～5.5/10・3.2～4.2/10・0.8～1.8/10)			イ 事業計画：(用排水改善面積)																																																																		
工事雑費：(0/10・8.2/10～9.2/10・0.8～1.8/10)			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業計画</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>129ha</td> <td>105ha</td> <td>92ha</td> <td>116ha</td> <td>144ha</td> </tr> </tbody> </table>							事業計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	129ha	105ha	92ha	116ha	144ha																																																	
事業計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																																																
129ha	105ha	92ha	116ha	144ha																																																																	
事務費：(0/10・7.5/10・2.5/10)																																																																					
3 地方財措置の状況			(3) 効果																																																																		
普通交付税（補正係数）			湛水被害が生じている地域において排水路などの整備を行うことにより、湛水を防止し農作物や農業用施設、道路、家屋などの被害が軽減される。																																																																		
(区分) 財源対策償還費																																																																					
農業農村整備事業に係る事業債の20%																																																																					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																																																																					
9,500千円×29.8人=283,100千円																																																																					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比																																																												
		国庫支出金	分担金・負担金	県債																																																																	
決定額	1,255,275	605,350	209,096	436,000			4,829	488,565																																																													
前年額	766,710	371,510	120,033	272,000			3,167																																																														

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：水利施設整備・農地整備担当  
 内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																															
B98	農業用ため池緊急耐震化対策事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農地防災事業費																															
事業期間	平成29年度～ 令和 3年度	根拠法令	土地改良法第85条、交付要綱（農業水路等長寿命化・防災減災事業）		宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化																																	
					分野施策	020517 地震に備えたまちづくり																																	
1 事業概要			5 事業説明																																				
<p>埼玉県内の農業用ため池のうち、規模が大きく、決壊した場合に人家や重要な公共施設に甚大な影響を与える恐れがある3箇所について、耐震対策を進める。</p> <p>(1) 農業用ため池緊急耐震化対策 136,100千円                  (2) 事務費 2,722千円</p>			<p>(1) 事業内容                      地震に対する安全度が不足し、防災減災の見地から緊急的に対策を講じる必要があるため池について、県民の安全を守るとともに、地域の農業生産の維持や農業経営の安定を図るため、耐震対策工事を実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>新規継続の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>令和2年度予算要求額</th> <th>工事内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ため池</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td>915,600千円</td> <td>136,100千円</td> <td>堤体工2箇所</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2</td> <td>915,600千円</td> <td>136,100千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,722千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>2</td> <td></td> <td>138,822千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業効果                      決壊した場合に甚大な影響を与える恐れがある農業用ため池の耐震対策等を進めることにより、大規模地震発生時の災害の発生を防ぎ、農村地域の安全を向上させることができる。                      また、県が率先して耐震化に取り組むことで、自然災害などから県民の生命や財産を守るという県の責任を果たすことができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      施設管理者である関係市町及び関係土地改良区等と連携し、耐震対策等を進める。</p>							種別	新規継続の別	地区数	総事業費	令和2年度予算要求額	工事内容	ため池	継続	2	915,600千円	136,100千円	堤体工2箇所	計		2	915,600千円	136,100千円		事務費	-	-	-	2,722千円		合計	-	2		138,822千円	
種別	新規継続の別	地区数	総事業費	令和2年度予算要求額	工事内容																																		
ため池	継続	2	915,600千円	136,100千円	堤体工2箇所																																		
計		2	915,600千円	136,100千円																																			
事務費	-	-	-	2,722千円																																			
合計	-	2		138,822千円																																			
2 事業主体及び負担区分			事業主体：県																																				
負担区分：(国・県・市町村)			工事費：(0～5.0/10・3.4～7.5/10・1.6～2.5/10)																																				
工事雑費：(0/10・7.5/10・2.5/10)			事務費：(0/10・7.5/10・2.5/10)																																				
3 地方財政措置の状況			鎌北湖地区分は、普通交付税（補正係数） (区分) 財源対策債償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%																																				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×2.3人=21,850千円																																				
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比																														
決定額	138,822	国庫支出金	10,000	分担金・負担金	32,905	県債	95,000	917	△186,660																														
前年額	325,482	105,350	62,407	156,000			1,725																																

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農村整備課

担当名：企画担当

内線：4345

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																																																						
B99	防災減災緊急対策事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農地防災事業費																																																																						
事業期間	平成28年度～ 令和 6年度	根拠法令	農業基盤整備調査実施要領、 埼玉県土地改良事業関係補助金交付要綱	宣言項目			03 大地震など危機への備えの強化																																																																							
				分野施策			020517 地震に備えたまちづくり																																																																							
<b>1 事業の概要</b> 農業用水利施設（ため池等）のうち、防災減災の見地から緊急に対策を講じる必要があるものについて、調査及び計画の策定等を進める。 (1) 防災減災事業緊急調査（県営） 15,750千円 (2) 防災減災事業緊急調査（団体営） 516,940千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 防災減災事業緊急調査（県営） 地震に対する安全度が不足し、防災減災の見地から緊急に対策を講じる必要がある農業用水利施設（ため池等）について、工事実施のための事業計画内容の詳細検討や事業計画書の作成を行う。 イ 防災減災事業緊急調査（団体営（新規重点分を含む）） 農業用ため池の下流において、二次被害が想定され、詳細調査（耐震・豪雨）やハザードマップ作成を緊急に実施しなければならない施設について、防災減災の見地から、施設管理者に対し、必要な調査費の補助を行う。 (2) 事業計画 ア 防災減災事業緊急調査（県営） <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>新規</th> <th>継続の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>令和2年度予算要求額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査計画</td> <td>—</td> <td>継続</td> <td>1地区</td> <td>5,250千円(県単)</td> <td>5,000千円</td> <td>整備計画策定1式</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>250千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>調査計画</td> <td>新規</td> <td>—</td> <td>1地区</td> <td>10,500千円(国庫補助)</td> <td>10,000千円</td> <td>整備計画策定1式</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>500千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2地区</td> <td>15,750千円</td> <td>15,750千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> イ 防災減災事業緊急調査（団体営） 上段：（県単） 中段：（国庫補助） 下段：合計 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>新規</th> <th>継続の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>令和2年度予算要求額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査計画</td> <td>新規</td> <td>—</td> <td>1地区</td> <td>1,750千円(県単)</td> <td>1,750千円</td> <td>ため池ハザードマップ作成等</td> </tr> <tr> <td>調査計画</td> <td>新規</td> <td>—</td> <td>16地区</td> <td>515,190千円(国庫補助)</td> <td>515,190千円</td> <td>ため池ハザードマップ作成等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>合計</td> <td>—</td> <td>17地区</td> <td>516,940千円</td> <td>516,940千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> (3) 事業効果 耐震や豪雨時に、危険と判断された農業水利施設の整備を重点的に行うことにより、大規模地震やゲリラ豪雨等の発生時の施設の破損による災害の発生を防ぎ、農村地域の安全・安心を向上させることができる。 また、県が率先して耐震調査費等の補助や調査設計に取り組むことで、自然災害などから県民の生命や財産を守るという県の責任を果たすことができる。					種別	新規	継続の別	地区数	総事業費	令和2年度予算要求額	事業内容	調査計画	—	継続	1地区	5,250千円(県単)	5,000千円	整備計画策定1式	事務費	—	—	—	—	250千円	—	調査計画	新規	—	1地区	10,500千円(国庫補助)	10,000千円	整備計画策定1式	事務費	—	—	—	—	500千円	—	計	—	—	2地区	15,750千円	15,750千円	—	種別	新規	継続の別	地区数	総事業費	令和2年度予算要求額	事業内容	調査計画	新規	—	1地区	1,750千円(県単)	1,750千円	ため池ハザードマップ作成等	調査計画	新規	—	16地区	515,190千円(国庫補助)	515,190千円	ため池ハザードマップ作成等	計	合計	—	17地区	516,940千円	516,940千円	—
種別	新規	継続の別	地区数	総事業費	令和2年度予算要求額	事業内容																																																																								
調査計画	—	継続	1地区	5,250千円(県単)	5,000千円	整備計画策定1式																																																																								
事務費	—	—	—	—	250千円	—																																																																								
調査計画	新規	—	1地区	10,500千円(国庫補助)	10,000千円	整備計画策定1式																																																																								
事務費	—	—	—	—	500千円	—																																																																								
計	—	—	2地区	15,750千円	15,750千円	—																																																																								
種別	新規	継続の別	地区数	総事業費	令和2年度予算要求額	事業内容																																																																								
調査計画	新規	—	1地区	1,750千円(県単)	1,750千円	ため池ハザードマップ作成等																																																																								
調査計画	新規	—	16地区	515,190千円(国庫補助)	515,190千円	ため池ハザードマップ作成等																																																																								
計	合計	—	17地区	516,940千円	516,940千円	—																																																																								
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (1) 事業主体：県 負担区分：国100%、県50%・地元50% (2) 事業主体：市町村及び土地改良区 負担区分：国100%、県50%																																																																														
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし																																																																														
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×3.0人=28,500千円																																																																														
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比																																																																					
決定額	532,690	国庫支出金	525,190	分担金・負担金	2,875			4,625	56,858																																																																					
前年額	475,832	国庫支出金	475,332	分担金・負担金	250			250																																																																						

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：水利施設整備・農地整備担当  
 内線：4351 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																											
B100	農道整備事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農道整備事業費																																											
事業期間	平成 9年度～ 令和 5年度	根拠法令	農山漁村地域整備交付金交付要綱			宣言項目	09 儲かる農業の推進																																												
						分野施策	020517 地震に備えたまちづくり																																												
<b>1 事業概要</b> 基幹的な農道の橋梁等の補修を実施し、農道機能の保全を図るとともに農産物輸送の効率化を図り、農業経営の安定化及び地域の発展、生活環境の改善を図る。  (1) 事業費 212,000 千円 (2) 事務費 10,600 千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 国 5/10 農道整備事業 222,600千円  予算額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>継続・新規</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>令和2年度要求額</th> <th>工事内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農道保全</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td>1,247,800</td> <td>212,000</td> <td>橋梁耐震補強工 2.0橋 橋梁補修 1式</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td>212,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td>10,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td>222,600</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (2) 事業計画 ア 目標水準：農道整備の実施 イ 事業計画： <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2地区</td> <td>2地区</td> <td>2地区</td> <td>2地区</td> <td>1地区</td> </tr> </tbody> </table> (3) 効果 <ul style="list-style-type: none"> <li>橋梁の耐震化を図り、住民の安心・安全を確保する。</li> <li>災害時における緊急輸送道路として利用できる。</li> <li>施設の長寿命化により維持管理費が低減する。</li> </ul>						種別	継続・新規	地区数	総事業費	令和2年度要求額	工事内容	農道保全	継続	2	1,247,800	212,000	橋梁耐震補強工 2.0橋 橋梁補修 1式	計		2		212,000		事務費		-		10,600		合計		2		222,600		実施計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		2地区	2地区	2地区	2地区	1地区
種別	継続・新規	地区数	総事業費	令和2年度要求額	工事内容																																														
農道保全	継続	2	1,247,800	212,000	橋梁耐震補強工 2.0橋 橋梁補修 1式																																														
計		2		212,000																																															
事務費		-		10,600																																															
合計		2		222,600																																															
実施計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																														
	2地区	2地区	2地区	2地区	1地区																																														
<b>2 事業主体及び負担区分</b> 事業主体：県 負担区分：( 国 ・ 県 ・ 市町村 ) 工事費：( 5.0/10 ・ 2.5/10 ・ 2.5/10 ) 工事雑費：( 0/10 ・ 7.5/10 ・ 2.5/10 ) 事務費：( 0/10 ・ 7.5/10 ・ 2.5/10 )																																																			
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税（補正係数） (区分) 財源対策償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%																																																			
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×4.1人=38,950千円																																																			
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比																																									
		国庫支出金	分担金・負担金	県債																																															
決定額	222,600	104,250	55,650	62,000				700	76,650																																										
前年額	145,950	68,750	36,487	40,000				713																																											

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：水利施設整備・農地整備担当  
 内線：4351 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B101	団体営基盤整備促進事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	団体営土地改良事業費	
事業期間	昭和27年度～令和9年度	根拠法令	交付要綱(土地改良事業、農山交、耕作条件、農業水路等長寿命化・防災減災)、適正化事業実施要綱			宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化			
1 事業概要			5 事業説明						
比較的小規模な農業水利施設の機能を維持するための対策工事を行う。 また、比較的小規模な農業水利施設の整備を実施するための事業計画を策定する。 農業水利施設の定期的な整備補修を実施し、施設機能の保持と延命化を図る。			(1) 事業内容						
(1) 団体営基盤整備促進事業 526,978千円			ア 団体営基盤整備促進事業 令和2年度要求額						
(2) 団体営基盤整備促進事業(県単) 150千円			種別 新規継続の別 地区数 総事業費 事業費 予算額 工事内容						
(3) 土地改良施設維持管理適正化事業 110,400千円			地域ストックマネジメント 継続 1 204,000 50,700 32,448 用水路(伏越)改修1箇所						
			保全高度化 継続 2 90,600 29,000 19,000 遊歩道整備650m、資産評価データの整備事業						
			農地耕作条件改善 継続 2 418,100 150,000 96,000 排水路工L=568m、用排水路工(改修)L=430m						
			農地耕作条件改善 新規 1 12,000 12,000 7,680 排水路工L=370m						
			ほ場整備事業 新規 1 153,000 3,000 3,000 測量設計一式						
			安全対策 新規 8 339,000 339,000 339,000 施工延長L=16740m(全地区総計)						
			突発事故復旧 新規 1 35,000 35,000 24,850 土地改良施設の突発事故復旧工事						
			監視・管理体制の強化 新規 1 5,000 5,000 5,000 監視カメラの設置						
			計 17 1,256,700 623,700 526,978						
			イ 団体営基盤整備促進事業(県単) 令和2年度要求額						
			種別 新規継続の別 地区数 総事業費 事業費 予算額 工事内容						
			埼玉型ほ場整備事業 新規 3 300 150 150 共助活動費1式						
			計 3 300 150 150						
			ウ 土地改良施設維持管理適正化事業 令和2年度要求額						
			種別 新規継続の別 地区数 総事業費 事業費 予算額 工事内容						
			維持管理適正化 継続 134 1,430,000 286,000 85,800 土地改良施設の整備補修1式						
			維持管理適正化 新規 34 385,000 77,000 23,100 土地改良施設の整備補修1式						
			安全管理施設整備対策 新規 1 15,000 5,000 1,500 安全管理施設の整備対策1式						
			計 169 1,830,000 368,000 110,400						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業効果						
(1) (国10/5/10・県0/1.4/10, 2.1/10)・事業主体0/5/10, 2.1/10, 2.9/10			耐用年数を迎える前に予防的な補修補強等を行うことによって、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減できる。						
(2) (県10/10)・事業主体0/10									
(3) 国3/10・(県3/10)・市町村及び改良区4/10									
3 地方財政措置の状況									
交付税単位費用算定あり									
「第五節産業経済費」「第一款農業行政費」「農業振興費」「農村振興費」									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.3人=12,350千円									
			財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金	県 債						
決定額	637,528	489,850	37,000					110,678	400,513
前年額	237,015	137,365						99,650	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：農村環境担当  
 内線：4348

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B102	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	団体営土地改良事業費	
事業期間	昭和58年度～	根拠法令	農山漁村地域整備交付金実施要綱、農山漁村地域整備交付金実施要領、農山漁村地域整備交付金交付要綱		宣言項目	分野施策	051246 川の再生	
1 事業の概要			5 事業説明					
農業集落におけるし尿、生活雑排水の汚水などを処理する施設を整備することにより、農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の生活環境の向上を図る。 (1) 補助金(国庫) 266,190千円 (2) 事務費 7,129千円 (3) 交付金(県単) 7,782千円			(1) 事業内容 ア 補助金(国庫) 農山漁村地域整備交付金(国庫事業実施箇所15地区) 266,190千円 イ 事務費 国庫事業に係る県事務費 7,129千円 ウ 交付金(県単) 農業集落排水整備推進交付金(交付対象1地区) 7,782千円 (2) 事業計画 全体計画地区数 136地区 整備済地区 134地区 整備実施地区 0地区 整備予定地区 2地区 目 標 生活排水処理人口普及率 令和7年度 100% (3) 事業効果 ア 発生した汚泥を農地還元や建設資材にリサイクルすることにより、環境への負荷の少ない循環型社会の構築に貢献する。 イ 農村生活環境の改善と公共用水域を含めた農業用排水の水質が改善される。					
2 事業主体及び負担区分								
事業主体：市町村 負担区分：事業費(国10/10、1/2・県0) 市町村1/2 (国5/10・県1.5/10) 市町村3.5/10 事務費(県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×6.5人=61,750千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	281,101	266,190					14,911	△118,320
前年額	399,421	381,150					18,271	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：農村環境担当  
 内線：4348

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B103	川の国埼玉はつらつプロジェクト推進費（農業用水）		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	川の国埼玉はつらつプロジェクト推進費	
事業期間	平成28年度～ 令和 2年度	根拠法令	川の国さいたまはつらつプロジェクト（農業用水）実施要領		宣言項目 分野施策	051246 川の再生		
1 事業の概要 平成20年から進めている川の再生の取組により、川が地域の資産として認識された。そこで、更なる水辺空間の利活用を推進するため、地方創生を図る市町村と連携し水辺拠点の整備、水辺再生箇所の整備を行う。  (1) 事業費 642,900千円 (2) 事務費 9,730千円			5 事業説明 (1) 事業内容 事業費 魚道設置工事、環境護岸及び遊歩道等整備工事、事業主体（市）への補助金  (2) 事業計画 ア 目標 水辺空間の整備・拡充を通じ、川の魅力を向上させるとともに、市町村主体の地域振興との連携を図り、更なる川の利活用を促進する。  イ 事業計画 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 1地区 8地区 7地区 7地区 7地区  (3) 事業効果 県民ムーブメントとなった「川の再生」の機運を絶やさぬよう川の利活用を推進することにより、名実ともに「川の国埼玉」を実現する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 地元自治会や地域活動団体、施設管理者等、地元市町村とともに整備計画や維持管理、利活用について検討。					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県、市町村 負担区分：（県10/10） （県5/10）市町村5/10								
3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債90%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝ 9,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
			県 債					
決定額	652,630	652,000					630	112,630
前年額	540,000	540,000					0	



# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：水利施設整備・農地整備担当  
 内線：4351 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B104	県費単独土地改良事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	県費単独土地改良事業費		
事業期間	昭和25年度～ 令和 6年度	根拠法令	土地改良法 8 5 条 同法 9 6 条の 2		宣言項目	09 儲かる農業の推進			
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化			
1 事業概要			5 事業説明						
農業生産条件の改善のために必要な小規模な農業基盤整備や、防災保全上必要な農業用排水施設等の整備を図る。 (1) 補助金 196,185千円 ① (一般) 82,729千円 ② (緊急) 113,456千円 (2) 事務費 9,442千円			(1) 事業説明 ア 予算額 令和2年度要求額 事業費 事業費 594,509(一般:250,701 緊急:343,808) 予算額 196,185(一般: 82,729 緊急:113,456) 事務費 9,442(一般: 3,985 緊急: 5,457) 9,442(一般: 3,985 緊急: 5,457) 合計 603,951(一般:254,686 緊急:349,265) 205,627(一般: 86,714 緊急:118,913) イ 事業内容 区分 かんがい排水 地区数 13 2 3 4 21 2 2 6 農道整備 計 53(一般:28 緊急: 25) 工事内容 用水路 用排水路 パイプライン 揚水機場 排水路 安全施設 ため池 農道 事業量 1.7km 0.3km 495.5ha 4箇所 3.3km 0.3km 2箇所 1.3km						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業効果						
負担区分：( 県 ) 事業主体 事業費：(3.3/10) 6.7/10 事務費：( 10/10) 0			・農家のニーズにあったきめ細やかな農業基盤整備を行うことにより、農業生産性が向上する。 ・防災保全上必要な安全施設等の整備を行うことにより、農村地域の安全性が向上する。						
3 地方財政措置の状況			なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×3.3人=31,350千円						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	205,627	県 債	205,000					627	8,988
前年額	196,639		196,000					639	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農村整備課

担当名：総務・土地改良団体支援担当

内線：4344

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B209	土地改良関係団体補助		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	土地改良関係団体補助	
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	土地改良事業促進補助金交付要領			宣言項目	09	儲かる農業の推進
					分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化	
1 事業概要 土地改良事業促進のため、埼玉県土地改良事業団体連合会に対し補助金を交付する。  補助金 5,330千円			5 事業説明 (1)事業内容 ア 補助対象事業 イ 技術員設置 ロ 換地未済地解消促進職員設置 ハ 土地改良事業促進 ニ 会員に対する研修及び広報 イ 補助率 2分の1以内  (2)事業計画 ア 令和2年度 5,330千円 イ 令和3年度 5,330千円 ウ 令和4年度 5,330千円  (3)事業効果 埼玉県土地改良事業団体連合会の事業概要 ア 会員の行う土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助 イ 土地改良事業に関する教育及び情報の提供、調査及び研究 ウ 国又は県の行う土地改良事業に対する協力等  (4)その他 埼玉県土地改良事業団体連合会の概要 ア 事務所所在地 熊谷市籠原南二丁目83番地 イ 職員数 常勤29人 非常勤1人 ウ 設置根拠 土地改良法第111条の2～第111条の23 エ 創設年度 昭和33年度					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	5,330						5,330	0
前年額	5,330						5,330	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：水利調整・施設管理担当  
 内線：4342 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																	
B105	直轄土地改良事業負担金			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	直轄土地改良事業費負担金																																	
事業期間	平成 7年度～ 令和 6年度	根拠法令	土地改良法第90条 水資源機構法第26条		宣言項目	09 儲かる農業の推進																																			
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化																																			
1 事業概要 国営及び水資源機構管で実施中の事業(荒川中部地区、利根導水施設大規模地震対策事業)の負担金である。 (1) 水資源機構管事業 139,971千円 (2) 国営事業 255,000千円				5 事業説明 (1) 事業説明 直轄土地改良事業負担金 394,971 千円 国営事業及び水資源機構管で実施した土地改良事業の負担金である。 ア 水資源機構管事業 負担額 (ア) 水資源機構利根導水施設大規模地震対策事業負担金 139,971 千円  イ 国営事業 (ア) 国営かんがい排水事業荒川中部地区負担金 255,000 千円  (2) 内訳 (単位：千円)																																					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：国、水資源機構 負担区分：国、水資源機構 70%～2/3・ (県30～17%・市町村16.33～0.0%) (事業によって負担区分が異なる)				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>地震対策 (機構管)</th> <th>荒川中部 (国営)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">事業負担金</td> <td>139,971</td> <td>255,000</td> <td>394,971</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">内  訳  分</td> <td>市町村分</td> <td>3,360</td> <td>-</td> <td>3,360</td> </tr> <tr> <td>雑入</td> <td>931</td> <td>-</td> <td>931</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">県 債</td> <td>県 債</td> <td>135,400</td> <td>254,600</td> <td>390,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>280</td> <td>400</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>分</td> <td>支払方法</td> <td>現年度分</td> <td>現年度分</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							地震対策 (機構管)	荒川中部 (国営)	計	事業負担金		139,971	255,000	394,971	内  訳  分	市町村分	3,360	-	3,360	雑入	931	-	931	県 債	県 債	135,400	254,600	390,000	一般財源	280	400	680	分	支払方法	現年度分	現年度分	
		地震対策 (機構管)	荒川中部 (国営)	計																																					
事業負担金		139,971	255,000	394,971																																					
内  訳  分	市町村分	3,360	-	3,360																																					
	雑入	931	-	931																																					
	県 債	県 債	135,400	254,600	390,000																																				
		一般財源	280	400	680																																				
分	支払方法	現年度分	現年度分																																						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(補正係数)(区分)財源対策債償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%																																									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円																																									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比																																
		分担金・負担金	諸収入	県債																																					
決定額	394,971	3,360	931	390,000				680	△187,261																																
前年額	582,232	8,349		466,000				107,883																																	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：水利調整・施設管理担当  
 内線：4342 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B106	基幹水利施設管理事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	基幹水利施設管理事業費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	基幹水利施設管理事業実施要綱 国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱		宣言項目	09	儲かる農業の推進			
					分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化			
1 事業概要				5 事業説明						
国営土地改良事業により造成された基幹水利施設（玉淀ダム、神流川頭首工、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場及び六堰頭首工）について、関係市町及び土地改良区と連携を図りつつ、地域の農業情勢の変化に対応した管理を行うことにより、その効果を適正に発揮させる。 (1) 基幹水利施設管理事業 94,609千円 (2) 管理体制整備促進事業 7,968千円				(1) 事業内容 ア 基幹水利施設管理事業 94,609千円 国営土地改良事業により造成された基幹水利施設（玉淀ダム、神流川頭首工、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場及び六堰頭首工）について、その効果を適正に発揮させるために、関係市町及び土地改良区と連携を図りつつ、地域の農業情勢の変化に対応した管理を行う。 イ 管理体制整備促進事業 7,968千円 国営造成施設及びこれらと一体不可分な国営造成施設を管理する土地改良区を対象として、多面的機能の発揮及び環境への配慮、安全管理の強化等に対応した管理体制の整備を行う。 (7) 推進事業及び計画更新事業 268千円 管理体制整備推進協議会の運営及び管理体制整備強化計画の計画更新に向けた調査等を行う。 (4) 支援事業 7,700千円 多面的機能の発揮、管理の高度化に係わる管理実践に対する支援を行う。 (2) 事業計画 ア 基幹水利施設管理事業(地区名：荒川中部、埼玉北部、利根中央、大里) 基幹水利施設の管理（施設運営、点検、電気料金等） 対象施設：玉淀ダム、神流川頭首工、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場、六堰頭首工 イ 管理体制整備促進事業(地区名：荒川中部、大里) 国営造成施設及びこれらと一体不可分な国営造成施設を管理する土地改良区を対象として、管理体制の整備を図る。 (3) 事業効果 基幹水利施設を良好に維持管理し、農業的利用と非農業的利用の調整を図る。						
2 事業主体及び負担区分										
(1) 基幹水利施設管理事業 (国3/10・県3/10・市町村及び受益者4/10) (2) 管理体制整備促進事業 (国1/2・県1/2)、(国1/2)・市1/2										
3 地方財政措置の状況										
交付税単位費用算定あり 「第五節産業経済費」「第一款農業行政費」「2. 農業振興費」「農村振興費」										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×5.6人=53,200千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	諸収入						
決定額	102,577	32,597	32,005	288				37,687	700	
前年額	101,877	32,237	31,423	282				37,935		

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：水利調整・施設管理担当  
 内線：4342 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B107	基幹水利施設維持修繕費		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	基幹水利施設管理事業費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	基幹水利施設管理事業実施要綱			宣言項目	09	儲かる農業の推進
					分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化	
1 事業概要			5 事業説明					
国営土地改良事業により造成された基幹水利施設（玉淀ダム、神流川頭首工、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場及び六堰頭首工）の施設機能を適正に維持管理し、その効果を発揮させる。 (1) 基幹水利施設管理事業 60,244千円			(1) 事業内容 60,244千円 国営土地改良事業により造成された基幹水利施設（玉淀ダム、神流川頭首工、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場及び六堰頭首工）について、施設機能を適正に維持管理し、その効果を適正に発揮させる。 (2) 事業計画 基幹水利施設の維持修繕（維持、保全及び運用のために要する修繕並びに改良工事等）。 (3) 事業効果 基幹水利施設を良好に維持管理し、農業的利用と非農業的利用の調整を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (国3/10・県3/10・市町村及び受益者4/10)								
3 地方財政措置の状況 交付税単位費用算定あり 「第五節産業経済費」「第一款農業行政費」「2. 農業振興費」「農村振興費」								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1人=10,450千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金					
決定額	60,244	18,072	23,989				18,183 39,406	
前年額	20,838	6,251	7,887				6,700	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：技術管理担当  
 内線：4333

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B108	土地改良事業推進対策事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	土地改良事業運営等指導促進費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	土地改良区体制強化事業実施要綱			宣言項目	09	儲かる農業の推進		
					分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化			
1 事業概要 土地改良施設の適正な機能保持のため、施設の機能診断等を支援する。 また、換地処分による農用地の集団化と利用集積の促進を支援する。  (1) 施設・財務管理強化対策 1,772千円 (2) 受益農地管理強化対策 934千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設・財務管理強化対策 1,772千円 専門技術者による指導体制の確立を図り、土地改良施設維持管理適正化事業等を行う事前の機能診断を行う。 イ 受益農地管理強化対策 934千円 換地処分による農用地の集団化と利用集積を促進するため、運営費を補助する。 (2) 事業計画 ア 施設・財務管理強化対策 管理運営体制強化委員会の設置、土地改良施設の診断・管理指導等 イ 受益農地管理強化対策 受益農地管理強化委員会の設置、換地事務指導の実施等 (3) 事業効果 ア 施設・財務管理強化対策 土地改良施設の多様化により求められる専門的な技術を確保し、適切な機能診断を行う。 イ 受益農地管理強化対策 農用地の集団化と利用集積を促進						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)・県土連0										
3 地方財政措置の状況 交付税単位費用算定あり 「第五節産業経済費」「第一款農業行政費」「農業振興費」「農村振興費」										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	2,706	1,353						1,353	△676	
前年額	3,382	1,691						1,691		

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：水利施設整備・農地整備担当  
 内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B110	農地・農業用施設災害復旧対応事業費（過年度分）		一般会計	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	耕地災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧対応事業費（過年度分）	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する			宣言項目		
1 事業概要						5 事業説明		
令和元年発生災害により被災した農業用施設の復旧に要する経費を助成する。						(1) 目的		
(1) 令和元年発生農地・農業用施設災害復旧費 1,244,991千円						台風19号等で被災した農地・農業用施設を復旧する。		
						①農地災害		
						(ア) 地区名： 台風19号農地災害		
						(イ) 被災箇所： 52箇所		
						(ウ) 事業内容： 被災農地について堆積土砂・雑物の撤去、客土等により復旧		
						②農業用施設災害		
						(ア) 地区名： 台風19号等農業用施設災害		
						(イ) 被災箇所： 159箇所		
						(ウ) 事業内容： 揚水機場、頭首工、用排水路等の破損箇所を復旧		
						(2) 事業計画		
						被災した施設の管理者に対し、復旧に要する経費を助成する。 また県が管理する国営造成施設の復旧工事を実施する。		
						(3) 事業効果		
						被災した農業用施設の機能を回復し、農産物の生産条件等を確保する。		
2 事業主体及び負担区分								
団体営 国5.0~/10、県0/10、団～5.0/10								
団体営(負担有) 国6.5~/10、県～3.5/10、団～3.5/10								
県営 国6.5~/10、県～3.5/10								
県営工雑事務費 県10/10								
3 地方財政措置の状況								
災害復旧事業/補助・直轄災害事業/農地・農林漁業施設(現年)								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	1,244,991	1,244,991				0	1,244,991	
前年額	0					0		